

県内経済の動向
—平成24年3月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 一般機械工業	7
6 電気機械工業	8
7 電子部品・デバイス工業	9
8 輸送機械工業	10
9 化学工業	11
10 食料品・たばこ工業	12
11 大口電力使用量	13
12 所定外労働時間（製造業）	14

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	15
2 輸出通関実績額の内訳（各港別）	16
3 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	17
4 地域別輸出状況	18
5 アジア主要各国への輸出状況	19
6 輸入通関実績額	20
7 輸入通関実績額の内訳（各港別）	21
8 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	22
9 地域別の輸入状況	23
10 アジア主要各国からの輸入状況	24

◎	設備投資	
1	『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）	2 5
2	『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局）	
	北部九州の企業における設備投資見込み	2 6
3	建築着工	2 7
4	全国の設備投資（工作機械受注額）	2 8
5	『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 9
6	『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	3 0
◎	企業景況	
1	『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	3 1
2	『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	3 2
3	『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	3 3
4	『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	3 4
5	『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）	3 5
6	『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	3 6
◎	企業収益	
1	『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	3 7
◎	企業倒産	
1	倒産件数	3 8
2	不況型倒産件数	3 9
3	倒産負債額	4 0
4	不況型倒産負債額	4 1

家計部門

◎	消費	
1	二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	4 2
2	二人以上世帯サービス支出額（九州）	4 3
3	小売業販売額（全国）	4 4
4	百貨店販売額（全店ベース）	4 5
5	百貨店販売額（既存店ベース）	4 6
6	スーパー販売額	4 7
7	コンビニエンス・ストア販売額（九州）	4 8
8	新車登録台数	4 9
9	新車登録台数の内訳	5 0
1 0	旅行業取扱額（九州）	5 1
1 1	消費者態度指数	5 2
1 2	インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	5 3

◎ 雇 用

1 求人・求職状況	5 4
2 きまって支給する給与.....	5 5
3 就業状態	5 6
4 雇用保険被保険者数	5 7

その他関係指標

◎ 住宅投資

1 新設住宅着工戸数	5 8
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	5 9

◎ 公共投資

1 公共工事請負額	6 0
2 公共工事請負額の内訳	6 1

◎ 物 価

1 消費者物価指数	6 2
2 企業物価指数	6 3
3 原油価格とガソリン価格	6 4

◎ 金 融

1 預金残高（国内銀行）	6 5
2 貸付金残高（国内銀行）	6 6
3 金利（九州・沖縄地銀20行貸出約定平均金利）	6 7
4 株価の変動	6 8
5 日本及びアジア主要国の通貨の変動	6 9
6 長期国債利回りの変動	7 0

◎ 景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数	7 1
2 福岡県の累積動向指数	7 2

◎ 福岡県

1 雇用関連参考資料	7 3～7 4
------------------	---------

◎ 九州経済

1	生産	7 5
2	投資	
3	貿易	
4	個人消費	7 6
5	貸出約定平均金利	7 7
6	物価	
7	雇用・労働	
8	倒産	
9	企業収益	
○	地域経済動向の変遷	7 8

◎ 日本経済

○	『月例経済報告』（内閣府）	7 9
○	四半期別GDP速報	8 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	8 1
○	民間調査機関の経済見通し	8 2
○	日銀の経済見通し	
○	内閣府（経済財政諮問会議）の経済見通し	
1	経済成長率	8 3
2	個人消費	
3	民間設備投資	8 4
4	雇用情勢	8 5
5	金融	8 6

◎ 海外経済

1	海外主要国の経済成長率の見通し	8 7
2	海外主要国の実質GDPの比較	8 8
3	国際金融・国際商品	
4	海外主要国の鉱工業生産指数	8 9
5	海外主要国の失業率	9 0
6	アジア主要国の外貨準備高	9 1

【県内経済の動向の変遷】

		平成23年(2011年)	平成24年(2012年)																																
		12月	1月																																
基 調 判 断		—	福岡県の景気は、持ち直しの動きは続いているものの、輸出が弱含むなどその動きは緩やかになっている。また、雇用は依然厳しい状況が続いている。県内経済の先行きについては、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続くと見込まれる。なお、海外経済の減速や円高の長期化など景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。																																
企 業 部 門	生 産	生産は、持ち直しの動きが緩やかになっている。	生産は、横ばいになっている。																																
	貿 易	輸出は、おおむね横ばいとなっている。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、弱含んでいる。 輸入は、緩やかに増加している。																																
	設 備 投 資	23年度の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに前年度を下回る見通しとなっている。	23年度の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに前年度を下回る見通しとなっている。																																
	企 業 景 況	企業の景況感は、全体としては横ばいとなっているものの、先行きについては慎重な見方が広がっている。中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。	企業の景況感は、全体としては横ばいとなっているものの、先行きについては慎重な見方が広がっている。中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。																																
	企 業 倒 産	倒産件数は、このところ前年を上回っているものの、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。																																
家 計 部 門	消 費	消費は、緩やかに持ち直している。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>10月</td> <td>前年同月比</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>10月</td> <td>同</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>11月</td> <td>同</td> <td>23.3%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>10月</td> <td>同</td> <td>7.0%</td> </tr> </table> <p>*は全国値</p>	小売業販売額*	10月	前年同月比	1.9%	スーパー販売額	10月	同	0.9%	新車登録台数	11月	同	23.3%	旅行業取扱額	10月	同	7.0%	消費は、緩やかに持ち直している。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>12月</td> <td>前年同月比</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>35.7%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>3.6%</td> </tr> </table> <p>*は全国値</p>	小売業販売額*	12月	前年同月比	2.5%	スーパー販売額	12月	同	1.4%	新車登録台数	1月	同	35.7%	旅行業取扱額	12月	同	3.6%
	小売業販売額*	10月	前年同月比	1.9%																															
スーパー販売額	10月	同	0.9%																																
新車登録台数	11月	同	23.3%																																
旅行業取扱額	10月	同	7.0%																																
小売業販売額*	12月	前年同月比	2.5%																																
スーパー販売額	12月	同	1.4%																																
新車登録台数	1月	同	35.7%																																
旅行業取扱額	12月	同	3.6%																																
雇 用	雇用情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。有効求人倍率は、緩やかに改善している。	雇用情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。有効求人倍率は、緩やかに改善している。																																	
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、政策効果により、低水準ながら持ち直しの動きがみられる。	新設住宅着工は、緩やかに持ち直している。																																
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。																																
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいで推移している。 企業物価は、緩やかに下落している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいで推移している。 企業物価は、緩やかに下落している。																																
	金 融	10月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。	12月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。																																
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ8,200～8,600円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ77～78円台で推移している。 長期金利は、このところ0.9～1.0%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ8,800～9,000円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ76～77円台で推移している。 長期金利は、このところ0.9%台で推移している。																																

		平成24年(2012年)	
		2月	3月
基 調 判 断		—	—
企 業 部 門	生 産	生産は、横ばいになっている。	生産は、持ち直しの動きがみられる。
	貿 易	輸出は、弱含んでいる。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、持ち直しの動きがみられる。 輸入は、緩やかに増加している。
	設 備 投 資	23年度の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに前年度を下回る見通しとなっている。	23年度の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに前年度を下回る見通しとなっている。
	企 業 景 況	企業の景況感は、全体としては横ばいとなっているものの、先行きについては慎重な見方が広がっている。 中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。	企業の景況感は、慎重な見方となっているものの、先行きについては改善する見通しとなっている。 中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。
	企 業 倒 産	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、緩やかに持ち直している。 小売業販売額* 12月 前年同月比 2.5% スーパー販売額 12月 同 1.7% 新車登録台数 1月 同 35.7% 旅行業取扱額 12月 同 3.6% *は全国値	消費は、緩やかに持ち直している。 小売業販売額* 1月 前年同月比 1.8% スーパー販売額 1月 同 ▲0.7% 新車登録台数 2月 同 32.5% 旅行業取扱額 1月 同 4.2% *は全国値
	雇 用	雇用情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。 有効求人倍率は、緩やかに改善している。	雇用情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。 有効求人倍率は、緩やかに改善している。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、緩やかに持ち直している。	新設住宅着工は、緩やかに持ち直している。
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいで推移している。 企業物価は、緩やかに下落している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいで推移している。 企業物価は、このところ横ばいとなっている。
	金 融	12月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。	1月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ9,200～9,600円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ78～80円台で推移している。 長期金利は、このところ0.9%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ10,000～10,200円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ82～83円台で推移している。 長期金利は、このところ1.0%台で推移している。

生 産

1 鉱工業生産指数（総合）（2012年1月）

（1）前月比：2か月連続のプラス

（2）業種別の前月比

プラス：鉄鋼業、一般機械工業、電気機械工業 等

マイナス：化学工業、輸送機械工業、食料品・たばこ工業

（平成17年=100）

	指数	前月比	
平成23年 (2011)	1月	97.3	2.9
	2月	97.8	0.5
	3月	86.2	▲ 11.9
	4月	83.4	▲ 3.2
	5月	92.9	11.4
	6月	92.3	▲ 0.6
	7月	95.8	3.8
	8月	95.7	▲ 0.1
	9月	91.9	▲ 4.0
	10月	92.9	1.1
	11月	91.4	▲ 1.6
	12月	96.9	6.0
平成24年	1月	98.4	1.5

（平成17年=100）

	指数	前期比	
平成22年 (2010)	1～3月	93.7	10.0
	4～6月	93.9	0.2
	7～9月	95.6	1.8
	10～12月	90.7	▲ 5.1
平成23年 (2011)	1～3月	93.8	3.4
	4～6月	89.5	▲ 4.6
	7～9月	94.5	5.6
	10～12月	93.7	▲ 0.8

（平成17年=100）

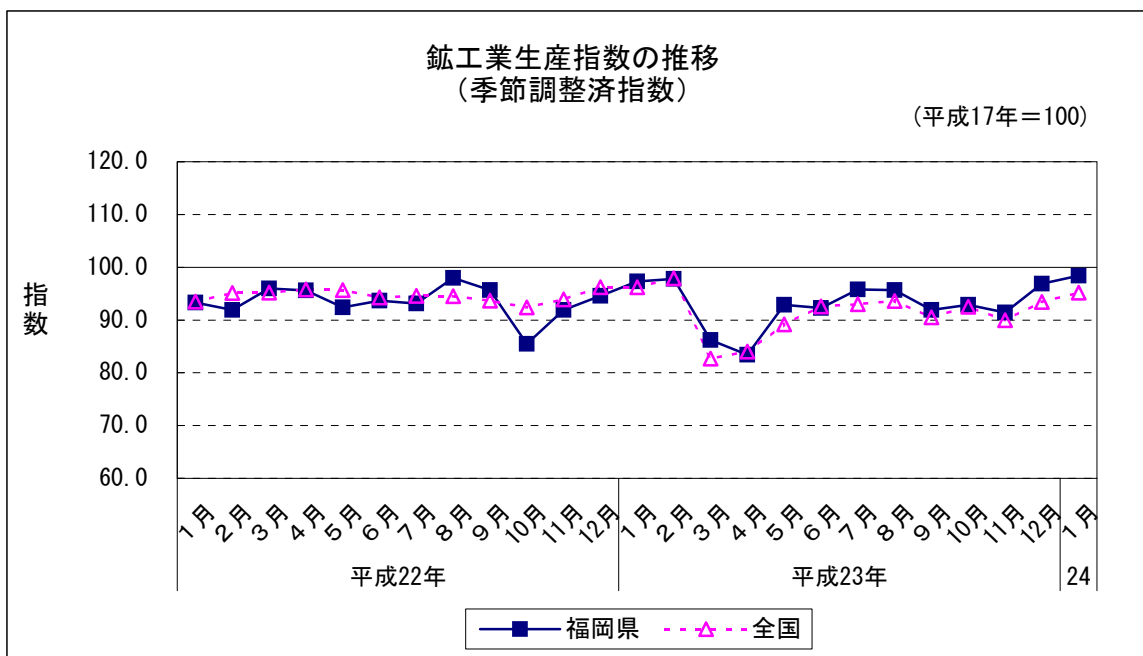
	指数	前年比
平成21年(2009)	79.6	▲ 22.5
平成22年(2010)	93.4	17.3
平成23年(2011)	92.9	▲ 0.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数，年は原指数による。前月比，前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成23年及び平成24年の指数は年間補正前の数値である。

（以下出荷、在庫及び業種別についても同様）。



生産

2 鋳工業出荷指数（総合）（2012年1月）

（1）前月比：2ヶ月ぶりのマイナス

（2）業種別の前月比

プラス：電気機械工業、電子部品・デバイス工業、一般機械工業 等

マイナス：食料品・たばこ工業、輸送機械工業

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成23年 (2011)	1月	95.9	3.7
	2月	97.3	1.5
	3月	81.5	▲ 16.2
	4月	75.7	▲ 7.1
	5月	87.4	15.5
	6月	94.3	7.9
	7月	97.5	3.4
	8月	96.3	▲ 1.2
	9月	92.4	▲ 4.0
	10月	94.8	2.6
	11月	93.8	▲ 1.1
	12月	100.6	7.2
平成24年	1月	99.0	▲ 1.6

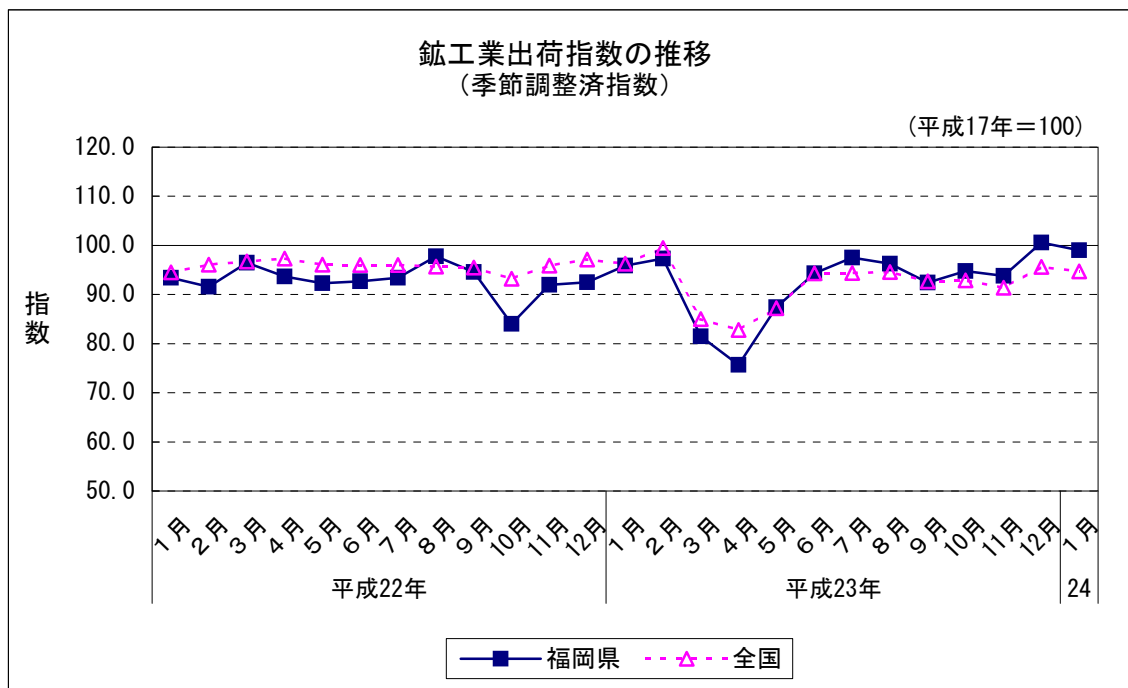
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成22年 (2010)	1～3月	93.8	9.7
	4～6月	92.9	▲ 1.0
	7～9月	95.3	2.6
	10～12月	89.5	▲ 6.1
平成23年 (2011)	1～3月	91.6	2.3
	4～6月	85.8	▲ 6.3
	7～9月	95.4	11.2
	10～12月	96.4	1.0

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成21年(2009)	78.4	▲ 22.8
平成22年(2010)	92.8	18.4
平成23年(2011)	92.4	▲ 0.4

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」



生産

3 鉱工業在庫指数（総合）（2012年1月）

(1) 前月比：2か月ぶりのマイナス

(2) 業種別の前月比

プラス：一般機械工業、電気機械工業、鉄鋼業 等

マイナス：化学工業、輸送機械工業

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成23年 (2011)	1月	250.7	4.7
	2月	232.7	▲ 7.2
	3月	180.7	▲ 22.3
	4月	195.7	8.3
	5月	312.5	59.7
	6月	285.1	▲ 8.8
	7月	285.5	0.1
	8月	301.1	5.5
	9月	306.9	1.9
	10月	291.0	▲ 5.2
	11月	290.3	▲ 0.2
	12月	298.4	2.8
平成24年	1月	298.1	▲ 0.1

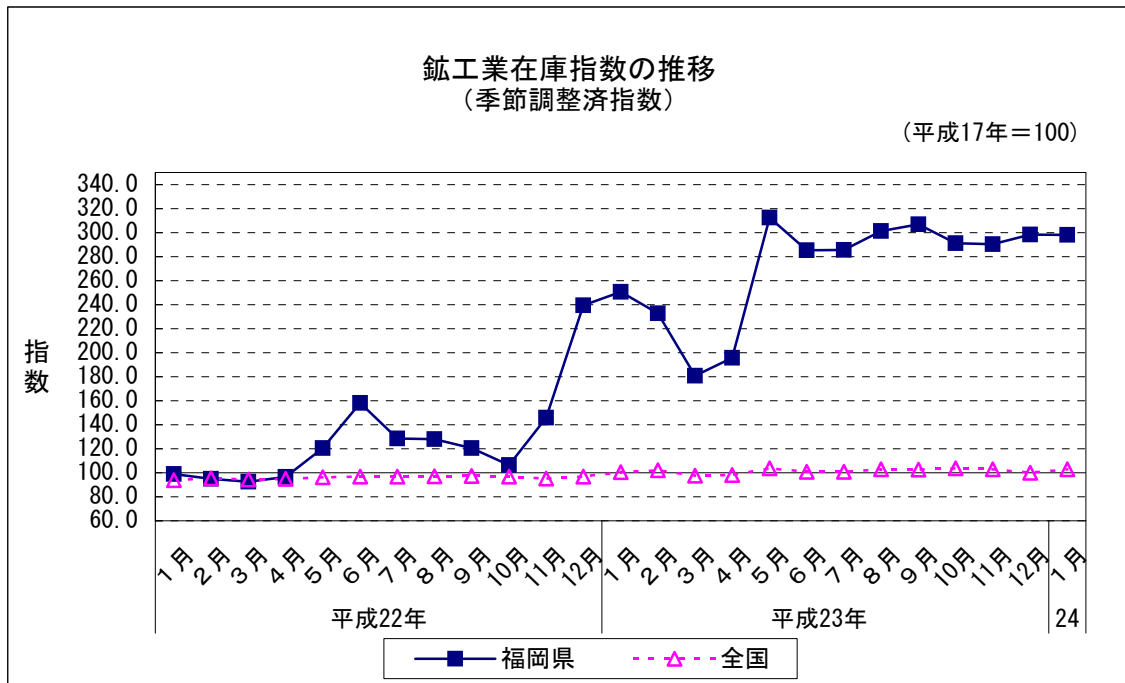
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成22年 (2010)	1～3月	95.4	▲ 5.3
	4～6月	125.1	31.1
	7～9月	125.7	0.5
	10～12月	163.9	30.4
平成23年 (2011)	1～3月	221.4	35.1
	4～6月	264.4	19.4
	7～9月	297.8	12.6
	10～12月	293.2	▲ 1.5

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成21年(2009)	113.3	▲ 7.2
平成22年(2010)	127.5	12.5
平成23年(2011)	270.6	112.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

4 鉄鋼業（2012年1月）

(1) 前月比：2か月連続のプラス

プラスに寄与した主な品目：粗鋼、鋼帯、鋼半製品 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成23年 (2011)	1月	108.0	5.9
	2月	104.1	▲ 3.6
	3月	102.3	▲ 1.7
	4月	92.7	▲ 9.4
	5月	96.1	3.7
	6月	89.0	▲ 7.4
	7月	99.5	11.8
	8月	95.6	▲ 3.9
	9月	87.6	▲ 8.4
	10月	96.3	9.9
	11月	85.5	▲ 11.2
	12月	87.9	2.8
平成24年	1月	99.5	13.2

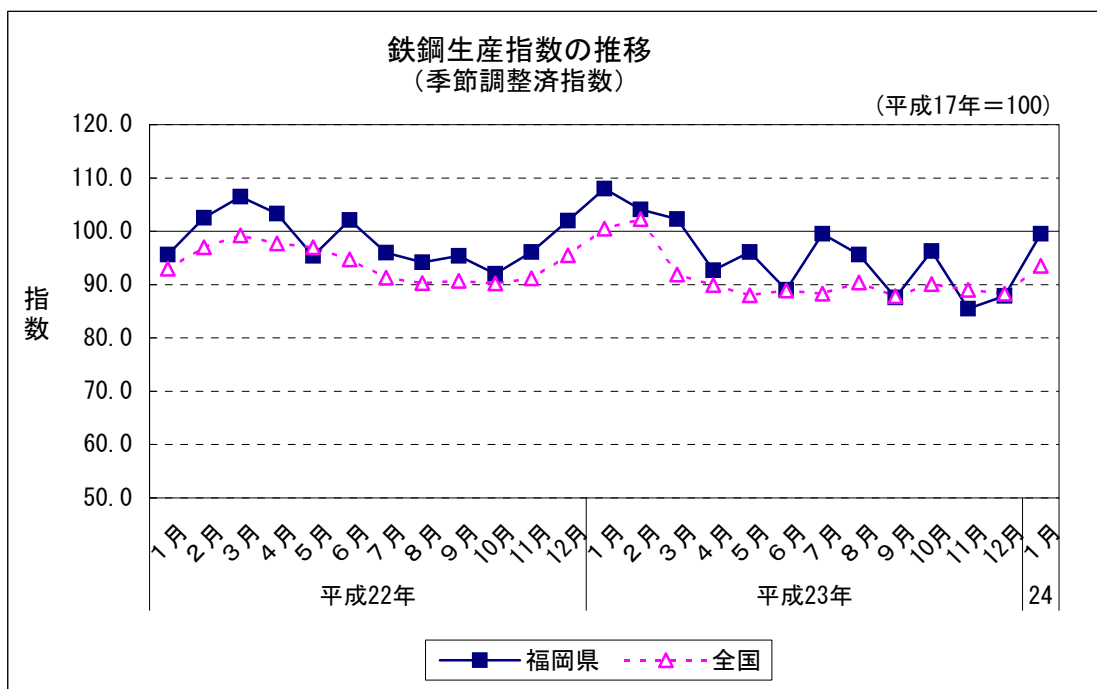
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成22年 (2010)	1～3月	101.5	9.8
	4～6月	100.3	▲ 1.2
	7～9月	95.2	▲ 5.1
	10～12月	96.7	1.6
平成23年 (2011)	1～3月	104.8	8.4
	4～6月	92.6	▲ 11.6
	7～9月	94.2	1.7
	10～12月	89.9	▲ 4.6

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成21年(2009)	76.0	▲ 24.6
平成22年(2010)	98.4	29.5
平成23年(2011)	95.3	▲ 3.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」



生産

5 一般機械工業 (2012年1月)

(1) 前月比：2か月ぶりのプラス

プラスに寄与した主な品目：ショベル系掘削機（油圧式）、
冷凍・空調用冷却塔、鉄鋼用ロール 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成23年 (2011)	1月	99.4	6.7
	2月	106.8	7.4
	3月	94.6	▲ 11.4
	4月	86.8	▲ 8.2
	5月	100.8	16.1
	6月	111.2	10.3
	7月	95.3	▲ 14.3
	8月	102.1	7.1
	9月	100.2	▲ 1.9
	10月	96.2	▲ 4.0
	11月	100.7	4.7
	12月	98.2	▲ 2.5
平成24年	1月	103.1	5.0

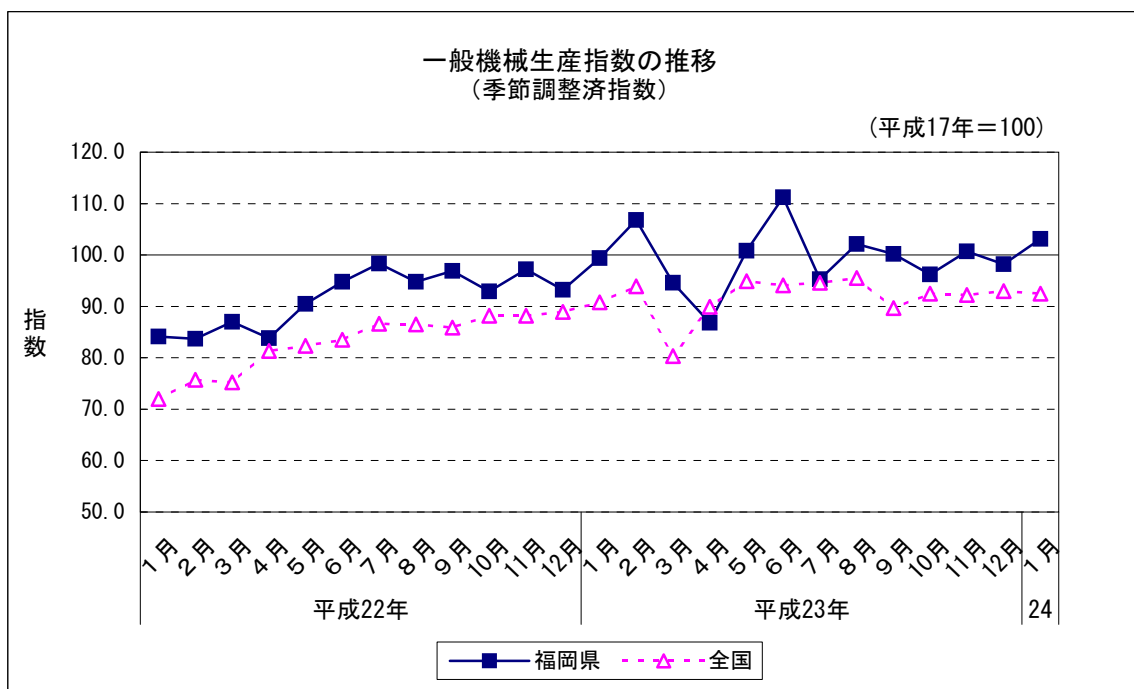
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成22年 (2010)	1～3月	84.9	22.2
	4～6月	89.7	5.7
	7～9月	96.7	7.8
	10～12月	94.4	▲ 2.4
平成23年 (2011)	1～3月	100.3	6.3
	4～6月	99.6	▲ 0.7
	7～9月	99.2	▲ 0.4
	10～12月	98.4	▲ 0.8

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成21年(2009)	72.7	▲ 36.1
平成22年(2010)	91.5	25.9
平成23年(2011)	99.3	8.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

6 電気機械工業（2012年1月）

(1) 前月比：2ヶ月連続のプラス

プラスに寄与した品目：電力変換装置、変圧器、サーボモータ 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成23年 (2011)	1月	101.2	3.7
	2月	101.1	▲ 0.1
	3月	104.0	2.9
	4月	112.0	7.7
	5月	107.1	▲ 4.4
	6月	107.6	0.5
	7月	110.5	2.7
	8月	106.4	▲ 3.7
	9月	103.7	▲ 2.5
	10月	103.9	0.2
	11月	81.9	▲ 21.2
	12月	90.3	10.3
平成24年	1月	93.8	3.9

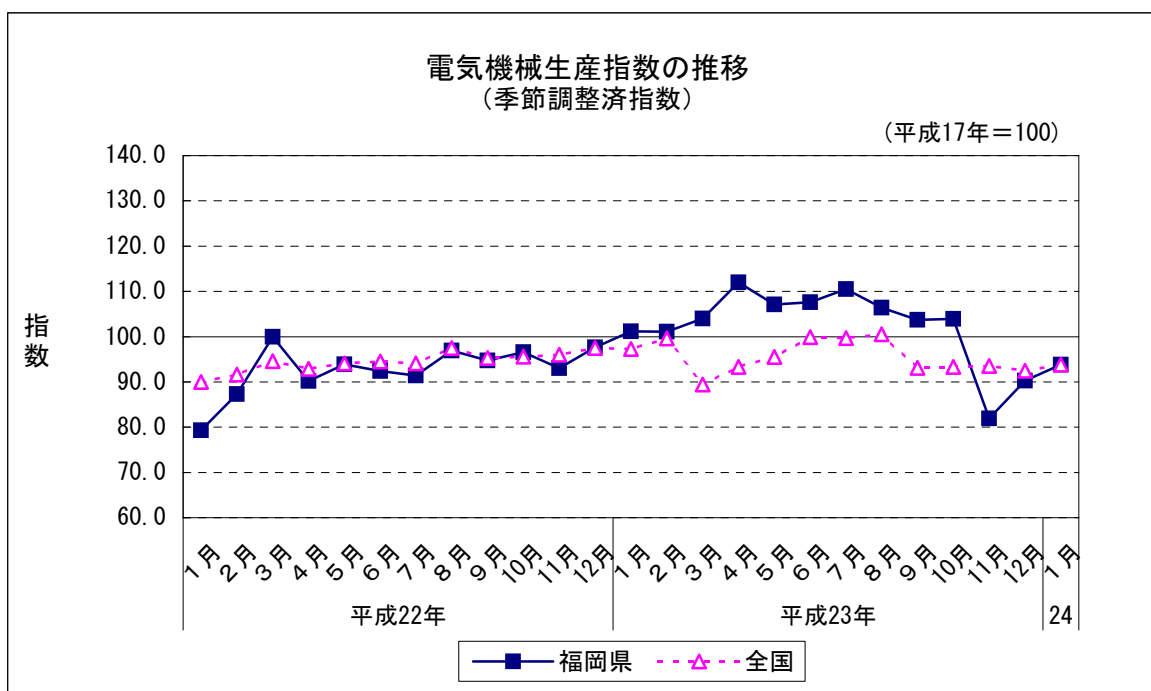
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成22年 (2010)	1～3月	88.9	18.1
	4～6月	92.2	3.7
	7～9月	94.3	2.3
	10～12月	95.7	1.5
平成23年 (2011)	1～3月	102.1	6.7
	4～6月	108.9	6.7
	7～9月	106.9	▲ 1.8
	10～12月	92.0	▲ 13.9

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成21年(2009)	71.8	▲ 38.3
平成22年(2010)	93.0	29.5
平成23年(2011)	102.1	9.8

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

7 電子部品・デバイス工業（2012年1月）

(1) 前月比：2か月ぶりのプラス

プラスに寄与した主な品目：光電変換素子、トランジスタ
固定コンデンサ 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成23年 (2011)	1月	79.1	4.6
	2月	77.2	▲ 2.4
	3月	81.8	6.0
	4月	72.9	▲ 10.9
	5月	73.4	0.7
	6月	65.5	▲ 10.8
	7月	62.5	▲ 4.6
	8月	62.2	▲ 0.5
	9月	62.7	0.8
	10月	54.4	▲ 13.2
	11月	54.9	0.9
	12月	52.6	▲ 4.2
平成24年	1月	52.8	0.4

(平成17年=100)

		指数	前期比
平成22年 (2010)	1～3月	75.6	9.1
	4～6月	76.0	0.5
	7～9月	79.6	4.7
	10～12月	73.4	▲ 7.8
平成23年 (2011)	1～3月	79.4	8.2
	4～6月	70.6	▲ 11.1
	7～9月	62.5	▲ 11.5
	10～12月	54.0	▲ 13.6

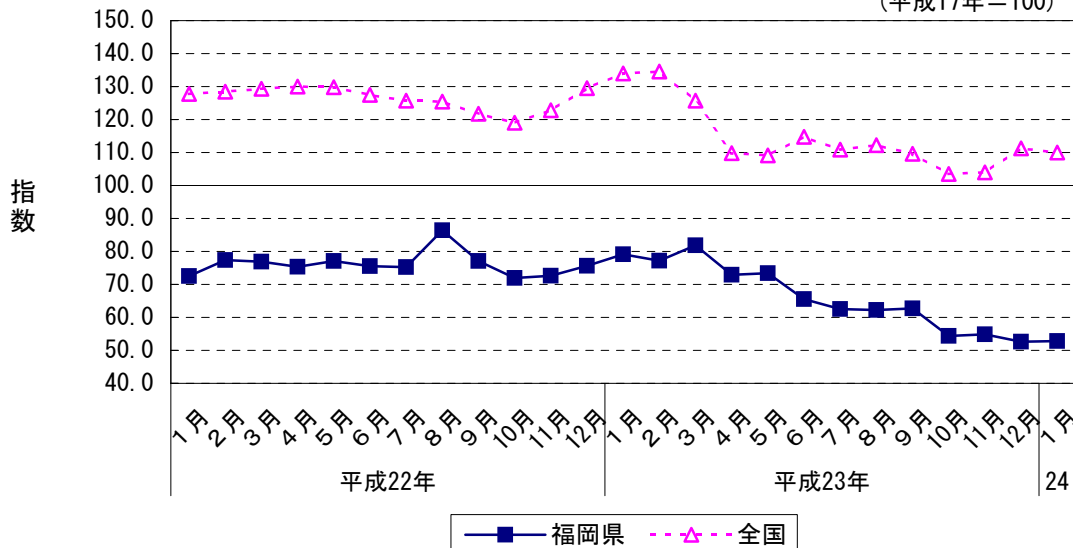
(平成17年=100)

	指数	前年比
平成21年(2009)	65.1	▲ 31.5
平成22年(2010)	76.1	16.9
平成23年(2011)	66.2	▲ 13.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

電子部品・デバイス生産指数の推移
(季節調整済指数)

(平成17年=100)



生産

8 輸送機械工業（2012年1月）

(1) 前月比：2か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：普通自動車、鋼船、自動車部品 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成23年 (2011)	1月	122.4	1.2
	2月	121.7	▲ 0.6
	3月	64.6	▲ 46.9
	4月	58.3	▲ 9.8
	5月	103.6	77.7
	6月	117.2	13.1
	7月	135.6	15.7
	8月	133.7	▲ 1.4
	9月	120.7	▲ 9.7
	10月	127.4	5.6
	11月	125.3	▲ 1.6
	12月	139.4	11.3
平成24年	1月	130.0	▲ 6.7

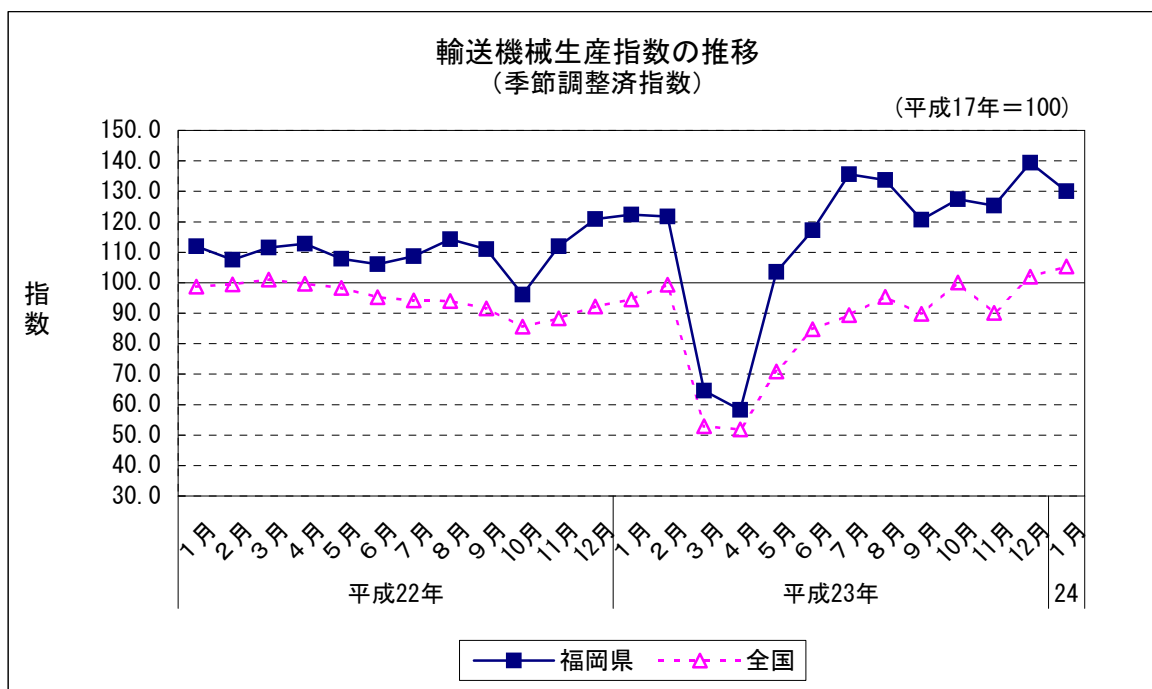
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成22年 (2010)	1～3月	110.3	14.1
	4～6月	108.9	▲ 1.3
	7～9月	111.3	2.2
	10～12月	109.7	▲ 1.4
平成23年 (2011)	1～3月	102.9	▲ 6.2
	4～6月	93.0	▲ 9.6
	7～9月	130.0	39.8
	10～12月	130.7	0.5

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成21年(2009)	79.6	▲ 29.8
平成22年(2010)	109.8	37.9
平成23年(2011)	114.6	4.4

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

9 化学工業（2012年1月）

(1) 前月比：2か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：医薬品、ビスフェノールA、触媒 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成23年 (2011)	1月	110.8	▲ 5.0
	2月	117.3	5.9
	3月	107.9	▲ 8.0
	4月	104.4	▲ 3.2
	5月	91.5	▲ 12.4
	6月	88.6	▲ 3.2
	7月	100.7	13.7
	8月	99.1	▲ 1.6
	9月	89.5	▲ 9.7
	10月	90.5	1.1
	11月	85.7	▲ 5.3
	12月	127.6	48.9
平成24年	1月	111.3	▲ 12.8

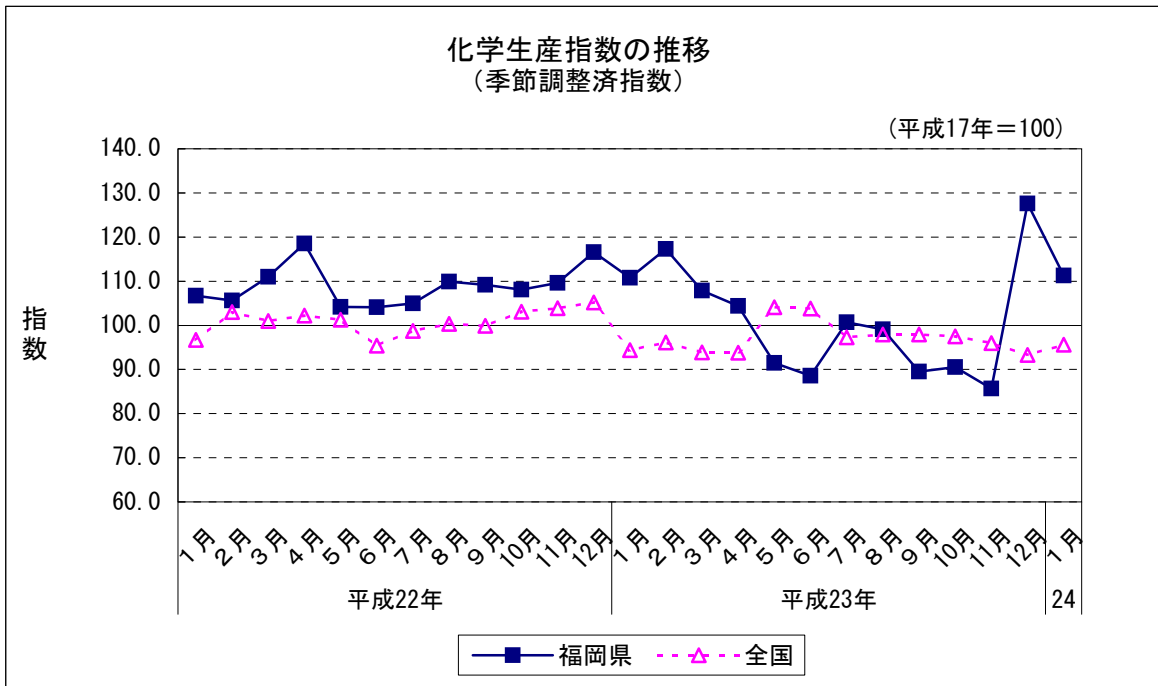
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成22年 (2010)	1～3月	107.8	9.2
	4～6月	108.9	1.0
	7～9月	108.0	▲ 0.8
	10～12月	111.4	3.1
平成23年 (2011)	1～3月	112.0	0.5
	4～6月	94.8	▲ 15.4
	7～9月	96.4	1.7
	10～12月	101.3	5.1

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成21年(2009)	91.2	▲ 14.6
平成22年(2010)	109.0	19.5
平成23年(2011)	101.2	▲ 7.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

10 食料品・たばこ工業（2012年1月）

(1) 前月比：2か月連続のマイナス

マイナスに寄与した主な品目：冷凍調理食品、清涼飲料、味噌 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成23年 (2011)	1月	73.1	▲ 8.1
	2月	84.8	16.0
	3月	86.0	1.4
	4月	93.5	8.7
	5月	96.3	3.0
	6月	78.9	▲ 18.1
	7月	77.6	▲ 1.6
	8月	74.8	▲ 3.6
	9月	77.0	2.9
	10月	85.2	10.6
	11月	89.7	5.3
	12月	87.6	▲ 2.3
平成24年	1月	86.2	▲ 1.6

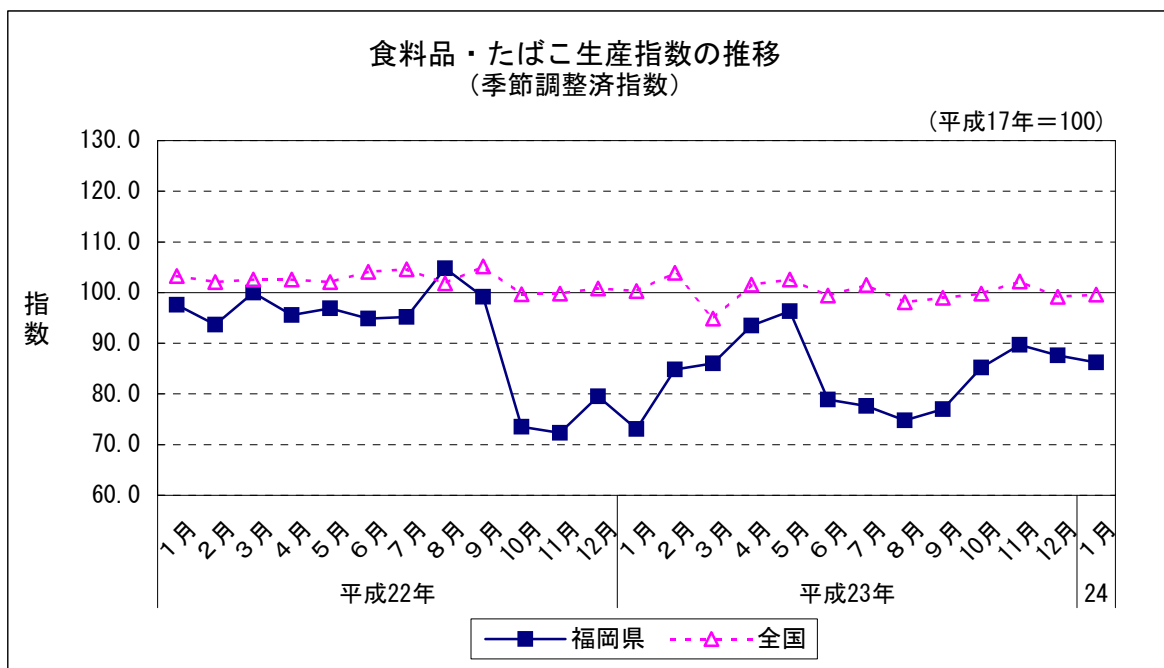
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成22年 (2010)	1～3月	97.1	3.7
	4～6月	95.8	▲ 1.3
	7～9月	99.7	4.1
	10～12月	75.1	▲ 24.7
平成23年 (2011)	1～3月	81.3	8.3
	4～6月	89.6	10.2
	7～9月	76.5	▲ 14.6
	10～12月	87.5	14.4

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成21年(2009)	94.4	▲ 0.7
平成22年(2010)	91.8	▲ 2.8
平成23年(2011)	83.8	▲ 8.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

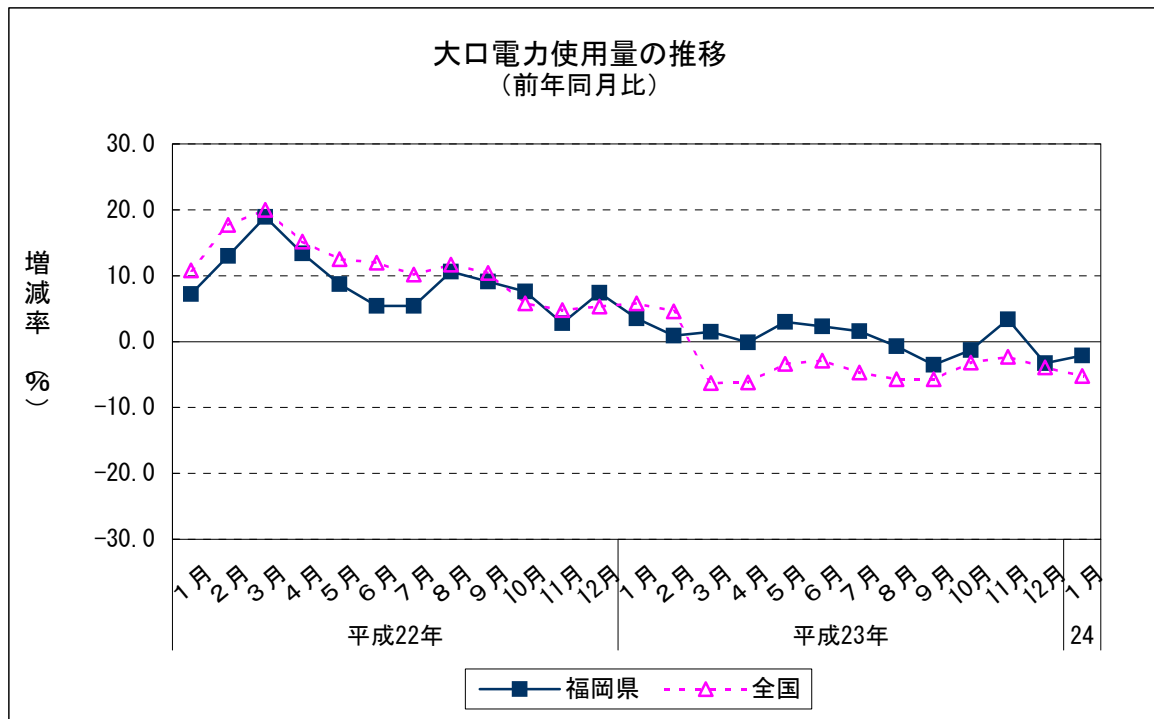
1.1 大口電力使用量（2012年1月） （1）前年同月比：2か月連続のマイナス

		使用量(Mwh)	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	715,457	3.5
	2月	666,148	0.9
	3月	723,452	1.5
	4月	688,215	▲ 0.1
	5月	703,066	3.0
	6月	730,978	2.3
	7月	763,133	1.6
	8月	753,673	▲ 0.7
	9月	722,516	▲ 3.5
	10月	751,489	▲ 1.3
	11月	729,657	3.4
	12月	715,242	▲ 3.3
平成24年	1月	700,205	▲ 2.1

		使用量(Mwh)	前年同期比
平成22年 (2010)	1～3月	2,063,830	12.9
	4～6月	2,085,981	9.1
	7～9月	2,258,609	8.3
	10～12月	2,206,558	5.9
平成23年 (2011)	1～3月	2,105,057	2.0
	4～6月	2,122,259	1.7
	7～9月	2,239,322	▲ 0.9
	10～12月	2,196,388	▲ 0.5

	使用量(Mwh)	前年比
平成21年(2009)	7,909,263	▲ 16.1
平成22年(2010)	8,614,978	8.9
平成23年(2011)	8,663,026	0.6

資料出所：九州電力「需要実績」、日本電気事業協会「電力需要実績（確報）」
使用量単位：Mwh



生産

1.2 所定外労働時間（製造業）（2011年12月）

（1）前年同月比：2ヶ月連続のマイナス

（平成17年=100）

		所定外労働時間	指数	前年同月比
平成22年	12月	16.8	104.3	7.6
	1月	15.0	93.2	2.8
平成23年 (2011)	2月	16.7	103.7	8.4
	3月	16.7	103.7	3.7
	4月	13.8	85.7	▲ 8.6
	5月	13.7	85.1	▲ 3.5
	6月	15.1	93.8	1.4
	7月	15.6	96.9	▲ 5.5
	8月	16.1	100.0	0.0
	9月	15.4	95.7	2.7
	10月	15.9	98.8	0.0
	11月	15.7	97.5	▲ 4.9
	12月	16.6	103.1	▲ 1.2

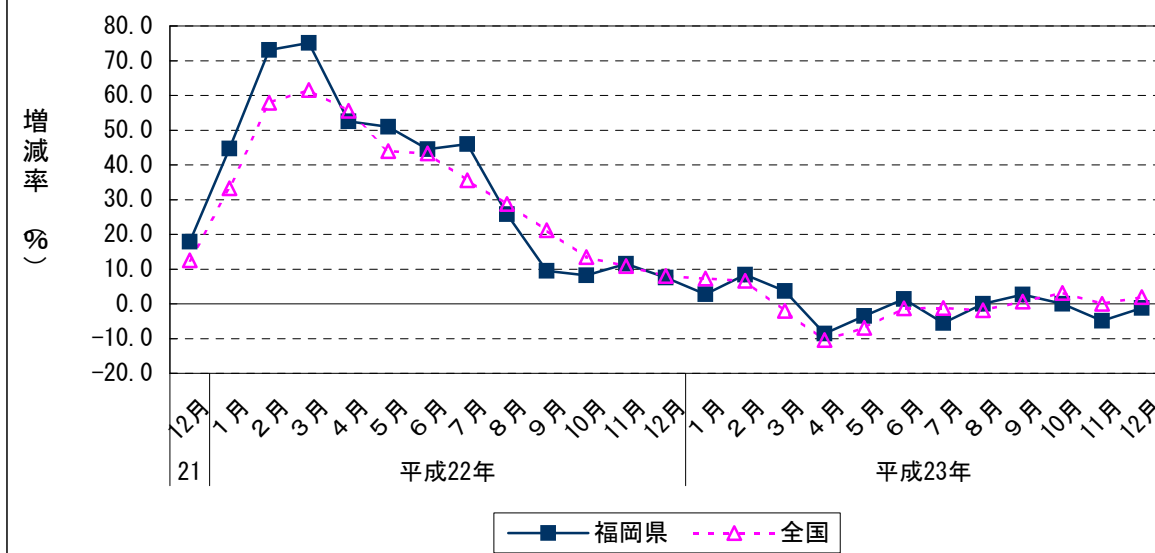
	所定外労働時間	前年比
平成21年(2009)	11.7	▲ 25.6
平成22年(2010)	15.6	33.1
平成23年(2011)	15.5	▲ 0.5

資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
 対象：製造業、30人以上の事業所
 ※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。
 ※平成21年1月の調査事業所の抽出替えに伴う
 ギャップ等を修正したことから、指数を改訂して
 いる。

なお、指数は、基準年を更新し平成17年を100と
 している。

所定外労働時間（製造業）の推移
 （前年同月比）



貿易

1 輸出通関実績額（2012年1月） （1）前年同月比：4か月ぶりのプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	265,640	1.7
	2月	310,675	9.8
	3月	325,985	▲ 5.2
	4月	272,216	▲ 16.4
	5月	284,465	▲ 7.6
	6月	367,311	9.9
	7月	373,089	9.0
	8月	333,963	8.8
	9月	348,277	5.1
	10月	328,867	▲ 4.5
	11月	308,619	▲ 4.8
	12月	365,623	▲ 2.2
平成24年	1月	284,231	7.0

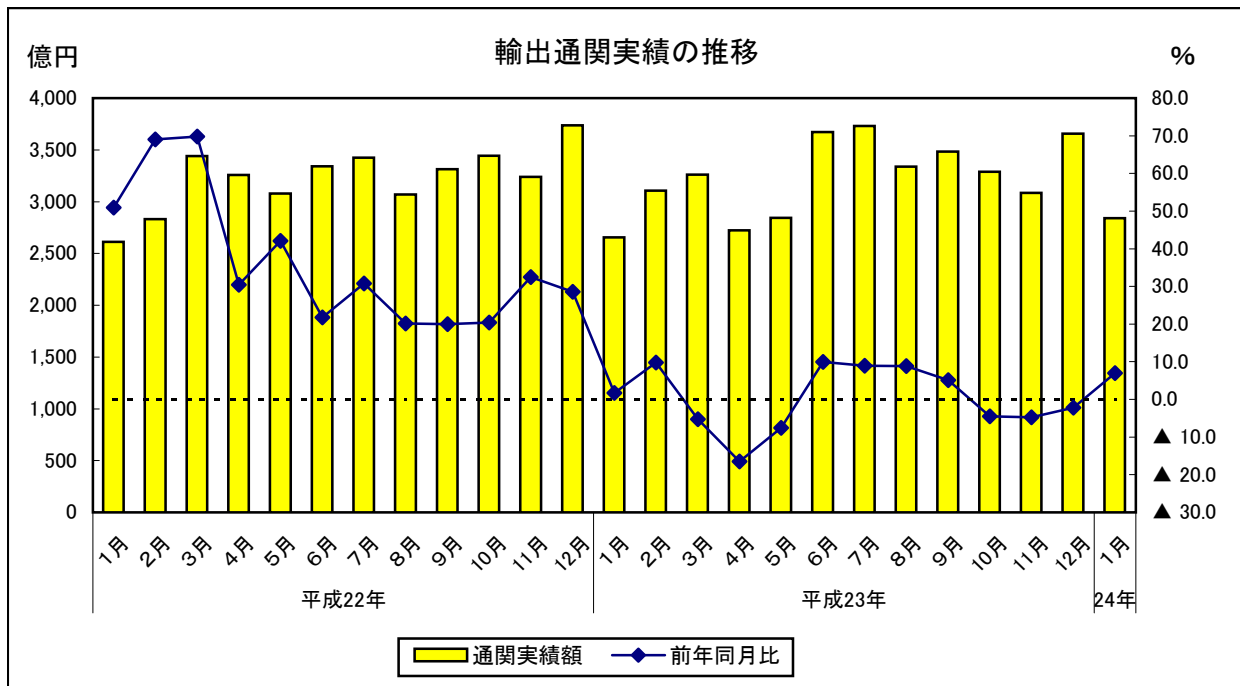
		輸出通関実績額	前年同期比
平成22年 (2010)	1～3月	888,113	63.6
	4～6月	967,739	30.6
	7～9月	980,546	23.6
	10～12月	1,042,263	26.9
平成23年 (2011)	1～3月	902,300	1.6
	4～6月	923,991	▲ 4.5
	7～9月	1,055,329	7.6
	10～12月	1,003,110	▲ 3.8

	輸出通関実績額	前年比
平成21年(2009)	2,898,525	▲ 33.3
平成22年(2010)	3,878,660	33.8
平成23年(2011)	3,884,730	0.2

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2012年1月）

(1) 各港別

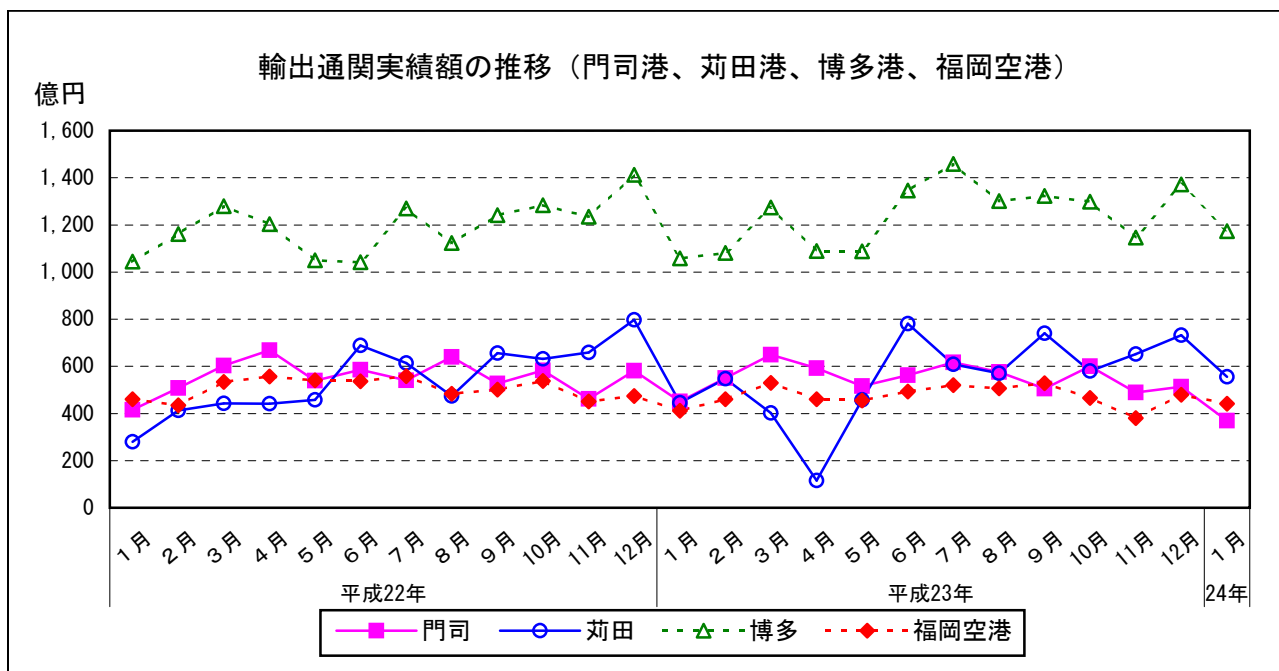
前年同月比プラス：苅田港（4か月ぶり）、戸畑港（3か月ぶり）、博多港（3か月ぶり）、福岡空港（2か月連続）
前年同月比マイナス：門司港（2か月連続）、三池港（3か月ぶり）

		門司	前年同月比	苅田	前年同月比	戸畑	前年同月比	博多	前年同月比	空港	前年同月比	三池	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	45,134	8.5	44,523	58.9	26,222	▲ 8.3	105,751	1.2	41,212	▲ 10.4	2,798	▲ 77.5
	2月	55,011	8.4	54,683	32.6	30,905	9.7	108,110	▲ 6.9	46,051	5.9	15,915	388.6
	3月	64,881	7.6	40,214	▲ 9.3	34,747	0.5	127,405	▲ 0.4	52,975	▲ 0.8	5,762	▲ 75.4
	4月	59,176	▲ 11.4	11,545	▲ 73.8	30,762	▲ 5.4	108,959	▲ 9.5	46,001	▲ 17.4	15,774	151.2
	5月	51,657	▲ 4.1	45,816	0.0	28,312	▲ 16.3	108,818	3.6	45,560	▲ 15.8	4,302	▲ 71.6
	6月	56,233	▲ 3.9	78,036	13.3	36,099	▲ 1.2	134,639	29.3	49,323	▲ 8.1	12,981	4.1
	7月	61,662	14.1	60,865	▲ 1.0	33,792	16.0	145,810	14.9	51,983	▲ 6.8	18,976	25.8
	8月	57,593	▲ 10.1	56,994	20.1	35,025	21.4	130,157	15.8	50,598	4.5	3,596	▲ 37.8
	9月	50,546	▲ 4.0	73,993	12.9	33,814	5.2	132,255	6.5	52,773	5.3	4,896	▲ 26.5
	10月	60,028	3.1	57,965	▲ 8.2	27,725	9.7	129,887	1.2	46,649	▲ 13.2	6,613	▲ 57.6
	11月	48,927	5.9	65,180	▲ 1.2	26,661	▲ 7.8	114,591	▲ 7.2	38,067	▲ 15.7	15,192	5.6
	12月	51,274	▲ 11.9	73,277	▲ 8.1	30,508	▲ 12.5	137,188	▲ 2.9	47,902	1.1	25,474	104.8
平成24年	1月	37,002	▲ 18.0	55,563	24.8	27,486	4.8	117,351	11.0	44,201	7.3	2,628	▲ 6.1

		門司	前年同期比	苅田	前年同期比	戸畑	前年同期比	博多	前年同期比	空港	前年同期比	三池	前年同期比
平成22年 (2010)	1~3月	152,613	31.6	113,581	203.3	91,322	31.5	348,590	64.0	142,861	60.5	39,146	110.2
	4~6月	179,209	50.2	158,747	123.5	102,868	25.4	329,543	8.1	163,469	20.3	33,903	22.6
	7~9月	170,683	55.7	174,439	74.6	90,123	2.4	363,455	11.3	154,311	▲ 3.3	27,535	180.3
	10~12月	162,578	17.5	208,814	87.2	89,070	7.5	393,087	20.7	146,283	▲ 1.3	42,431	187.7
平成23年 (2011)	1~3月	165,025	8.1	139,420	22.7	91,874	0.6	341,267	▲ 2.1	140,239	▲ 1.8	24,475	▲ 37.5
	4~6月	167,066	▲ 6.8	135,397	▲ 14.7	95,173	▲ 7.5	352,416	6.9	140,884	▲ 13.8	33,056	▲ 2.5
	7~9月	169,802	▲ 0.5	191,852	10.0	102,631	13.9	408,223	12.3	155,354	0.7	27,468	▲ 0.2
	10~12月	160,229	▲ 1.4	196,422	▲ 5.9	84,895	▲ 4.7	381,666	▲ 2.9	132,618	▲ 9.3	47,280	11.4

		門司	前年比	苅田	前年比	戸畑	前年比	博多	前年比	空港	前年比	三池	前年比
平成21年(2009)		483,275	▲ 30.6	319,920	▲ 53.6	322,323	▲ 25.2	1,169,495	▲ 29.6	532,654	▲ 29.1	70,858	▲ 38.3
平成22年(2010)		665,082	37.6	655,582	104.9	373,383	15.8	1,434,674	22.7	606,924	13.9	143,015	101.8
平成23年(2011)		662,122	▲ 0.4	663,091	1.1	374,572	0.3	1,483,571	3.4	569,095	▲ 6.2	132,280	▲ 7.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」 輸出通関実績額単位：百万円
貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合があります。



貿易

3 輸出通関実績額の内訳（2012年1月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、自動車等、タイヤチューブ、精密機械類
 マイナス：一般機械、鉄鋼、有機化合物等

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成23年 (2011)	1月	265,640	40,893	22,645	73,360	36,177	17,322	23,870	6,896	5,194	61,927
	2月	310,675	48,366	22,095	86,952	41,401	20,502	27,185	7,228	5,605	73,436
	3月	325,985	54,977	30,196	64,760	55,455	24,291	28,313	8,701	8,143	81,344
	4月	272,216	45,496	28,708	24,929	46,788	25,663	28,255	8,233	8,400	84,453
	5月	284,465	46,847	29,152	60,477	40,992	25,638	25,023	7,098	7,722	70,668
	6月	367,311	55,186	32,083	107,287	48,335	26,093	30,285	6,078	8,640	85,407
	7月	373,089	71,009	42,012	92,817	52,672	25,975	26,620	7,222	8,468	88,306
	8月	333,963	72,207	35,563	82,012	45,230	22,407	28,329	6,338	7,530	69,910
	9月	348,277	59,602	36,048	113,643	35,794	21,983	27,285	6,505	8,976	74,489
	10月	328,867	65,939	31,599	95,446	37,533	24,593	22,503	6,805	7,462	68,586
	11月	308,619	44,899	27,053	101,044	36,619	23,449	20,324	6,048	7,184	69,052
	12月	365,623	55,947	35,078	111,584	47,256	24,953	23,248	6,559	6,376	89,700
平成24年	1月	284,231	56,039	34,469	82,835	34,275	19,986	21,210	6,625	5,242	58,021

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成23年 (2011)	1月	1.7	▲ 13.1	▲ 12.2	39.4	27.1	2.9	2.3	▲ 26.7	▲ 42.3	▲ 16.7
	2月	9.8	0.9	▲ 6.7	23.6	4.1	18.6	14.4	▲ 13.8	▲ 27.2	8.3
	3月	▲ 5.2	1.4	11.2	▲ 19.0	8.8	30.8	4.9	▲ 7.8	▲ 13.8	▲ 13.8
	4月	▲ 16.4	▲ 17.0	▲ 3.0	▲ 63.4	▲ 17.6	25.9	8.2	▲ 8.3	▲ 18.7	5.1
	5月	▲ 7.6	▲ 4.0	14.8	▲ 9.5	▲ 2.4	19.1	▲ 9.1	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 14.8
	6月	9.9	4.6	18.5	12.4	21.2	29.7	▲ 0.7	▲ 21.0	3.5	7.5
	7月	9.0	13.1	18.3	4.8	27.0	29.3	7.7	▲ 17.2	▲ 19.0	3.1
	8月	8.8	25.8	▲ 1.2	17.5	▲ 11.1	33.2	8.5	▲ 22.0	▲ 24.5	3.2
	9月	5.1	8.7	10.5	17.3	▲ 15.6	23.3	▲ 6.0	▲ 8.4	▲ 8.5	1.5
	10月	▲ 4.5	5.1	▲ 8.2	0.2	▲ 17.9	25.4	▲ 1.7	▲ 6.0	▲ 11.8	▲ 16.9
	11月	▲ 4.8	▲ 8.5	▲ 3.8	▲ 2.9	7.6	21.2	▲ 16.3	▲ 24.1	▲ 15.4	▲ 10.1
	12月	▲ 2.2	13.6	33.3	▲ 9.8	▲ 4.4	18.8	▲ 19.4	▲ 25.4	▲ 14.0	5.1
平成24年	1月	7.0	37.0	52.2	12.9	▲ 5.3	15.4	▲ 11.1	▲ 3.9	0.9	▲ 6.3

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成21年(2009)		2,898,525	614,839	365,752	531,489	334,805	198,176	243,268	88,350	98,364	789,234
平成22年(2010)		3,878,660	641,585	351,664	1,011,625	521,756	229,443	314,068	100,606	108,845	950,730
平成23年(2011)		3,884,730	661,368	372,232	1,014,312	524,251	282,869	311,239	83,711	89,701	917,279

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成21年(2009)		▲ 33.3	▲ 37.8	▲ 42.4	▲ 45.7	▲ 39.0	▲ 29.4	▲ 25.5	▲ 21.9	▲ 7.6	▲ 21.1
平成22年(2010)		33.8	4.4	▲ 3.9	90.3	55.8	15.8	29.1	13.9	10.7	20.5
平成23年(2011)		0.2	3.1	5.8	0.3	0.5	23.3	▲ 0.9	▲ 16.8	▲ 17.6	▲ 3.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」
 貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易

4 地域別輸出状況（2012年1月）

(1) 前年同月比

アジア：4か月ぶりのプラス

北米：2か月ぶりのプラス

西欧：3か月ぶりのプラス

		アジア	前年同月比	北米	前年同月比	西欧	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	155,925	▲ 4.2	48,967	29.9	22,169	17.8
	2月	177,269	2.8	61,841	21.1	23,112	15.6
	3月	205,724	▲ 6.1	49,480	12.9	26,174	27.6
	4月	174,155	▲ 15.6	30,310	▲ 39.8	22,341	1.4
	5月	167,074	▲ 10.0	56,475	18.2	20,847	▲ 4.2
	6月	212,167	11.2	79,293	25.7	26,803	13.3
	7月	218,769	4.6	70,044	14.8	26,254	34.5
	8月	203,083	0.9	63,776	58.9	22,531	9.6
	9月	198,769	2.1	75,255	15.3	22,991	1.2
	10月	197,668	▲ 2.6	62,318	▲ 4.2	25,071	11.2
	11月	175,549	▲ 10.1	69,163	7.2	21,457	▲ 2.9
	12月	203,801	▲ 7.3	82,597	▲ 0.2	20,886	▲ 17.4
平成24年	1月	161,765	3.7	65,740	34.3	22,208	0.2

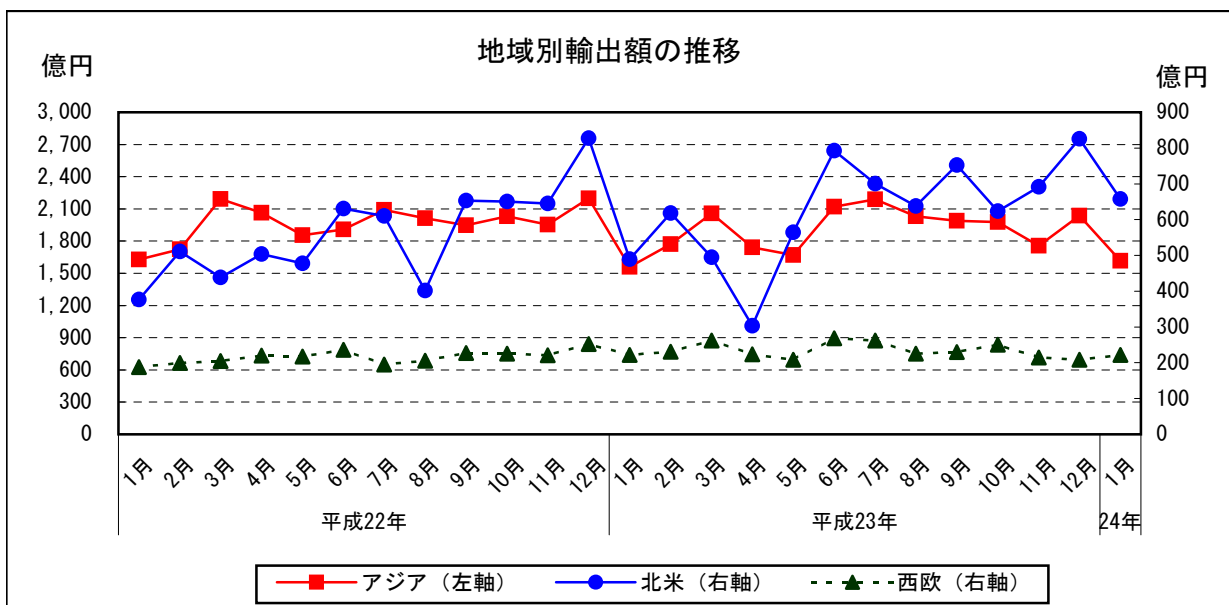
		アジア	前年同期比	北米	前年同期比	西欧	前年同期比
平成22年 (2010)	1~3月	554,257	63.2	132,586	72.2	59,319	37.0
	4~6月	582,727	16.6	161,213	62.2	67,435	47.3
	7~9月	605,122	12.6	166,435	30.9	62,795	43.0
	10~12月	617,932	18.4	212,301	59.5	69,910	32.3
平成23年 (2011)	1~3月	538,918	▲ 2.8	160,288	20.9	71,455	20.5
	4~6月	553,396	▲ 5.0	166,078	3.0	69,991	3.8
	7~9月	620,621	2.6	209,074	25.6	71,776	14.3
	10~12月	577,019	▲ 6.6	214,078	0.8	67,414	▲ 3.6

	アジア	前年比	北米	前年比	西欧	前年比
平成21年(2009)	1,898,468	▲ 28.8	436,671	▲ 36.9	185,825	▲ 58.4
平成22年(2010)	2,360,037	24.3	672,535	54.0	259,459	39.6
平成23年(2011)	2,289,953	▲ 3.0	749,518	11.4	280,635	8.2

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 アジア主要各国への輸出状況（2012年1月）

(1) 前年同月比

中国：4か月ぶりのプラス

韓国：6か月ぶりのプラス

台湾：10か月連続のマイナス

		中国	前年同月比	韓国	前年同月比	台湾	前年同月比	その他	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	56,048	▲ 7.0	38,344	15.3	17,032	▲ 24.2	44,501	▲ 4.6
	2月	70,788	13.9	36,603	▲ 5.8	20,524	▲ 11.3	49,355	2.1
	3月	73,068	▲ 7.3	48,945	▲ 7.0	23,616	0.3	60,095	▲ 6.3
	4月	53,405	▲ 29.2	46,482	▲ 6.3	21,084	▲ 19.8	53,185	▲ 3.3
	5月	55,348	▲ 15.3	43,130	12.1	19,557	▲ 14.1	49,039	▲ 16.9
	6月	77,706	10.9	49,157	40.3	23,194	▲ 12.8	62,109	5.2
	7月	89,573	10.9	47,183	14.6	23,001	▲ 3.0	59,012	▲ 7.0
	8月	82,679	1.3	47,083	▲ 1.2	19,625	▲ 9.7	53,696	6.8
	9月	82,764	5.6	36,786	▲ 18.4	19,658	▲ 8.6	59,561	19.6
	10月	85,666	▲ 4.8	35,451	▲ 9.9	21,624	▲ 5.7	54,927	8.4
	11月	62,563	▲ 19.3	37,755	▲ 4.5	18,900	▲ 3.8	56,332	▲ 3.7
	12月	76,291	▲ 10.2	46,378	▲ 0.4	18,319	▲ 26.1	62,813	▲ 0.9
平成24年	1月	57,985	3.5	41,206	7.5	13,927	▲ 18.2	48,647	9.3

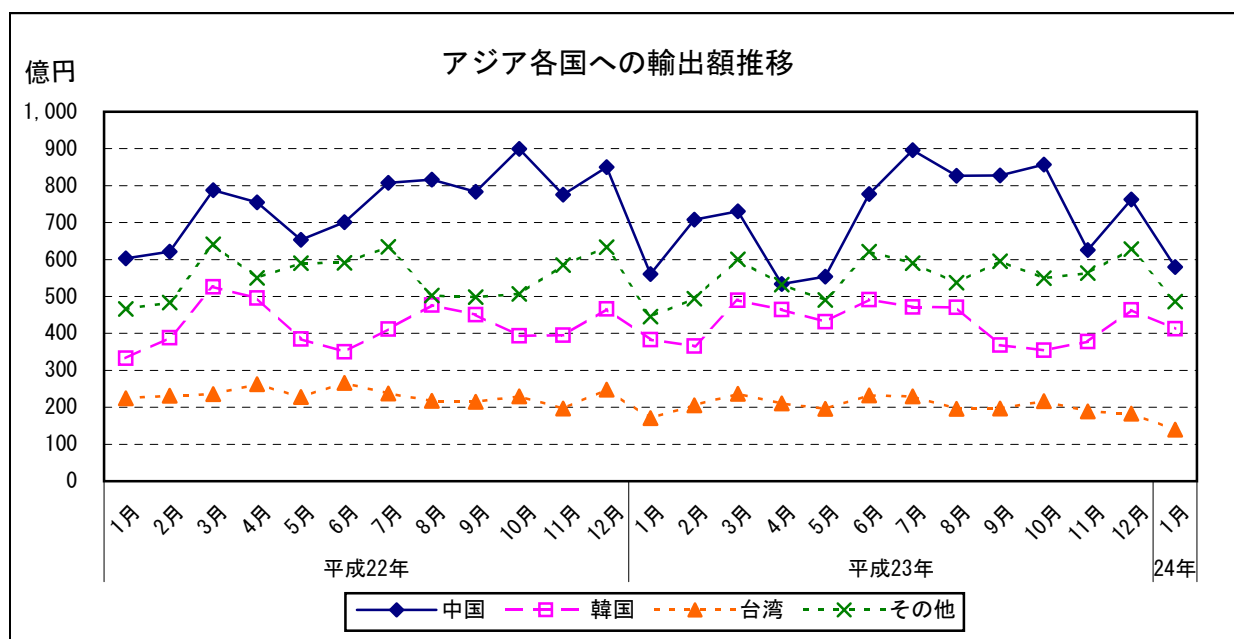
		中国	前年同期比	韓国	前年同期比	台湾	前年同期比	その他	前年同期比
平成22年 (2010)	1~3月	201,202	57.0	124,739	71.1	69,156	51.7	159,160	71.3
	4~6月	210,873	10.2	123,113	23.9	75,657	19.9	173,084	18.7
	7~9月	240,713	8.6	133,935	23.0	66,944	22.0	163,530	7.5
	10~12月	252,495	22.5	125,441	21.2	67,402	15.3	172,594	12.2
平成23年 (2011)	1~3月	199,904	▲ 0.6	123,892	▲ 0.7	61,172	▲ 11.5	153,950	▲ 3.3
	4~6月	186,459	▲ 11.6	138,769	12.7	63,835	▲ 15.6	164,333	▲ 5.1
	7~9月	255,017	5.9	131,051	▲ 2.2	62,283	▲ 7.0	172,269	5.3
	10~12月	224,520	▲ 11.1	119,584	▲ 4.7	58,843	▲ 12.7	174,072	0.9

	中国	前年比	韓国	前年比	台湾	前年比	その他	前年比
平成21年(2009)	747,183	▲ 32.9	384,583	▲ 26.5	222,016	▲ 30.7	544,686	▲ 23.5
平成22年(2010)	905,282	21.2	507,229	31.9	279,158	25.7	668,368	22.7
平成23年(2011)	865,899	▲ 4.4	513,296	1.2	246,133	▲ 11.8	664,625	▲ 0.6

資料出所：関税課、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合があります。



貿易

6 輸入通関実績額（2012年1月） （1）前年同月比：25か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	179,713	24.4
	2月	153,924	15.6
	3月	188,264	21.5
	4月	177,370	6.9
	5月	188,466	11.7
	6月	201,508	13.7
	7月	183,894	8.0
	8月	206,849	20.5
	9月	192,870	14.4
	10月	183,263	14.0
	11月	184,969	9.2
	12月	186,791	9.2
平成24年	1月	205,621	14.4

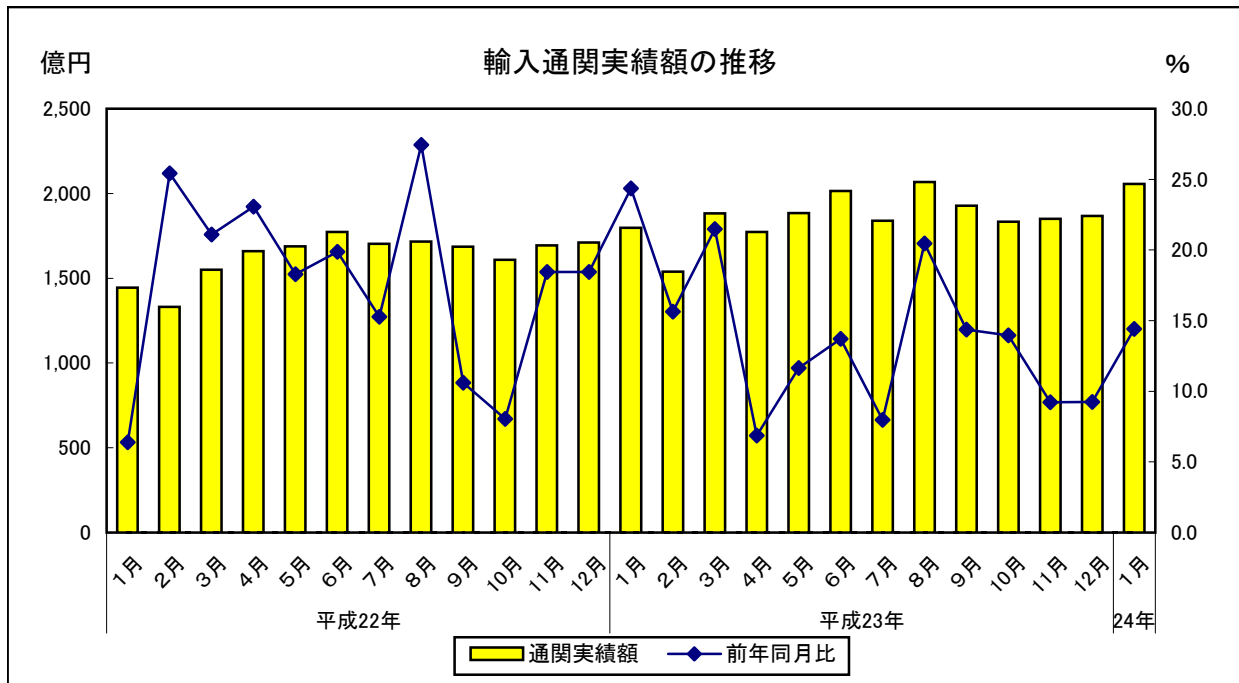
		輸入通関実績額	前年同期比
平成22年 (2010)	1～3月	432,614	16.9
	4～6月	511,964	20.4
	7～9月	510,643	17.4
	10～12月	501,171	14.9
平成23年 (2011)	1～3月	521,901	20.6
	4～6月	567,345	10.8
	7～9月	583,613	14.3
	10～12月	555,022	10.7

	輸入通関実績額	前年比
平成21年(2009)	1,666,476	▲ 35.1
平成22年(2010)	1,956,392	17.4
平成23年(2011)	2,227,881	13.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

7 輸入通関実績額の内訳（2012年1月）

(1) 各港別

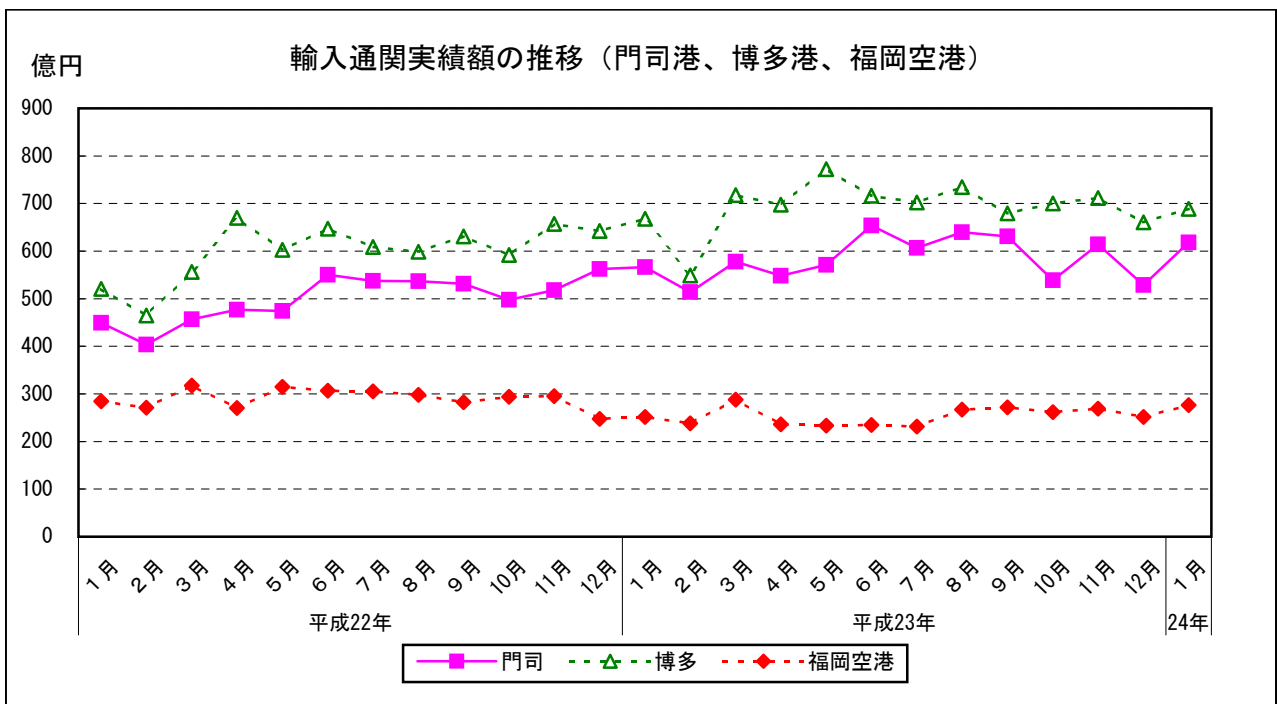
前年同月比プラス：門司港（2か月ぶり）、戸畑港（8か月連続）、博多港（15か月連続）、福岡空港（2か月連続）、三池港（2か月連続）
 前年同月比マイナス：苅田港（2か月ぶり）

		門司		苅田		戸畑		博多		空港		三池	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
平成23年 (2011)	1月	56,625	26.1	3,033	185.1	24,794	59.8	66,761	28.2	25,149	▲11.5	3,351	31.9
	2月	51,357	27.3	1,473	22.6	20,298	33.8	54,859	17.9	23,824	▲12.1	2,114	▲24.4
	3月	57,801	26.5	1,859	145.8	24,181	32.9	71,801	29.1	28,792	▲9.2	3,831	27.4
	4月	54,806	15.0	1,623	46.4	24,057	22.6	69,759	4.1	23,589	▲12.7	3,536	0.3
	5月	57,128	20.5	3,169	82.2	24,492	▲2.0	77,188	28.1	23,317	▲25.9	3,172	8.0
	6月	65,355	18.8	1,274	▲45.7	36,669	69.1	71,627	10.7	23,508	▲23.3	3,076	9.9
	7月	60,667	12.9	2,655	71.0	24,290	16.5	70,197	15.3	23,136	▲24.2	2,950	5.8
	8月	63,976	19.2	2,170	▲37.2	36,827	71.0	73,442	22.7	26,708	▲10.4	3,727	9.7
	9月	63,105	18.8	1,763	▲21.3	30,315	63.1	67,963	7.7	27,207	▲3.8	2,518	▲23.6
	10月	53,861	8.2	2,457	27.3	27,520	58.0	70,005	18.3	26,171	▲10.9	3,249	2.6
	11月	61,409	18.6	1,697	▲12.9	20,699	22.5	71,159	8.2	26,921	▲8.8	3,084	▲11.4
	12月	52,866	▲6.0	2,254	124.0	36,445	65.5	66,034	2.8	25,183	1.8	4,008	45.9
平成24年	1月	61,801	9.1	2,525	▲16.8	40,928	65.1	68,881	3.2	27,640	9.9	3,846	14.8

		門司		苅田		戸畑		博多		空港		三池	
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
平成22年 (2010)	1~3月	130,937	26.7	3,022	▲18.7	48,883	▲12.1	154,174	3.0	87,255	78.5	8,344	▲4.5
	4~6月	150,061	33.6	5,194	47.7	66,321	60.6	192,012	5.2	89,113	14.6	9,263	15.6
	7~9月	160,509	36.1	7,248	67.0	60,973	29.5	183,819	4.8	88,611	6.8	9,484	32.6
	10~12月	157,768	28.2	4,884	30.5	56,333	38.7	189,149	6.8	83,643	0.4	9,395	12.5
平成23年 (2011)	1~3月	165,783	26.6	6,364	110.6	69,273	41.7	193,420	25.5	77,765	▲10.9	9,295	11.4
	4~6月	177,289	18.1	6,065	16.8	85,219	28.5	218,574	13.8	70,414	▲21.0	9,785	5.6
	7~9月	187,747	17.0	6,587	▲9.1	91,432	50.0	211,601	15.1	77,050	▲13.0	9,196	▲3.0
	10~12月	168,136	6.6	6,408	31.2	84,664	50.3	207,198	9.5	78,275	▲6.4	10,341	10.1

	門司	前年比	苅田	前年比	戸畑	前年比	博多	前年比	空港	前年比	三池	前年比
平成21年(2009)	456,648	▲39.0	15,315	▲60.5	184,575	▲51.4	684,772	▲23.5	292,907	▲35.1	32,259	▲40.6
平成22年(2010)	599,274	31.2	20,347	32.9	232,511	26.0	719,154	5.0	348,622	19.0	36,485	13.1
平成23年(2011)	698,955	16.6	25,425	25.0	330,587	42.2	830,794	15.5	303,504	▲12.9	38,617	5.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」 輸入通関実績額単位：百万円
 貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

8 輸入通関実績額の内訳（2012年1月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、一般機械、液化天然ガス等
 マイナス：石炭等

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成23年 (2011)	1月	179,713	30,540	9,328	21,082	10,944	11,861	13,059	1,819	1,189	89,220
	2月	153,924	25,601	8,060	18,732	7,416	13,107	5,805	1,317	927	81,019
	3月	188,264	32,640	11,071	22,266	11,250	10,576	12,093	1,470	1,063	96,905
	4月	177,370	26,756	9,448	26,429	10,048	9,635	10,215	1,429	1,050	91,808
	5月	188,466	26,214	11,085	30,654	11,059	13,997	7,784	993	1,515	96,250
	6月	201,508	31,680	9,957	24,027	13,007	18,981	16,605	704	1,169	95,335
	7月	183,894	33,362	10,268	22,051	12,304	13,660	10,084	1,516	1,278	89,639
	8月	206,849	35,183	11,547	22,952	11,519	25,169	11,081	1,432	1,219	98,293
	9月	192,870	35,372	12,337	20,109	14,263	14,948	13,286	1,091	1,228	92,572
	10月	183,263	33,450	10,559	21,352	10,265	20,964	8,221	1,093	1,214	86,705
	11月	184,969	34,424	11,975	24,253	11,693	14,288	7,437	1,158	1,319	90,396
	12月	186,791	31,424	12,058	22,824	11,666	22,850	9,167	998	1,088	86,774
平成24年	1月	205,621	33,580	12,098	24,943	11,589	28,416	10,449	1,790	1,159	93,695

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成23年 (2011)	1月	24.4	10.9	▲ 20.7	0.2	17.3	35.2	208.0	0.4	27.8	25.9
	2月	15.6	2.9	▲ 13.8	▲ 3.4	▲ 19.0	63.6	74.7	▲ 12.2	▲ 7.5	23.0
	3月	21.5	6.9	▲ 10.8	16.5	3.5	8.8	166.3	12.3	48.7	23.9
	4月	6.9	▲ 5.1	▲ 13.7	▲ 2.5	2.8	45.7	6.6	9.4	▲ 11.9	11.7
	5月	11.7	▲ 14.7	▲ 18.2	27.7	▲ 7.4	40.2	▲ 29.5	▲ 9.6	53.7	21.8
	6月	13.7	▲ 4.5	▲ 23.3	1.2	▲ 0.1	217.8	24.9	▲ 29.9	▲ 14.6	11.3
	7月	8.0	0.7	▲ 28.2	8.3	▲ 6.6	70.8	▲ 2.6	▲ 8.4	14.4	8.6
	8月	20.5	5.3	▲ 20.2	9.1	14.1	186.0	▲ 18.5	▲ 23.8	▲ 5.3	20.5
	9月	14.4	2.7	▲ 8.7	11.8	10.9	94.9	51.1	▲ 19.8	2.8	9.8
	10月	14.0	16.4	2.2	16.2	▲ 8.3	280.9	▲ 14.8	▲ 20.1	0.2	2.3
	11月	9.2	▲ 5.5	▲ 3.4	25.9	2.0	67.7	26.4	▲ 21.9	11.0	6.2
	12月	9.2	▲ 0.2	28.8	3.1	6.7	144.4	▲ 8.1	▲ 21.6	▲ 7.7	2.5
平成24年	1月	14.4	10.0	29.7	18.3	5.9	139.6	▲ 20.0	▲ 1.6	▲ 2.5	5.0

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成21年(2009)		1,666,476	344,683	153,284	230,513	113,513	90,227	70,913	17,702	12,151	786,774
平成22年(2010)		1,956,392	372,658	145,372	253,544	133,803	96,912	104,251	17,047	13,371	964,807
平成23年(2011)		2,227,881	376,647	127,695	276,731	135,435	190,035	124,838	15,020	14,260	1,094,916

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成21年(2009)		▲ 35.1	▲ 32.7	▲ 33.5	▲ 28.4	▲ 31.0	▲ 36.8	▲ 52.3	▲ 14.1	▲ 32.7	▲ 36.5
平成22年(2010)		17.4	8.1	▲ 5.2	10.0	17.9	7.4	47.0	▲ 3.7	10.0	22.6
平成23年(2011)		13.9	1.1	▲ 12.2	9.1	1.2	96.1	19.7	▲ 11.9	6.6	13.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

9 地域別の輸入状況（2012年1月）

(1) 前年同月比

アジア：2か月ぶりのプラス
 北米：2か月連続のマイナス
 西欧：4か月ぶりのマイナス

		アジア	前年同月比	北米	前年同月比	西欧	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	131,801	25.2	12,930	▲ 3.9	9,071	7.5
	2月	109,346	4.8	10,692	3.3	10,223	70.4
	3月	138,475	19.7	18,616	37.4	8,298	8.3
	4月	125,573	5.5	14,520	2.6	7,771	28.3
	5月	125,487	6.4	16,777	▲ 7.0	8,420	22.6
	6月	140,758	9.7	15,156	▲ 18.1	11,896	72.0
	7月	132,251	3.6	14,745	8.7	6,825	▲ 7.2
	8月	131,897	5.2	15,173	11.4	9,540	3.6
	9月	137,168	8.4	16,025	35.6	6,695	▲ 9.1
	10月	129,602	10.1	13,342	21.7	7,412	0.2
	11月	134,722	6.1	14,076	27.4	12,304	53.1
	12月	121,219	▲ 3.6	12,309	▲ 1.1	8,052	8.5
平成24年	1月	141,633	7.5	12,653	▲ 2.1	8,287	▲ 8.6

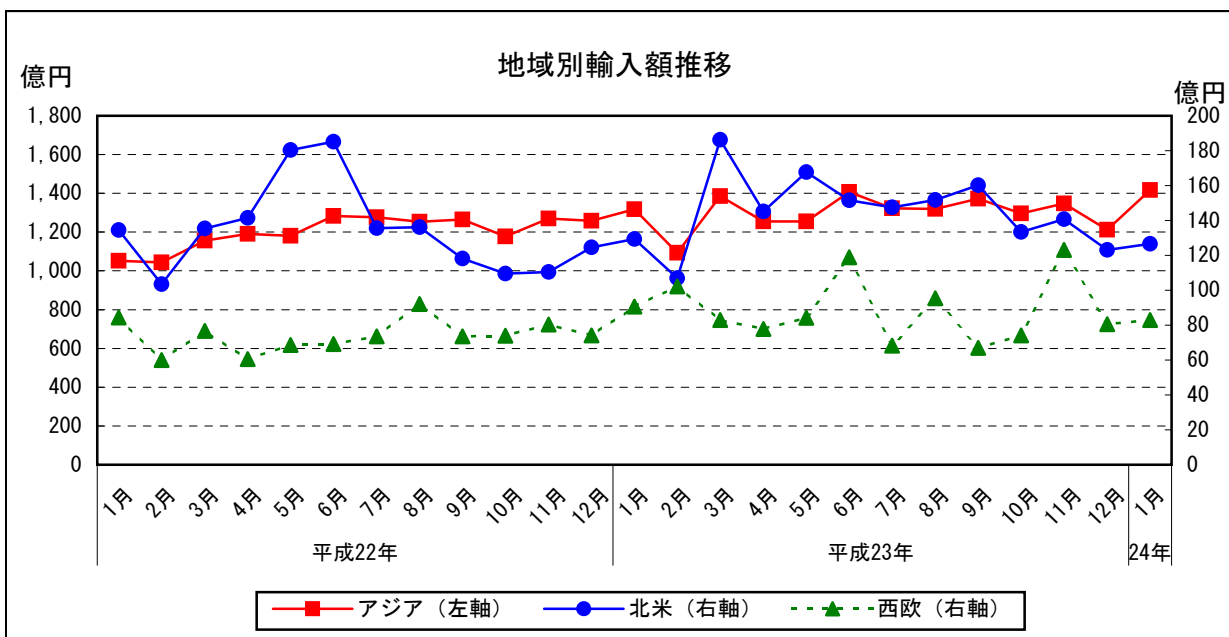
		アジア	前年同期比	北米	前年同期比	西欧	前年同期比
平成22年 (2010)	1～3月	325,292	26.2	37,352	7.2	22,099	▲ 6.1
	4～6月	365,326	21.5	50,686	8.4	19,841	▲ 11.9
	7～9月	379,575	18.5	38,995	6.2	23,930	15.0
	10～12月	370,419	11.4	34,455	▲ 8.3	22,853	9.2
平成23年 (2011)	1～3月	379,622	16.7	42,238	13.1	27,592	24.9
	4～6月	391,818	7.3	46,452	▲ 8.4	28,088	41.6
	7～9月	401,317	5.7	45,943	17.8	23,060	▲ 3.6
	10～12月	385,543	4.1	39,726	15.3	27,768	21.5

	アジア	前年比	北米	前年比	西欧	前年比
平成21年(2009)	1,211,586	▲ 33.2	155,910	▲ 43.3	87,795	▲ 38.2
平成22年(2010)	1,440,613	18.9	161,489	3.6	88,725	1.1
平成23年(2011)	1,558,299	8.2	174,359	8.0	106,508	20.0

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

10 アジア主要各国からの輸入状況（2012年1月）

(1) 前年同月比

中国：3か月連続のマイナス

韓国：3か月連続のプラス

台湾：13か月連続のプラス

		中国	前年同月比	韓国	前年同月比	台湾	前年同月比	その他	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	59,061	35.2	16,915	35.2	10,722	2.2	45,102	17.0
	2月	39,192	▲ 1.4	14,218	1.0	10,072	5.2	45,864	11.8
	3月	59,056	26.8	17,773	11.1	13,035	28.9	48,611	13.1
	4月	55,264	10.0	18,118	3.5	11,084	14.8	41,107	▲ 1.4
	5月	50,944	▲ 0.7	16,712	▲ 0.1	11,472	9.9	46,358	17.3
	6月	59,796	11.6	17,365	▲ 14.8	12,250	18.1	51,347	16.9
	7月	56,090	5.5	16,491	▲ 8.3	12,887	14.5	46,783	3.3
	8月	54,964	11.6	21,183	29.9	13,045	9.4	42,705	▲ 10.8
	9月	60,240	9.7	18,124	3.4	12,628	9.3	46,176	8.7
	10月	51,491	3.6	17,544	▲ 11.0	12,457	32.2	48,111	23.8
	11月	55,703	▲ 2.7	18,915	0.5	11,762	6.0	48,342	21.5
	12月	54,690	▲ 7.6	17,942	2.7	10,742	17.1	37,846	▲ 5.3
平成24年	1月	56,960	▲ 3.6	20,689	22.3	12,750	18.9	51,235	13.6

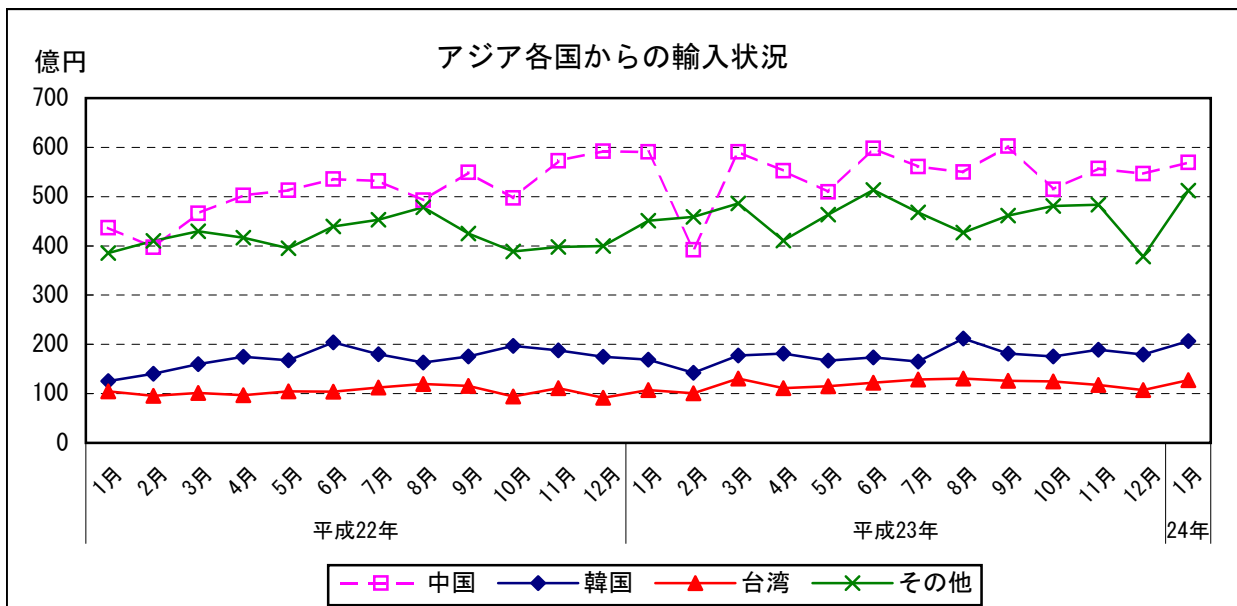
		中国	前年同期比	韓国	前年同期比	台湾	前年同期比	その他	前年同期比
平成22年 (2010)	1~3月	130,003	14.1	42,576	27.2	30,169	47.3	122,545	36.2
	4~6月	155,099	20.9	54,629	16.3	30,472	▲ 10.8	125,127	37.0
	7~9月	157,381	20.8	51,817	▲ 8.7	34,738	0.1	135,640	37.4
	10~12月	166,141	19.0	55,992	9.0	29,692	▲ 19.9	118,594	13.5
平成23年 (2011)	1~3月	157,309	21.0	48,906	14.9	33,830	12.1	139,577	13.9
	4~6月	166,004	7.0	52,195	▲ 4.5	34,806	14.2	138,812	10.9
	7~9月	171,294	8.8	55,798	7.7	38,561	11.0	135,664	0.0
	10~12月	161,884	▲ 2.6	54,400	▲ 2.8	34,961	17.7	134,298	13.2

	中国	前年比	韓国	前年比	台湾	前年比	その他	前年比
平成21年(2009)	512,124	▲ 32.4	188,522	▲ 33.4	126,439	▲ 21.4	384,501	▲ 37.2
平成22年(2010)	608,623	18.8	205,013	8.7	125,071	▲ 1.1	501,906	30.5
平成23年(2011)	656,491	7.9	211,299	3.1	142,158	13.7	548,352	9.3

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



設備投資

1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

100万円以上の設備投資を行った企業

(1) 規模別（平成23年10～12月期）

中小企業は、17.8%と前期比2.6ポイントマイナス、大企業は、61.5%と前期比0.5ポイントマイナスとなった。

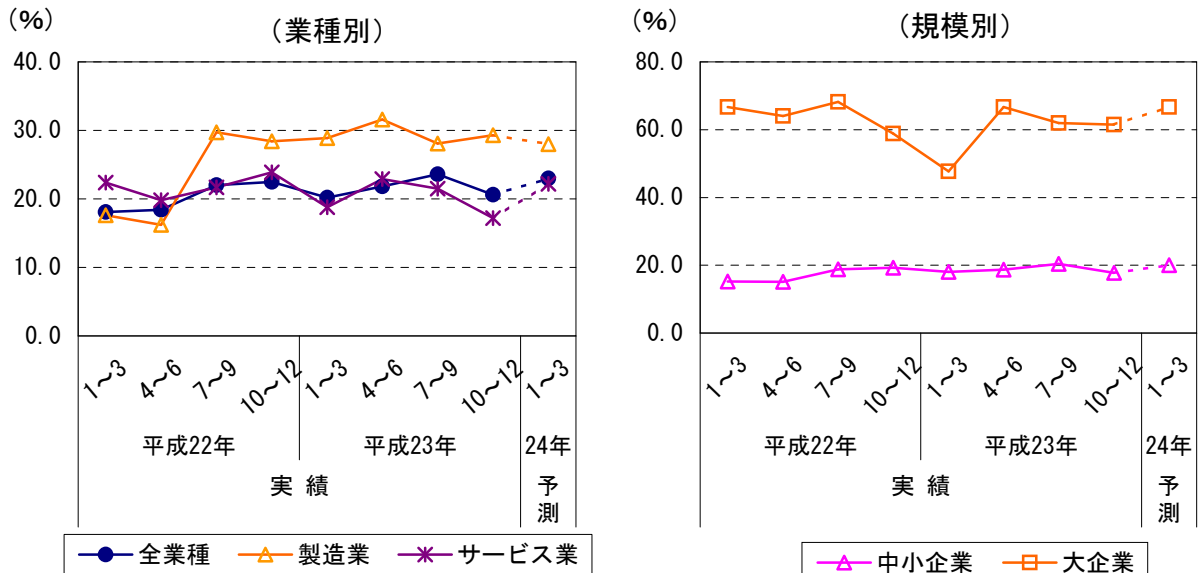
(2) 業種別（平成23年10～12月期）

製造業は、29.3%と前期比1.2ポイントプラス、サービス業は、17.2%と前期比4.3ポイントマイナスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（%）

		全業種	製造業	サービス業	中小企業	大企業	
平成21年	10～12月期	22.5	26.9	24.2	19.6	71.1	
	1～3月期	18.1	17.6	22.4	15.2	66.7	
平成22年 (2010)	4～6月期	18.4	16.2	19.8	15.1	64.0	
	7～9月期	22.0	29.7	21.7	18.8	68.2	
	10～12月期	22.5	28.4	23.9	19.3	58.8	
	実績						
平成23年 (2011)	1～3月期	20.2	28.9	18.8	18.0	47.7	
	4～6月期	21.8	31.6	22.9	18.7	66.7	
	7～9月期	23.6	28.1	21.5	20.4	62.0	
	10～12月期	20.6	29.3	17.2	17.8	61.5	
平成24年	1～3月期	予測	23.0	28.0	22.2	20.0	66.7

100万円以上の設備投資を行った企業割合



注) 調査の概要

1) 調査対象：当所会員企業を対象とし、1,500社を任意抽出。回答数：608（回答率：40.5%）

業種別回答企業数：建設業100社（構成比16.4%）、製造業82社（同13.5%）、卸売業104社（同17.1%）
小売業73社（同12.0%）、運輸・倉庫業28社（同4.6%）
サービス業221社（同36.3%）

規模別回答企業数：中小企業569社（構成比93.6%）、大企業39社（同6.4%）

2) 調査時期：平成23年12月末時点

設備投資

2 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の平成23年度設備投資通期実績見込み

非製造業は前年度を下回るものの、製造業は前年度を上回ることから、全産業では前年度を16.1%上回る見込みとなっている。

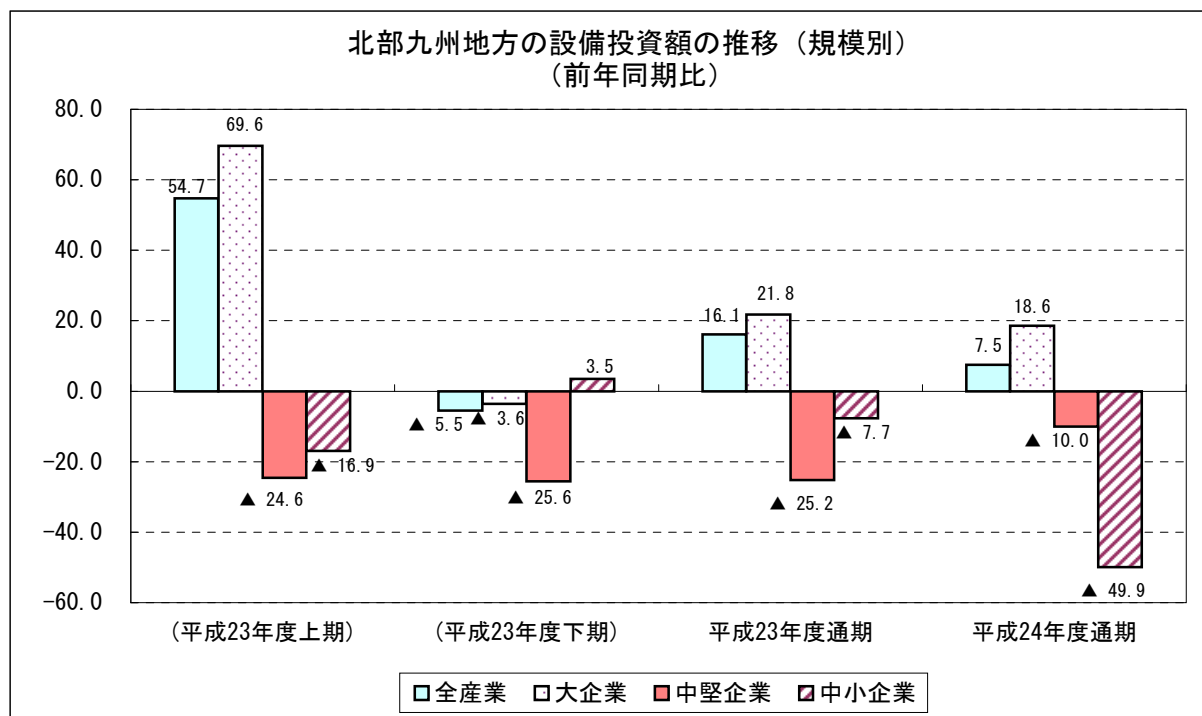
規模別にみると、中堅企業、中小企業は前年度を下回るものの、大企業は前年度を上回る見込みとなっている。

(本社ベース)

(対前年同期比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成23年度上期)	54.7	132.2	▲ 3.0	69.6	▲ 24.6	▲ 16.9
(平成23年度下期)	▲ 5.5	28.1	▲ 23.3	▲ 3.6	▲ 25.6	3.5
平成23年度通期	16.1	70.6	▲ 16.7	21.8	▲ 25.2	▲ 7.7
平成24年度通期	7.5	22.2	2.9	18.6	▲ 10.0	▲ 49.9

※ソフトウェア投資額および土地購入額は含まない。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成24年2月15日
- 対象期間 平成23年度上期は実績、23年度下期及び通期は実績見込み
平成24年度上期及び下期は見通し（又は計画）
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：651社（うち、大企業（資本金10億円以上）が142社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が178社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が331社）。
製造業 163社 非製造業 488社
- 回答企業数 大企業139社（回収率97.9%）、中堅企業166社（同93.3%）、中小企業270社（同81.6%）

設備投資

3 建築着工（居住専用住宅等除く）（2012年1月）

- (1) 着工床面積
前年同月比：4か月ぶりのマイナス
- (2) 着工工事費予定額
前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	183,143	84.0	21,320	54.9
	2月	153,542	227.9	24,767	342.9
	3月	100,999	▲ 45.9	13,318	▲ 70.6
	4月	192,186	78.9	20,001	46.1
	5月	120,244	▲ 28.4	18,566	▲ 21.5
	6月	348,457	123.8	40,019	108.9
	7月	105,091	▲ 61.6	15,806	▲ 58.1
	8月	163,847	55.8	17,826	10.9
	9月	70,627	▲ 46.4	10,036	▲ 50.6
	10月	136,676	26.8	22,700	46.4
	11月	173,358	0.9	24,165	▲ 1.9
	12月	135,801	20.8	24,929	30.0
平成24年	1月	123,628	▲ 32.5	16,884	▲ 20.8

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

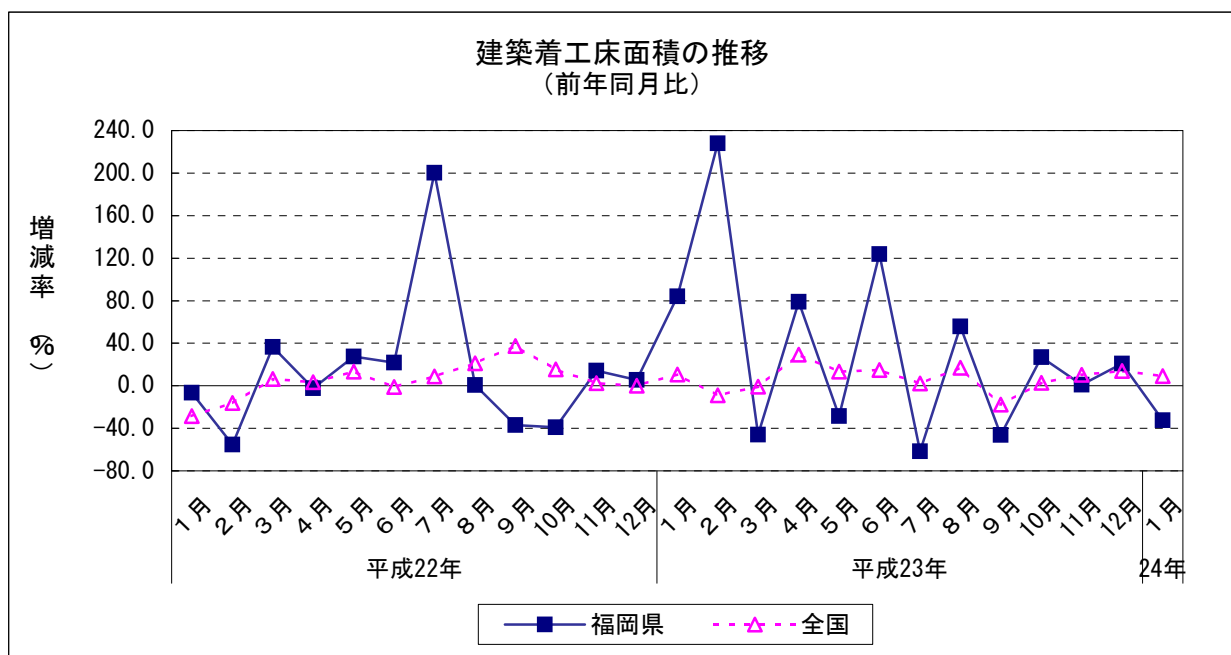
着工床面積単位：㎡

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成22年 (2010)	1～3月	332,966	▲ 4.3	64,687	32.2
	4～6月	431,002	16.7	56,506	7.4
	7～9月	510,648	26.2	74,114	27.2
	10～12月	392,074	▲ 9.6	59,295	▲ 10.3
平成23年 (2011)	1～3月	437,684	31.5	59,404	▲ 8.2
	4～6月	660,887	53.3	78,586	39.1
	7～9月	339,565	▲ 33.5	43,668	▲ 41.1
	10～12月	445,835	13.7	71,793	21.1

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成21年(2009)	1,555,470	▲ 39.4	225,883	▲ 38.0
平成22年(2010)	1,666,690	7.2	254,602	12.7
平成23年(2011)	1,883,971	13.0	253,451	▲ 0.5



設備投資

4 全国の設備投資（工作機械受注額）（2012年2月）

(1) 前年同月比

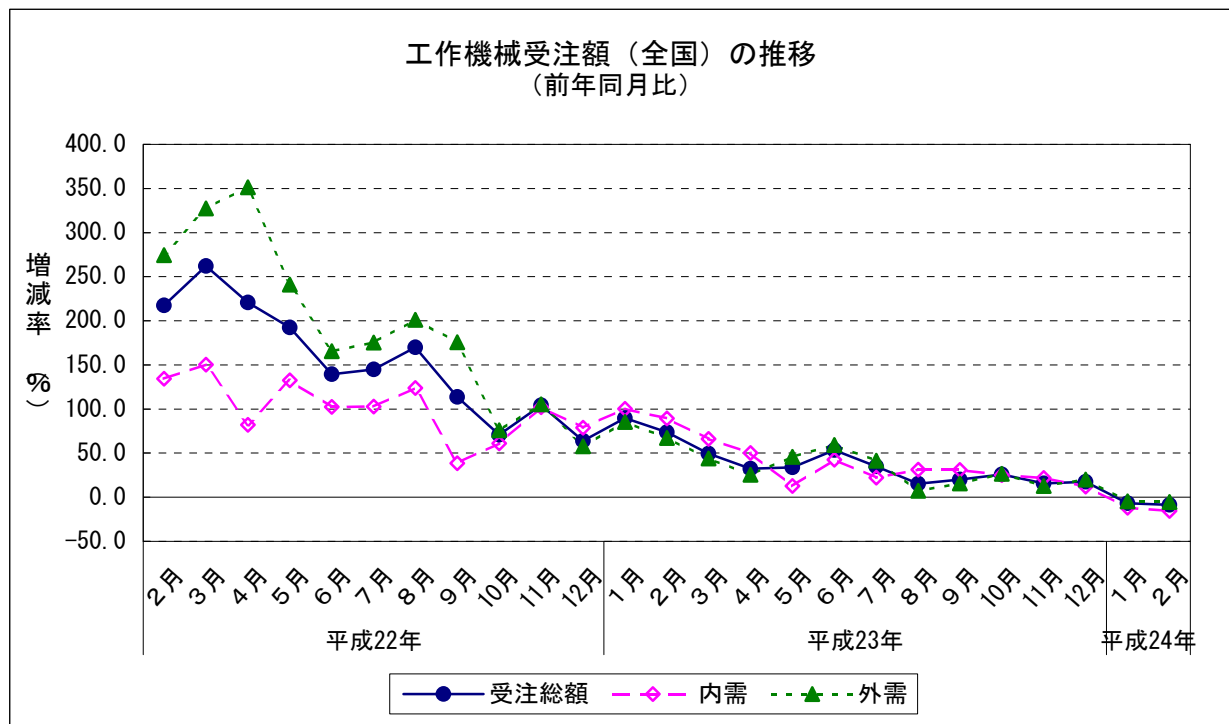
- ア 受注額（総額）：2か月連続のマイナス
- イ 内需：2か月連続のマイナス
- ウ 外需：2か月連続のマイナス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成23年 (2011)	2月	112,653	73.9	36,999	89.5	75,654	67.1
	3月	113,486	49.6	32,037	66.1	81,449	44.0
	4月	106,943	32.3	33,332	50.1	73,611	25.6
	5月	108,061	34.0	32,297	12.7	75,764	45.8
	6月	128,581	53.5	41,688	42.5	86,893	59.4
	7月	113,363	34.8	35,763	22.2	77,600	41.4
	8月	98,929	15.2	37,574	31.3	61,355	7.2
	9月	110,507	20.1	35,496	30.9	75,011	15.6
	10月	101,110	26.0	31,709	25.0	69,401	26.5
	11月	111,998	15.8	37,732	22.0	74,266	12.9
	12月	115,981	17.4	35,357	12.2	80,624	19.9
	平成24年 (2012)	1月	97,404	▲ 6.9	27,896	▲ 11.8	69,508
2月		p102,919	▲ 8.6	p31,227	▲ 15.6	p71,692	▲ 5.2

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会

※pは速報値



設備投資

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成23年12月）

(1) 九州・沖縄の平成23年度設備投資見込み（九州）

製造業、非製造業ともに前年度を下回ることから、全産業では前年度を12.7%下回る計画となっている。

規模別にみると、中堅企業が前年度を上回る計画となっているものの、大企業と、中小企業で前年度を下回る計画となっている。

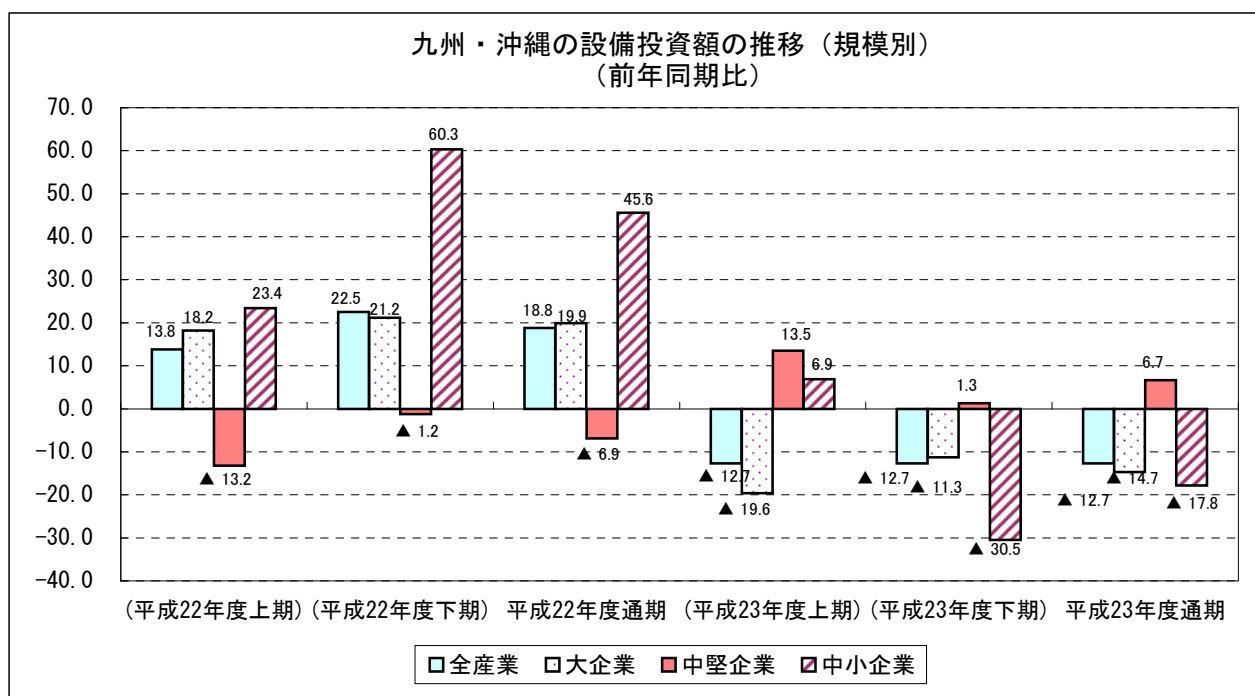
(対前年同期比、%：金額データ)

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成22年度上期)	13.8	36.2	2.4	18.2	▲13.2	23.4
(平成22年度下期)	22.5	16.7	25.2	21.2	▲1.2	60.3
平成22年度通期	18.8	25.4	15.6	19.9	▲6.9	45.6
(平成23年度上期)	▲12.7	▲24.6	▲5.0	▲19.6	13.5	6.9
(平成23年度下期)	▲12.7	▲1.8	▲17.2	▲11.3	1.3	▲30.5
平成23年度通期	▲12.7	▲12.9	▲12.6	▲14.7	6.7	▲17.8

注) 1)回答期間：11月14日～12月14日

2)対象企業：九州〈含む沖縄〉内の企業 1,139社

	対象	回答	回答率
製造業	383	380	99.2%
非製造業	756	754	99.7%
全産業	1139	1134	99.6%



設備投資

6 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

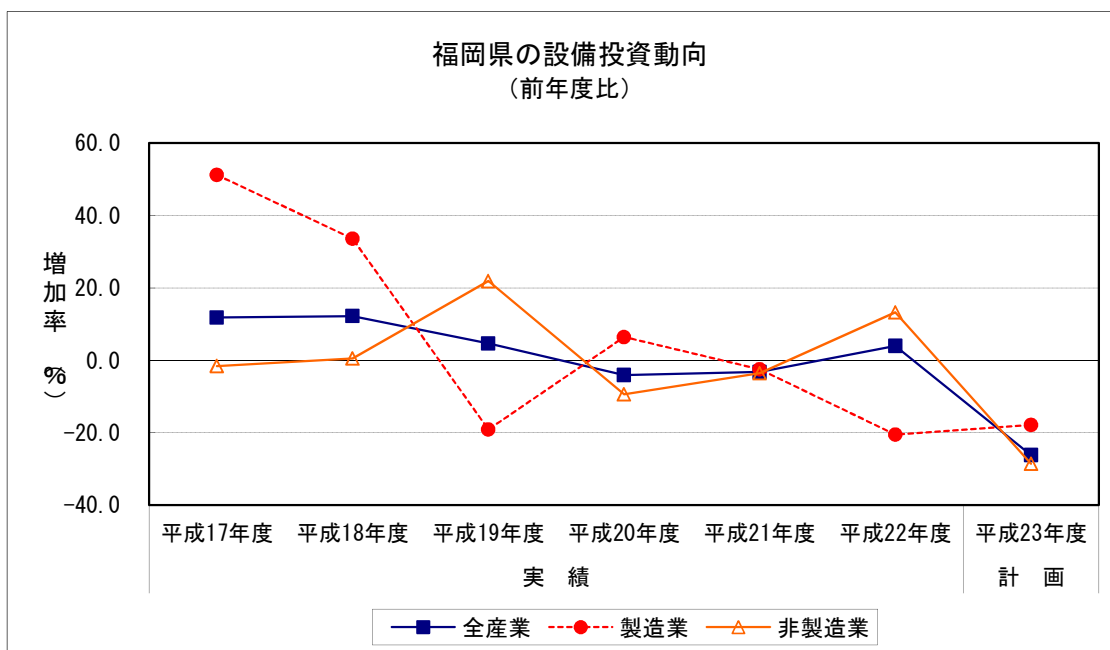
(1) 福岡県の平成23年度設備投資計画

前年度比 26.2%減（製造業17.9%減、非製造業28.6%減）
 非製造業が運輸を中心に軒並み減少し、製造業も減少することから、
 全体では減少する。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 計画
全産業	11.8	12.2	4.7	▲4.1	▲3.2	4.0	▲26.2
製造業	51.2	33.6	▲19.1	6.4	▲2.5	▲20.5	▲17.9
非製造業	▲1.6	0.5	21.9	▲9.4	▲3.6	13.2	▲28.6



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 計画
全産業	0.1	5.8	26.5	▲11.4	▲24.7	4.8	▲14.0
製造業	1.5	19.3	37.1	▲10.3	▲42.6	▲9.8	▲9.9
非製造業	▲1.0	▲5.2	15.6	▲12.2	▲5.3	14.7	▲16.3

注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成23年7月1日現在
- 2) 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 468社（九州は875社）
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース

企業景況

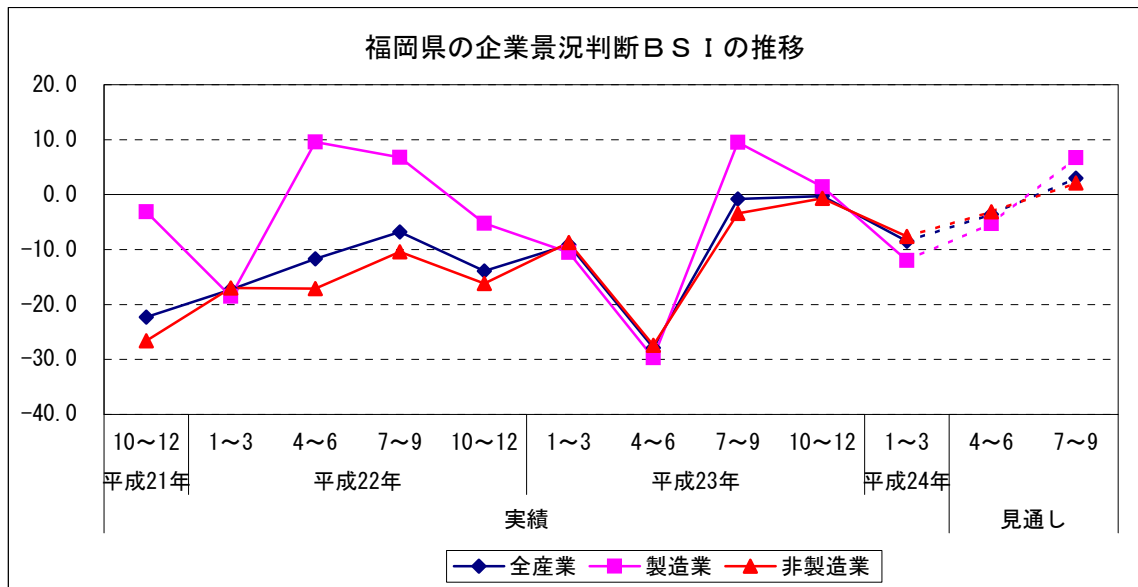
1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

- (1) 福岡県の企業景況判断（平成24年1～3月期）
 製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が拡大したことから、
 全産業では「下降」超幅が拡大している。

(原数値) [前四半期と比較して]

法人企業景気予測調査		景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）					
		全産業	業種別		全産業	規模別				
			製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		
平成21年	10～12月期	現 状	▲ 22.3	▲ 3.1	▲ 26.6	▲ 18.7	▲ 5.6	▲ 6.4	▲ 31.8	
平成22年 (2010)	1～3月期		▲ 17.3	▲ 18.5	▲ 17.0	▲ 20.4	▲ 5.7	▲ 23.9	▲ 26.4	
	4～6月期		▲ 11.7	9.6	▲ 17.1	▲ 10.4	4.6	▲ 13.7	▲ 17.2	
	7～9月期		▲ 6.8	6.8	▲ 10.4	▲ 7.7	12.8	▲ 6.6	▲ 20.1	
	10～12月期		▲ 13.9	▲ 5.2	▲ 16.2	▲ 12.0	▲ 2.7	▲ 10.1	▲ 18.3	
平成23年 (2011)	1～3月期		▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 8.7	▲ 11.1	0.7	▲ 8.3	▲ 19.0	
	4～6月期		▲ 27.9	▲ 29.7	▲ 27.4	▲ 27.6	▲ 9.8	▲ 33.3	▲ 33.6	
	7～9月期		▲ 0.8	9.5	▲ 3.4	▲ 8.0	13.5	▲ 8.5	▲ 19.1	
	10～12月期		▲ 0.3	1.4	▲ 0.7	▲ 4.7	0.0	▲ 3.0	▲ 8.3	
平成24年 (2012)	1～3月期		見 通 し	▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 7.6	▲ 10.8	▲ 0.7	▲ 13.3	▲ 14.4
	4～6月期			▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 3.1	▲ 4.0	0.7	3.0	▲ 10.7
	7～9月期			3.0	6.7	2.1	▲ 1.9	5.8	▲ 3.0	▲ 5.2

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見直しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成24年2月15日
- 対象期間 平成24年1～3月期(又は3月末)現状判断、平成24年4～6期(又は6月末)見直し、平成24年7～9月期(又は9月末)見直し
- 対象企業数 北部九州3県(福岡県、佐賀県、長崎県)に所在する資本金1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の企業。
 対象企業: 651社(うち、大企業(資本金10億円以上)が142社、中堅企業(1億円以上～10億円未満)が178社、中小企業(1千万円以上～1億円未満)が331社)。
 製造業 163社 非製造業 488社
- 回答企業数 大企業139社(回収率97.9%)、中堅企業166社(同93.3%)、中小企業270社(同81.6%)
 回答企業 575社 《うち福岡県分 366社(製造業 75社 非製造業 291社)》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

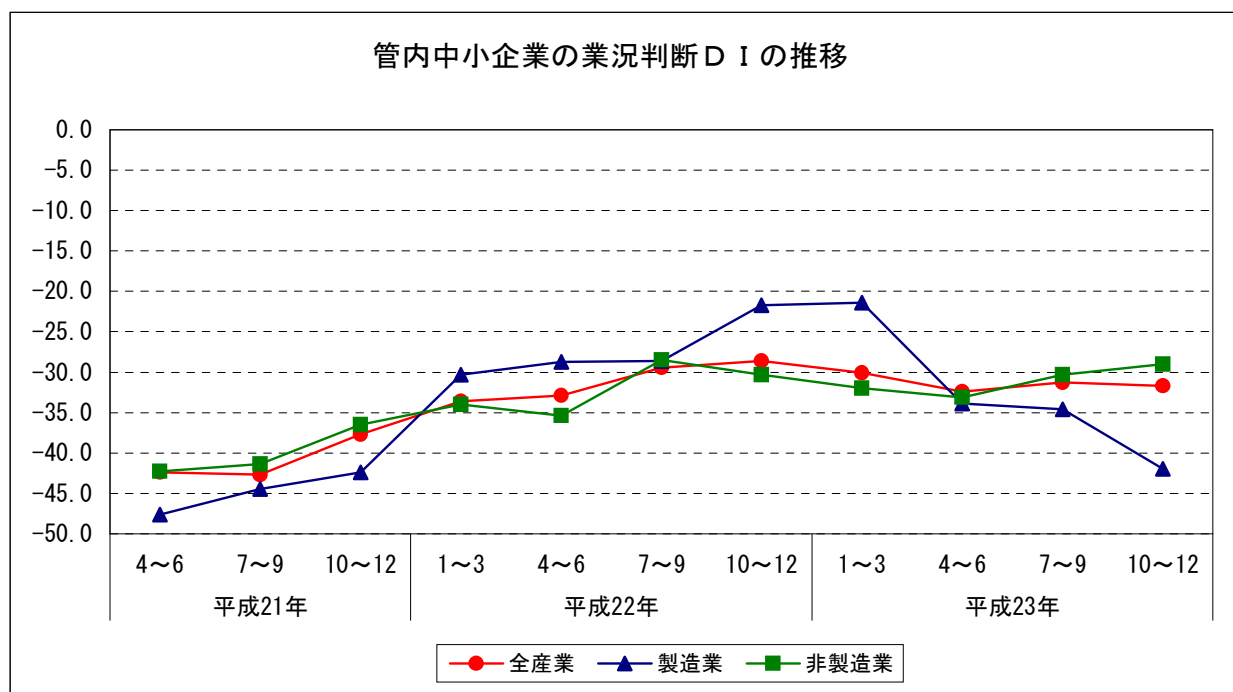
(1) 中小企業の業況判断D I（平成23年10～12月期）

- ア 全産業で、▲31.7と、前期から0.4ポイントマイナス幅が拡大した。
- イ 製造業は、▲42.0と、前期から7.4ポイントマイナス幅が拡大し、非製造業では、▲29.0と、同1.3ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成21年 (2009)	4～6月期	▲42.4	▲47.6	▲42.3
	7～9月期	▲42.7	▲44.5	▲41.4
	10～12月期	▲37.7	▲42.4	▲36.5
平成22年 (2010)	1～3月期	▲33.6	▲30.3	▲34.0
	4～6月期	▲32.9	▲28.7	▲35.4
	7～9月期	▲29.4	▲28.6	▲28.5
平成23年 (2011)	10～12月期	▲28.6	▲21.7	▲30.3
	1～3月期	▲30.1	▲21.4	▲32.0
	4～6月期	▲32.4	▲33.9	▲33.1
	7～9月期	▲31.3	▲34.6	▲30.3
	10～12月期	▲31.7	▲42.0	▲29.0

管内中小企業の業況判断D I の推移



資料：第126回中小企業景況調査（2011年10-12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成23年11月15日
- 2) 対象期間 平成23年10-12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

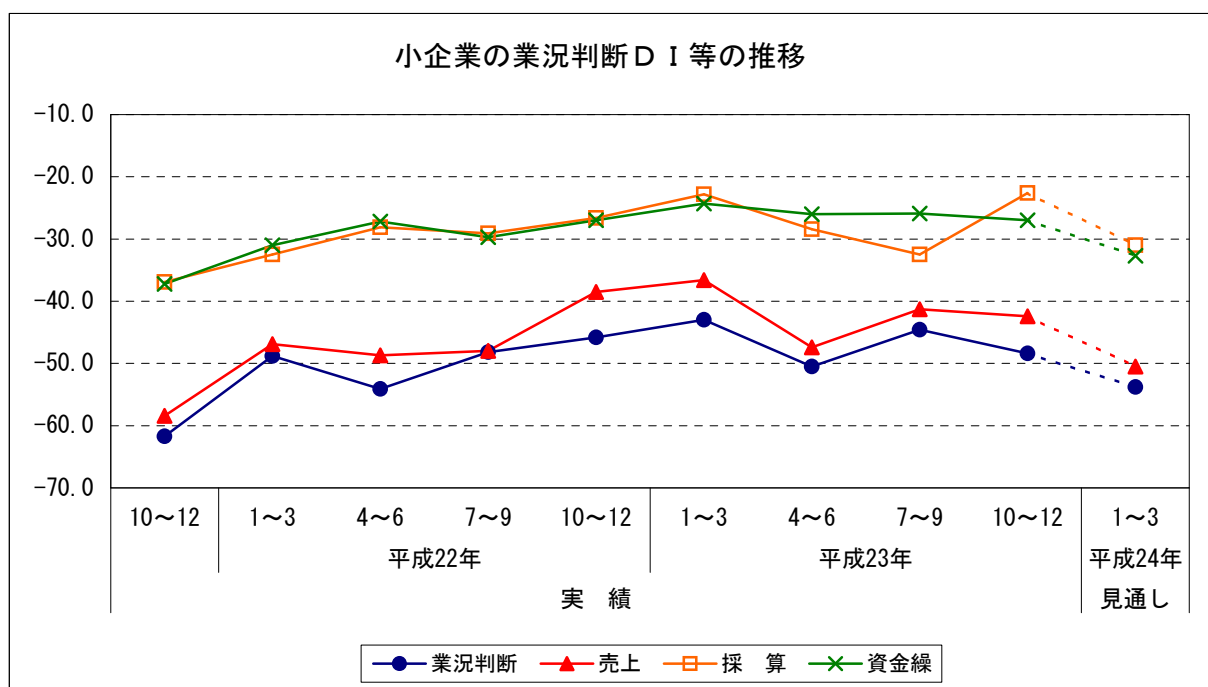
(1) 23年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断DIは3.8ポイント低下し、売上DIは5.0ポイント上昇した。

(2) 24年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIは9.2ポイント低下、売上DIは8.1ポイント低下する見通しとなっている。

			業況判断	売上	採算	資金繰
平成21年	10～12月期	実績	▲ 61.7	▲ 58.4	▲ 36.9	▲ 37.2
平成22年 (2010)	1～3月期		▲ 48.8	▲ 46.9	▲ 32.5	▲ 31.0
	4～6月期		▲ 54.1	▲ 48.7	▲ 28.1	▲ 27.2
	7～9月期		▲ 48.2	▲ 48.0	▲ 29.1	▲ 29.7
	10～12月期		▲ 45.8	▲ 38.5	▲ 26.6	▲ 27.0
平成23年 (2011)	1～3月期		▲ 43.0	▲ 36.6	▲ 22.8	▲ 24.3
	4～6月期		▲ 50.5	▲ 47.4	▲ 28.4	▲ 26.0
	7～9月期		▲ 44.6	▲ 41.3	▲ 32.5	▲ 25.9
	10～12月期		▲ 48.4	▲ 42.4	▲ 22.6	▲ 27.0
平成24年	1～3月期		見通し	▲ 53.8	▲ 50.5	▲ 31.0



注) 調査の概要

1) 調査時点 平成23年12月上旬

2) 調査方法 郵送によるアンケート調査

3) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業

4) 有効回答数 223企業 (有効回答率58.8%)

製造業 (従業員20人未満) 25企業、卸売業 (同10人未満) 22企業、小売業 (同10人未満) 62企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 32企業、サービス業 (同20人未満) 43企業、建設業 (同20人未満) 31企業、その他 (同20人未満) 8企業

企業景況

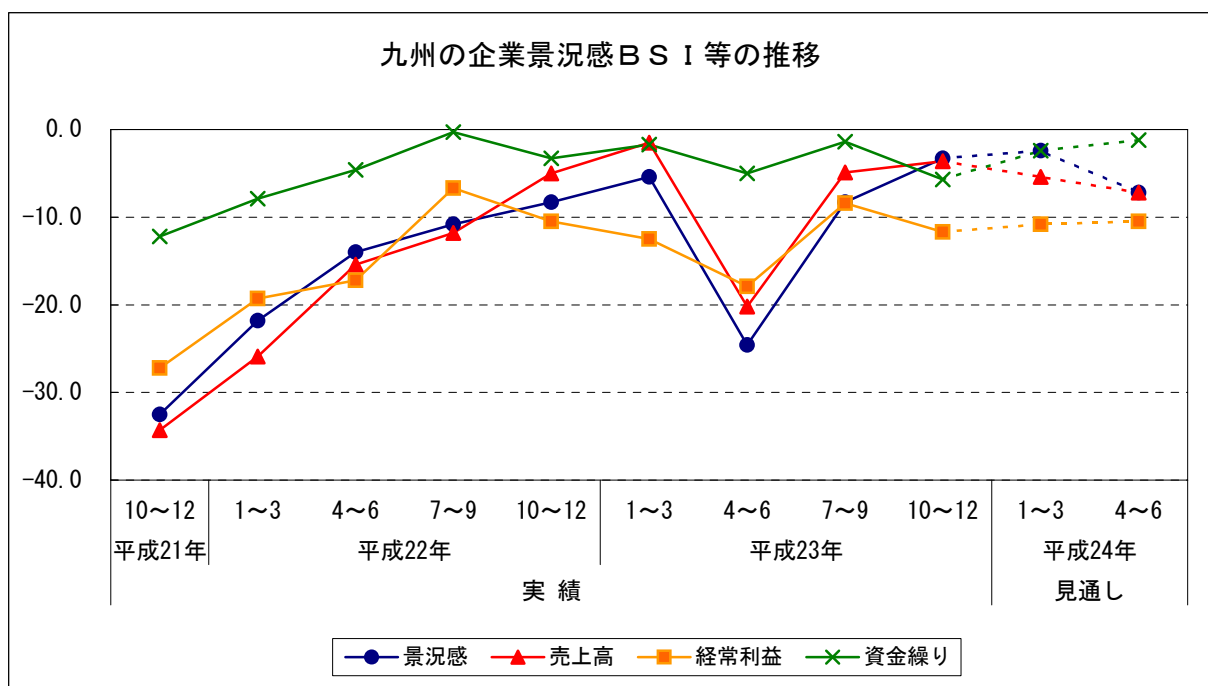
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(1) 平成23年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 5.0ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。
- イ 売上高： 1.3ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。
- ウ 企業収益： 3.3ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。
- エ 資金繰り： 4.3ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

(単位：%)

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り
平成21年	10～12月期	▲ 32.5	▲ 34.3	▲ 27.2	▲ 12.2
	1～3月期	▲ 21.8	▲ 25.9	▲ 19.3	▲ 7.9
平成22年 (2010)	4～6月期	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 17.2	▲ 4.6
	7～9月期	▲ 10.8	▲ 11.8	▲ 6.7	▲ 0.3
	10～12月期	▲ 8.3	▲ 5.0	▲ 10.5	▲ 3.3
	1～3月期	▲ 5.4	▲ 1.5	▲ 12.5	▲ 1.7
平成23年 (2011)	4～6月期	▲ 24.6	▲ 20.2	▲ 17.9	▲ 5.0
	7～9月期	▲ 8.3	▲ 4.9	▲ 8.4	▲ 1.4
	10～12月期	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 11.7	▲ 5.7
	1～3月期	▲ 2.4	▲ 5.4	▲ 10.8	▲ 2.4
平成24年 (2012)	4～6月期	▲ 7.2	▲ 7.2	▲ 10.5	▲ 1.2



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先780社（今回の回答社数336社，回答率43.1%）
 地域別回答企業：福岡県273社（構成比81.2%）、福岡県外九州各県63社（同18.8%）
 業種別回答企業：製造業84社（構成比25.0%）、非製造業252社（同75.0%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）15社（構成比4.5%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）51社（同15.2%）、中小企業（資本金1億円未満）270社（同80.3%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成23年12月1日
- 4) 調査事項：①業績総合判断 ②売上高 ③経常利益 ④資金繰り ⑤商品在庫 ⑥設備投資動向
 ⑦採用状況 ⑧経営上の問題点 ⑨経営に関する調査結果

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

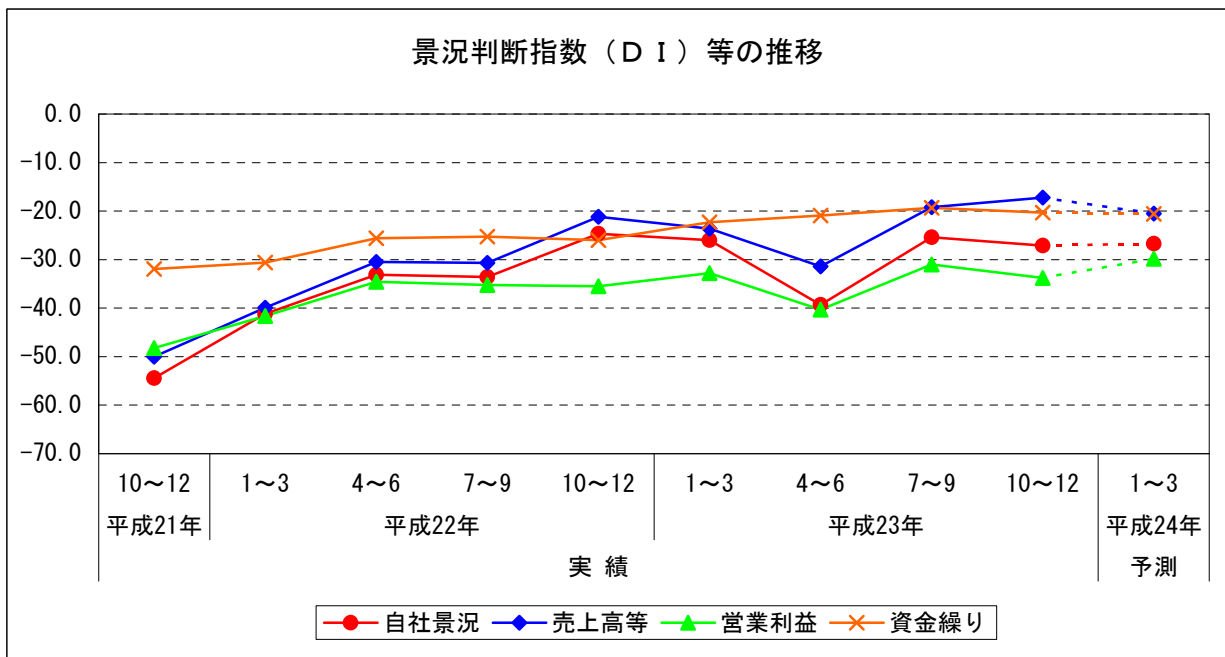
企業景況

5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

(1) 平成23年10～12月期の概況

ア 自社景況：▲27.1となり、前期に比べ1.7ポイントの悪化となった。

		自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り
平成21年	10～12月期	▲54.4	▲50.0	▲48.2	▲31.9
	1～3月期	▲41.2	▲39.9	▲41.6	▲30.6
平成22年 (2010)	4～6月期	▲33.1	▲30.5	▲34.6	▲25.6
	7～9月期	▲33.6	▲30.7	▲35.2	▲25.3
	10～12月期	▲24.7	▲21.2	▲35.5	▲26.0
平成23年 (2011)	1～3月期	▲26.0	▲23.6	▲32.8	▲22.3
	4～6月期	▲39.3	▲31.4	▲40.3	▲20.9
	7～9月期	▲25.4	▲19.2	▲31.0	▲19.3
	10～12月期	▲27.1	▲17.2	▲33.8	▲20.3
平成24年	1～3月期	▲26.7	▲20.5	▲29.8	▲20.6



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。
- 調査時期：平成23年12月末時点
- 調査対象：当所会員企業を対象とし、1,500社を任意抽出。回答数：608社（回答率：40.5%）
業種別回答企業数：建設業100社（構成比16.4%）、製造業82社（同13.5%）、卸売業104社（同17.1%）
小売業73社（同12.0%）、運輸・倉庫業28社（同4.6%）
サービス業221社（同36.3%）
規模別回答企業数：中小企業569社（構成比93.6%）、大企業39社（同6.4%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成23年10～12月期の実績、及び平成24年1～3月期の予想

企業景況

6 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成23年12月）

製造業は2期ぶりに悪化したものの、非製造業は2期連続で改善したため、全産業では2期連続で改善している。

規模別にみると、大企業は悪化、中堅企業及び中小企業はやや改善している。

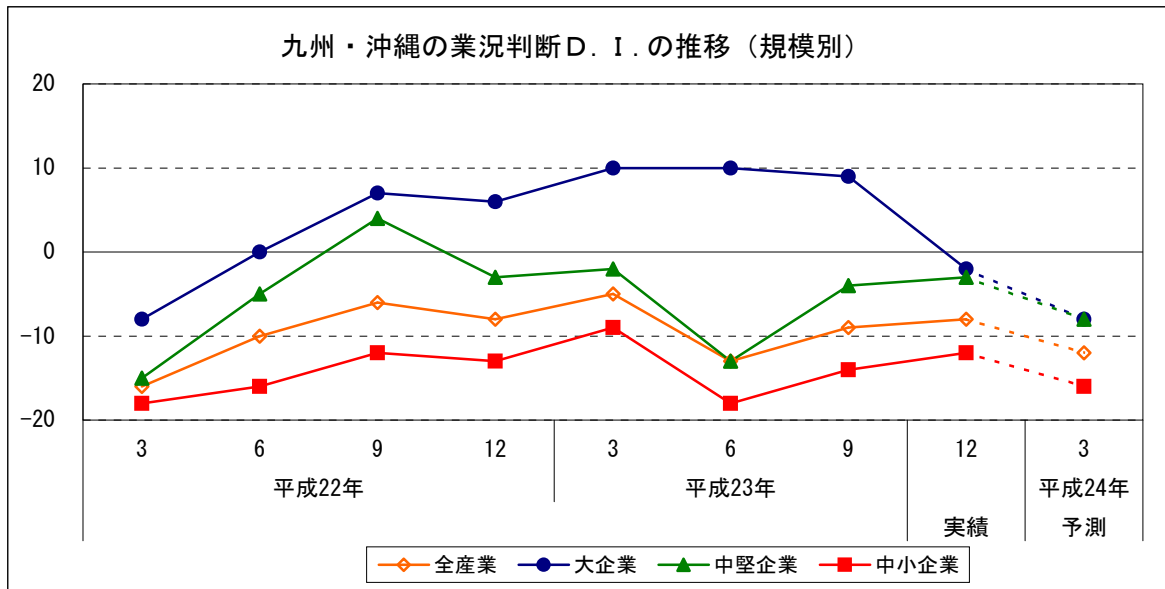
（「良い」－「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成22年 (2010)	3月	実績	▲ 16	▲ 15	▲ 17	▲ 8	▲ 15	▲ 18
	6月		▲ 10	0	▲ 15	0	▲ 5	▲ 16
	9月		▲ 6	▲ 2	▲ 8	7	4	▲ 12
	12月		▲ 8	▲ 3	▲ 11	6	▲ 3	▲ 13
平成23年 (2011)	3月	実績	▲ 5	▲ 2	▲ 7	10	▲ 2	▲ 9
	6月		▲ 13	▲ 8	▲ 17	10	▲ 13	▲ 18
	9月		▲ 9	▲ 3	▲ 12	9	▲ 4	▲ 14
	12月		▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 2	▲ 3	▲ 12
平成24年	3月	予測	▲ 12	▲ 11	▲ 13	▲ 8	▲ 8	▲ 16

注) 1)回答期間：11月14日～12月14日

2)対象企業：九州〈含む沖縄〉内の企業 1,139社

	対象	回答	回答率
製造業	383	380	99.2%
非製造業	756	754	99.7%
全産業	1139	1134	99.6%



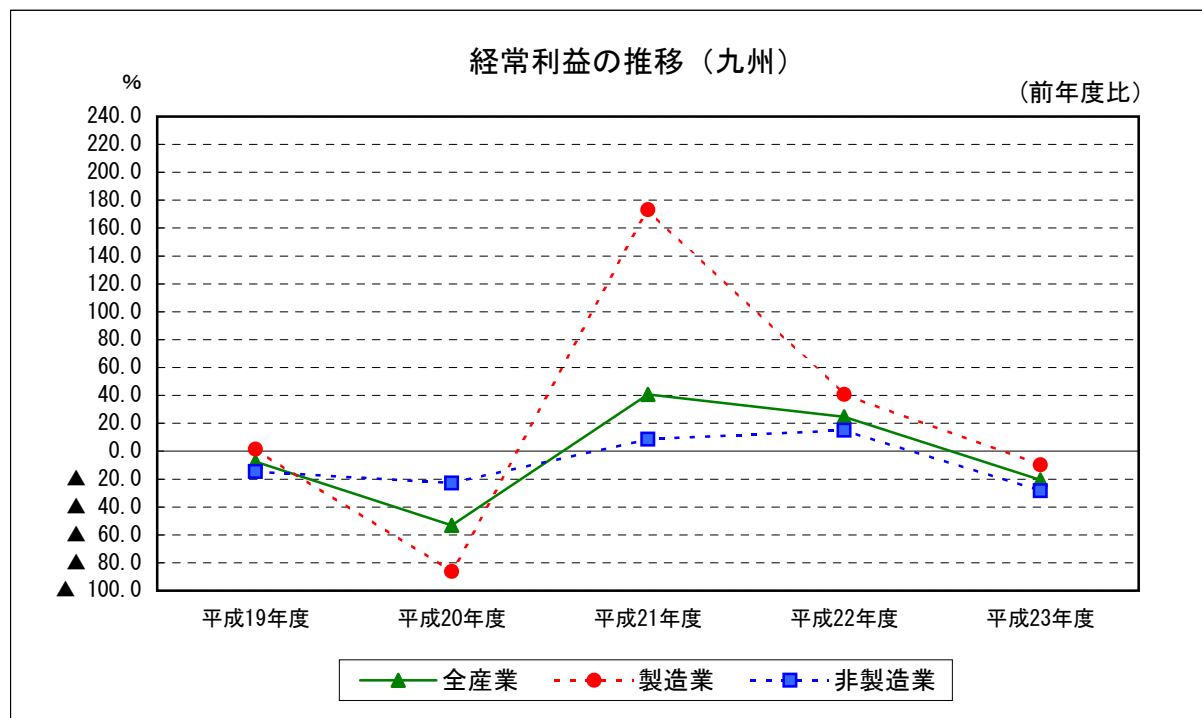
企業収益

- 1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成23年12月）
 (1) 経常利益（九州）
 22年度経常利益は、前年度比24.6%増
 23年度経常利益(計画)は、前年度比20.6%減

経常利益（九州）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成19年度(2007)	▲ 7.5	1.5	▲ 14.7
平成20年度(2008)	▲ 53.1	▲ 86.3	▲ 22.8
平成21年度(2009)	40.8	173.2	8.7
平成22年度(2010)	24.6	40.7	15.0
(除 電力・ガス)	29.0	-	19.6
平成23年度(2011)	▲ 20.6	▲ 9.7	▲ 28.3
(除 電力・ガス)	▲ 5.2	-	▲ 1.0

注) 1)回答期間：11月14日～12月14日
 2)対象企業：九州〈含む沖縄〉内の企業 1,139社

	対象	回答	回答率
製造業	383	380	99.2%
非製造業	756	754	99.7%
全産業	1139	1134	99.6%



企業倒産

1 倒産件数（2012年2月）

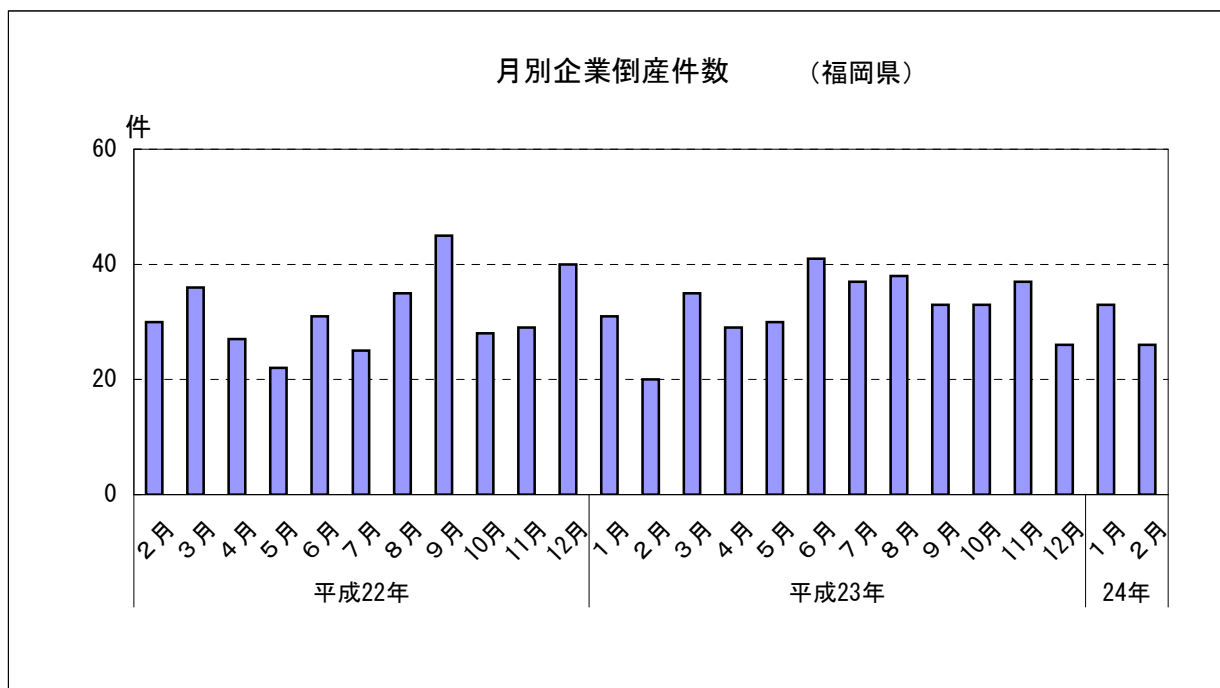
（1）前年同月比：2か月連続のプラス

	倒産件数	前年同月比	前年同月差
平成23年 (2011)	2月	20	▲ 33.3
	3月	35	▲ 2.8
	4月	29	7.4
	5月	30	36.4
	6月	41	32.3
	7月	37	48.0
	8月	38	8.6
	9月	33	▲ 26.7
	10月	33	17.9
	11月	37	27.6
	12月	26	▲ 35.0
	平成24年 (2012)	1月	33
2月	26	30.0	

	倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成22年 (2010)	1～3月	93	▲ 23.8
	4～6月	80	▲ 36.5
	7～9月	105	▲ 13.9
	10～12月	97	▲ 11.8
平成23年 (2011)	1～3月	86	▲ 7.5
	4～6月	100	25.0
	7～9月	108	2.9
	10～12月	96	▲ 1.0

	企業倒産	前年比	前年差
平成21年(2009)	480	▲ 11.9	▲ 65
平成22年(2010)	375	▲ 21.9	▲ 105
平成23年(2011)	390	4.0	15

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 不況型倒産件数（2012年2月）

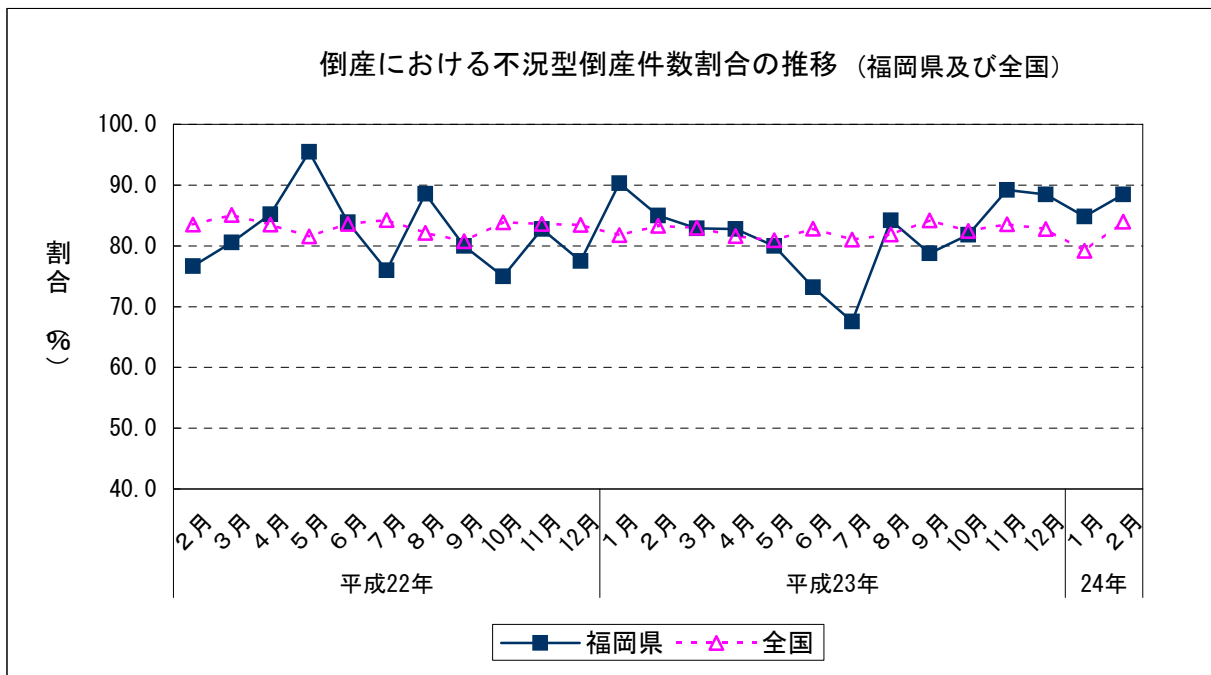
(1) 前年同月比：3か月ぶりのプラス

		不況型 件数	前年 同月比	前年 同月差	占める 割合
平成23年 (2011)	2月	17	▲ 26.1	▲ 6	85.0
	3月	29	0.0	0	82.9
	4月	24	4.3	1	82.8
	5月	24	14.3	3	80.0
	6月	30	15.4	4	73.2
	7月	25	31.6	6	67.6
	8月	32	3.2	1	84.2
	9月	26	▲ 27.8	▲ 10	78.8
	10月	27	28.6	6	81.8
	11月	33	37.5	9	89.2
	12月	23	▲ 25.8	▲ 8	88.5
	平成24年 (2012)	1月	28	0.0	0
	2月	23	35.3	6	88.5

		不況型 件数	前年 同期比	前年 同期差	占める 割合
平成22年 (2010)	1～3月	72	▲ 26.5	▲ 26	77.4
	4～6月	70	▲ 20.5	▲ 18	87.5
	7～9月	86	▲ 13.1	▲ 13	81.9
	10～12月	76	▲ 24.0	▲ 24	78.4
平成23年 (2011)	1～3月	74	2.8	2	86.0
	4～6月	78	11.4	8	78.0
	7～9月	83	▲ 3.5	▲ 3	76.9
	10～12月	83	9.2	7	86.5

	不況型 件数	前年比	前年差	占める 割合
平成21年(2009)	385	▲ 3.8	▲ 15	80.2
平成22年(2010)	304	▲ 21.0	▲ 81	81.1
平成23年(2011)	318	4.6	14	81.5

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

3 倒産負債額（2012年2月）

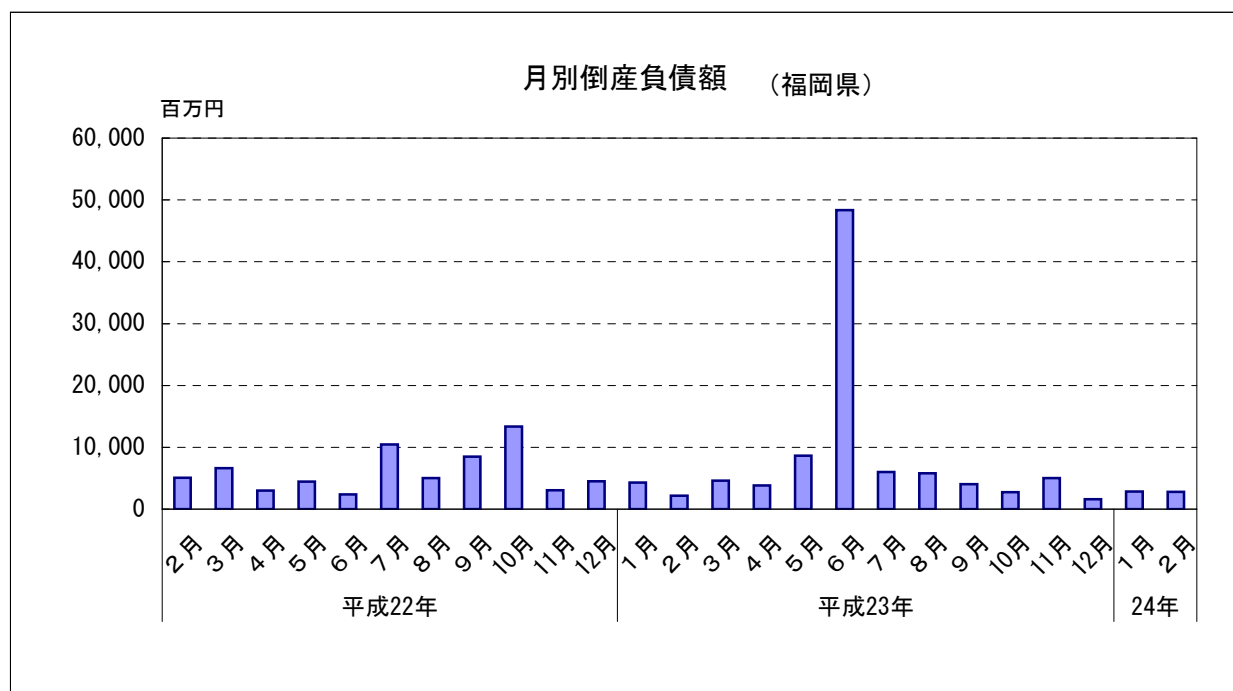
(1) 前年同月比：3か月ぶりのプラス

		倒産負債額	前年同月比
平成23年 (2011)	2月	2,195	▲ 56.9
	3月	4,609	▲ 30.6
	4月	3,851	28.5
	5月	8,648	93.8
	6月	48,358	1,914.1
	7月	5,997	▲ 42.6
	8月	5,802	15.7
	9月	4,024	▲ 52.6
	10月	2,726	▲ 79.6
	11月	5,025	65.0
	12月	1,607	▲ 64.5
	平成24年 (2012)	1月	2,864
	2月	2,784	26.8

		倒産負債額	前年同期比
平成22年 (2010)	1～3月	20,972	▲ 67.1
	4～6月	9,860	▲ 81.7
	7～9月	23,949	2.0
	10～12月	20,900	26.8
平成23年 (2011)	1～3月	11,104	▲ 47.1
	4～6月	60,857	517.2
	7～9月	15,823	▲ 33.9
	10～12月	9,358	▲ 55.2

	倒産負債額	前年比
平成21年(2009)	157,565	▲ 15.4
平成22年(2010)	75,681	▲ 52.0
平成23年(2011)	97,142	28.4

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円



企業倒産

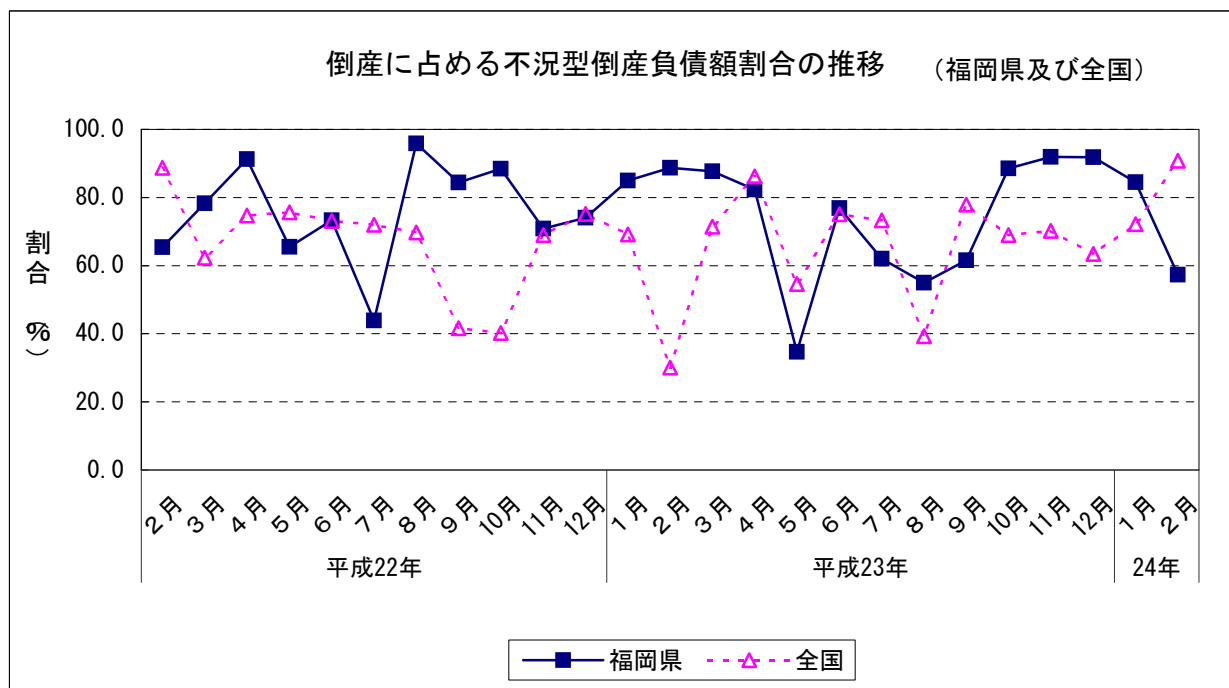
4 不況型倒産負債額（2012年2月） （1）前年同月比：3か月連続のマイナス

		不況型 負債額	前年 同月比	占める 割合
平成23年 (2011)	2月	1,947	▲ 41.5	88.7
	3月	4,044	▲ 22.3	87.7
	4月	3,171	15.9	82.3
	5月	2,997	2.6	34.7
	6月	37,168	2,011.8	76.9
	7月	3,716	▲ 19.0	62.0
	8月	3,193	▲ 33.6	55.0
	9月	2,480	▲ 65.4	61.6
	10月	2,413	▲ 79.5	88.5
	11月	4,618	113.9	91.9
	12月	1,475	▲ 56.0	91.8
	平成24年 (2012)	1月	2,421	▲ 33.8
	2月	1,594	▲ 18.1	57.3

		不況型 負債額	前年 同期比	占める 割合
平成22年 (2010)	1～3月	10,969	▲ 62.3	52.3
	4～6月	7,419	▲ 73.8	75.2
	7～9月	16,562	▲ 2.1	69.2
	10～12月	17,296	33.1	82.8
平成23年 (2011)	1～3月	9,647	▲ 12.1	86.9
	4～6月	43,336	484.1	71.2
	7～9月	9,389	▲ 43.3	59.3
	10～12月	8,506	▲ 50.8	90.9

	不況型 負債額	前年比	占める 割合
平成21年(2009)	87,333	38.4	55.4
平成22年(2010)	52,246	▲ 40.2	69.0
平成23年(2011)	70,878	35.7	73.0

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
不況型負債額単位：百万円



消費

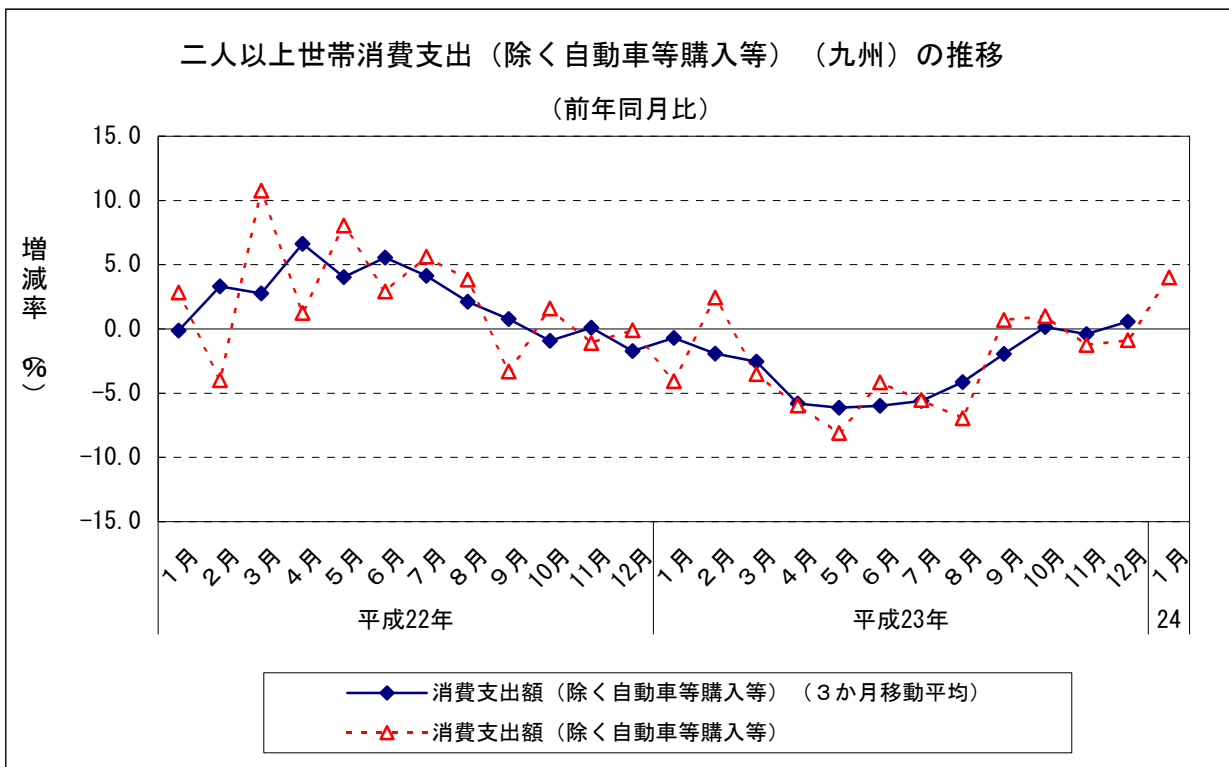
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2011年12月）
 (1) 前年同月比：2か月ぶりのプラス（3か月移動平均）

		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 (除く自動車等購入等)		消費支出額 (除く自動車等購入等) (3か月移動平均)	
				a - b	前年同月比		前年同月比
平成23年 (2011)	1月	264,287	17,288	246,999	▲ 4.1	254,237	▲ 0.7
	2月	250,968	20,898	230,070	2.4	246,307	▲ 1.9
	3月	286,373	24,521	261,852	▲ 3.5	243,327	▲ 2.6
	4月	267,437	29,379	238,058	▲ 5.9	244,951	▲ 5.8
	5月	252,758	17,816	234,942	▲ 8.1	232,235	▲ 6.1
	6月	236,475	12,769	223,706	▲ 4.2	232,024	▲ 6.0
	7月	250,943	13,519	237,424	▲ 5.5	235,147	▲ 5.6
	8月	259,118	14,806	244,312	▲ 6.9	236,565	▲ 4.1
	9月	256,843	28,883	227,960	0.7	238,437	▲ 2.0
	10月	261,011	17,972	243,039	1.0	234,808	0.2
	11月	260,045	26,619	233,426	▲ 1.2	253,205	▲ 0.4
	12月	297,541	14,392	283,149	▲ 0.9	257,823	0.6
平成24年	1月	270,815	13,920	256,895	4.0

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2011年12月）

（1）前年同月比：3か月連続のプラス（3か月移動平均）

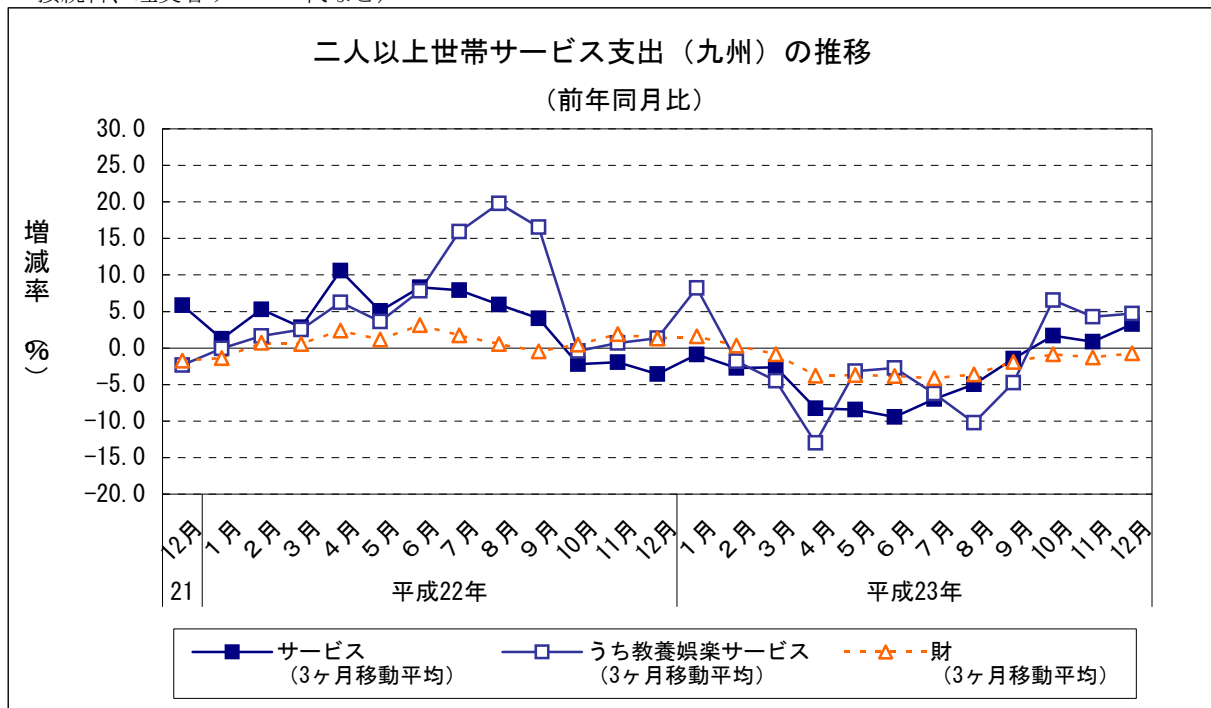
		サービス支出			財支出		
		3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比	
平成23年 (2011)	1月	85,873	▲ 0.9	12,262	8.2	125,435	1.6
	2月	88,159	▲ 2.7	15,013	▲ 1.8	119,346	0.3
	3月	99,419	▲ 2.6	11,455	▲ 4.5	130,775	▲ 0.9
	4月	92,070	▲ 8.3	14,021	▲ 13.0	119,906	▲ 3.8
	5月	87,605	▲ 8.4	14,399	▲ 3.2	121,137	▲ 3.7
	6月	81,766	▲ 9.4	14,322	▲ 2.7	118,447	▲ 3.8
	7月	85,418	▲ 7.0	13,572	▲ 6.2	128,153	▲ 4.1
	8月	95,626	▲ 5.0	15,675	▲ 10.2	122,616	▲ 3.6
	9月	89,259	▲ 1.5	14,244	▲ 4.7	117,879	▲ 1.9
	10月	94,035	1.7	15,310	6.5	127,172	▲ 0.8
	11月	90,070	0.9	12,910	4.3	121,468	▲ 1.3
	12月	95,020	3.3	15,168	4.7	156,182	▲ 0.7
平成24年	1月	95,642	...	14,447	...	129,275	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消費

3 小売業販売額（全国）（2012年1月）

(1) 前年同月比：2か月連続のプラス

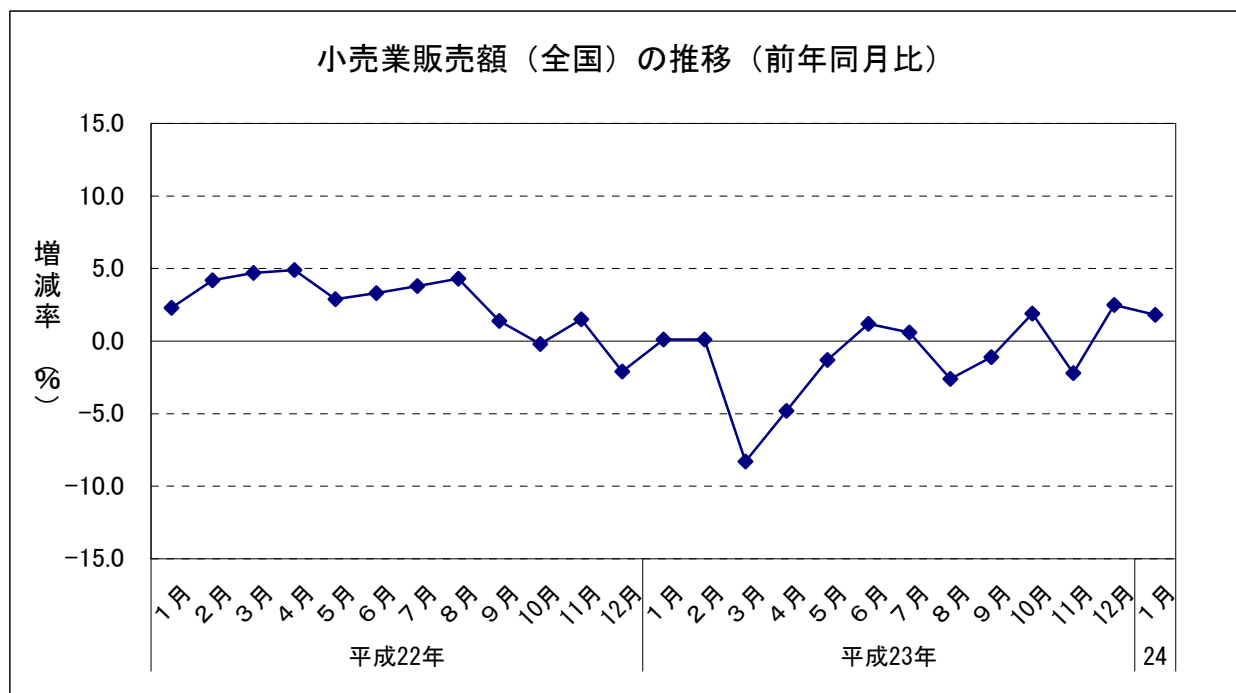
		小売業販売額	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	11,134	0.1
	2月	10,410	0.1
	3月	11,270	▲ 8.3
	4月	10,853	▲ 4.8
	5月	10,916	▲ 1.3
	6月	11,142	1.2
	7月	11,794	0.6
	8月	10,946	▲ 2.6
	9月	10,574	▲ 1.1
	10月	11,007	1.9
	11月	10,946	▲ 2.2
	12月	13,049	2.5
平成24年	1月	11,335	1.8

		小売業販売額	前年同期比
平成21年	10~12月	34,863	▲ 0.7
平成22年 (2010)	1~3月	33,815	3.8
	4~6月	33,471	3.7
	7~9月	33,652	3.2
	10~12月	34,728	▲ 0.4
平成23年 (2011)	1~3月	32,814	▲ 3.0
	4~6月	32,911	▲ 1.7
	7~9月	33,315	▲ 1.0
	10~12月	35,002	0.8

		小売業販売額	前年同期比
平成21年(2009)		132,328	▲ 2.3
平成22年(2010)		135,666	2.5
平成23年(2011)		134,042	▲ 1.2

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：10億円



消費

4 百貨店販売額（全店ベース）（2012年1月）

- (1) 前年同月比：11か月連続のプラス
- (2) 四半期ごとの前年同期比（2012年10～12月）：4期連続のプラス
- (3) 前年比（2012年）：9年ぶりのプラス

		百貨店販売額	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	24,618	▲ 3.1
	2月	19,492	▲ 1.2
	3月	25,306	9.2
	4月	23,170	13.6
	5月	23,441	6.5
	6月	22,037	8.8
	7月	30,523	8.9
	8月	21,902	7.7
	9月	21,225	5.8
	10月	24,397	8.4
	11月	25,685	9.0
	12月	35,646	8.2
平成24年	1月	27,288	10.8

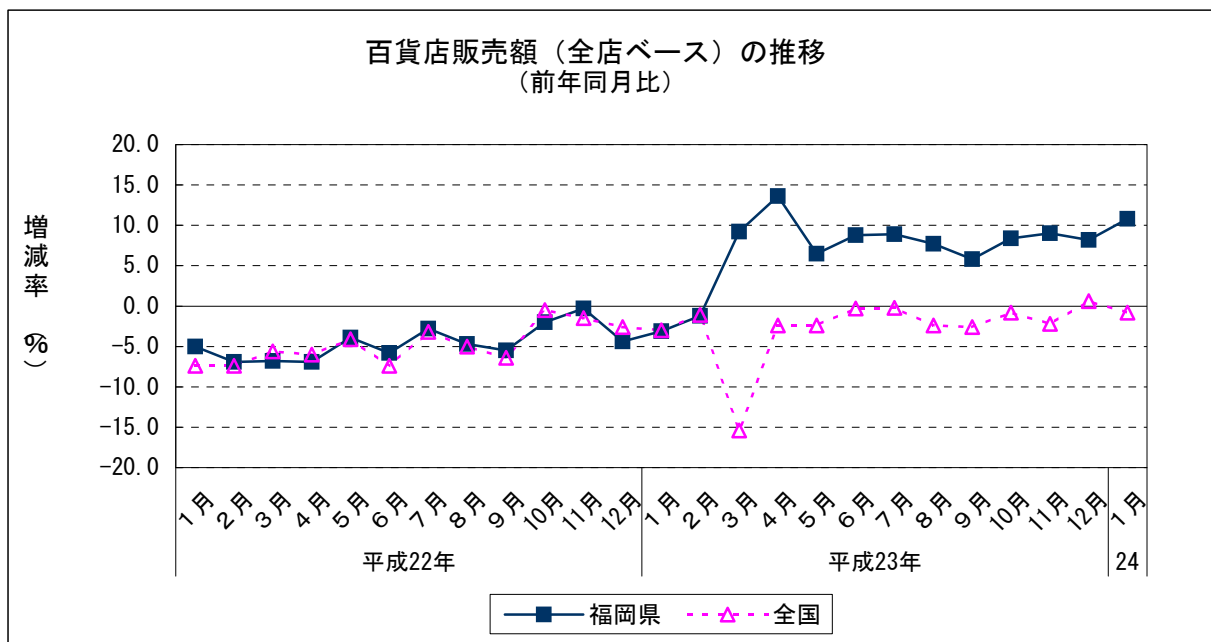
		百貨店販売額	前年同期比
平成22年 (2010)	1～3月	68,322	▲ 6.2
	4～6月	62,668	▲ 5.5
	7～9月	68,444	▲ 4.2
	10～12月	79,014	▲ 2.5
平成23年 (2011)	1～3月	69,416	1.6
	4～6月	68,648	9.5
	7～9月	73,650	7.6
	10～12月	85,728	8.5

		百貨店販売額	前年比
平成21年(2009)		291,583	▲ 10.9
平成22年(2010)		278,448	▲ 4.5
平成23年(2011)		297,442	6.8

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成22年以前の販売額は、年間補正後の額である。



消費

5 百貨店販売額（既存店ベース）（2012年1月）

(1) 前年同月比：42か月連続のマイナス

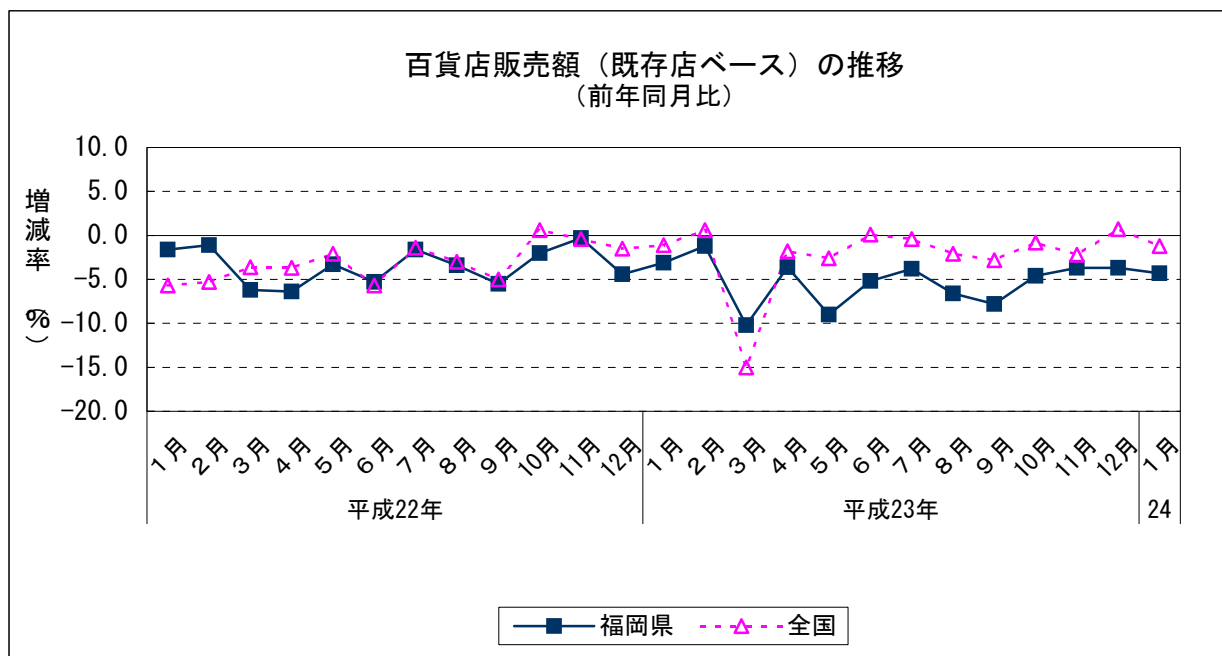
		前年同月比
平成23年 (2011)	1月	▲ 3.1
	2月	▲ 1.2
	3月	▲ 10.2
	4月	▲ 3.6
	5月	▲ 9.0
	6月	▲ 5.2
	7月	▲ 3.8
	8月	▲ 6.6
	9月	▲ 7.8
	10月	▲ 4.6
	11月	▲ 3.7
	12月	▲ 3.7
平成24年	1月	▲ 4.3

		前年同期比
平成22年 (2010)	1～3月	▲ 3.1
	4～6月	▲ 5.0
	7～9月	▲ 3.3
	10～12月	▲ 2.5
平成23年 (2011)	1～3月	▲ 5.0
	4～6月	▲ 6.0
	7～9月	▲ 5.8
	10～12月	▲ 4.0

		前年比
平成21年(2009)		▲ 8.9
平成22年(2010)		▲ 3.4
平成23年(2011)		▲ 5.1

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

※・既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

6 スーパー販売額（2012年1月）

(1) 前年同月比：全店ベースで4か月ぶりのマイナス

	スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成23年 (2011)	1月	34,317	1.7 ▲ 2.0
	2月	28,746	3.6 ▲ 0.3
	3月	30,926	3.7 ▲ 2.2
	4月	31,966	3.1 ▲ 3.9
	5月	31,519	2.5 ▲ 4.2
	6月	32,103	5.3 ▲ 2.5
	7月	35,168	5.5 ▲ 1.6
	8月	33,038	0.9 ▲ 5.9
	9月	29,865	▲ 0.3 ▲ 5.8
	10月	31,821	0.9 ▲ 4.3
	11月	31,283	1.0 ▲ 2.7
	12月	41,138	1.7 ▲ 1.7
平成24年	1月	34,091	▲ 0.7 ▲ 3.8

	スーパー販売額	前年同期比 (全店)
平成22年 (2010)	1～3月	87,271 ▲ 2.5
	4～6月	88,187 ▲ 4.3
	7～9月	96,034 ▲ 1.1
	10～12月	102,981 0.8
平成23年 (2011)	1～3月	93,988 3.0
	4～6月	95,588 3.6
	7～9月	98,071 2.1
	10～12月	104,242 1.2

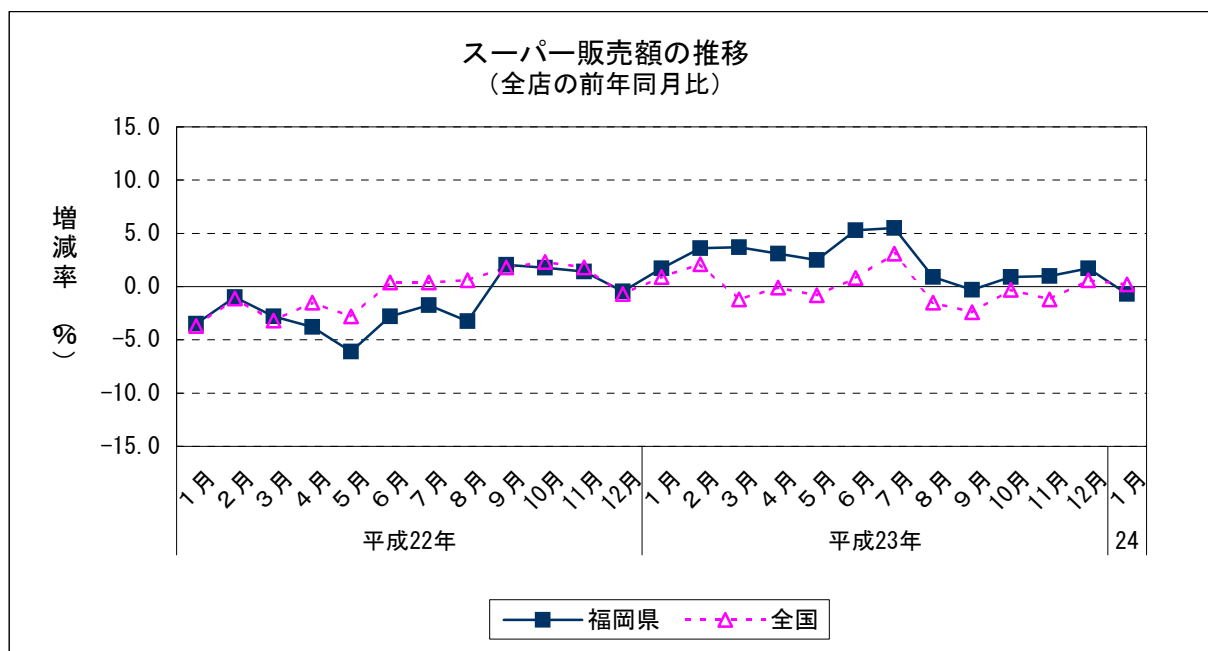
	スーパー販売額	前年比(全店)
平成21年(2009)	372,189	▲ 0.3
平成22年(2010)	374,474	▲ 1.7
平成23年(2011)	391,889	2.4

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成22年以前の販売額は、年間補正後の額である。

- ・平成22年7月に調査対象事業所の見直しが行われたため、これに関する前年(同期)比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理された数値で計算されている。
- そのため、本表上のスーパー販売額を用いて算出した前年(同期)比増減率は、必ずしも本表における前年(同期)比増減率と一致しない。



消費

7 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）（2012年1月）

（1）前年同月比：全店ベースで4か月連続のプラス

		販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成23年 (2011)	1月	58,384	8.5	5.2
	2月	54,493	9.6	6.8
	3月	61,587	10.0	7.3
	4月	57,300	4.6	1.7
	5月	61,668	8.9	5.7
	6月	61,975	12.7	8.9
	7月	69,632	14.3	9.7
	8月	69,351	11.8	6.9
	9月	63,690	▲ 2.1	▲ 3.8
	10月	64,873	15.2	12.4
	11月	63,147	10.1	6.4
	12月	68,358	7.2	3.1
平成24年	1月	72,692	5.6	1.7

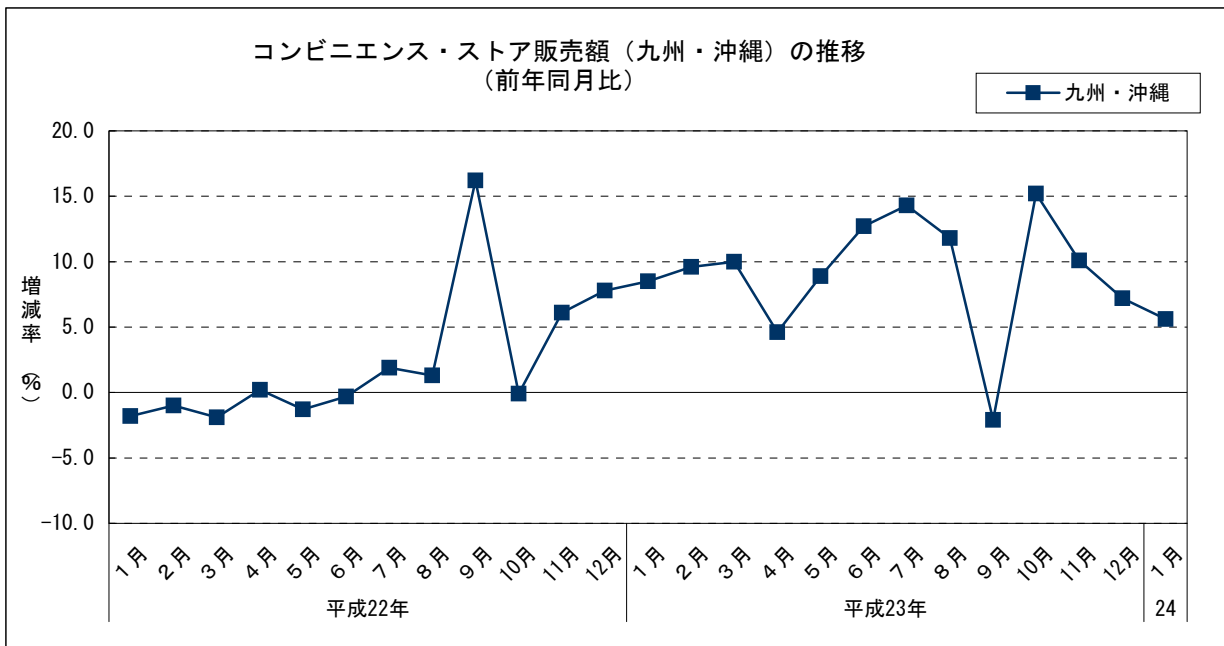
		販売額	前年同期比 (全店)
平成22年 (2010)	1～3月	159,487	▲ 1.6
	4～6月	166,415	▲ 0.5
	7～9月	188,009	6.2
	10～12月	177,418	4.6
平成23年 (2011)	1～3月	174,500	9.4
	4～6月	180,928	8.7
	7～9月	202,673	7.8
	10～12月	196,378	10.7

	販売額	前年比(全店)
平成21年(2009)	675,814	1.4
平成22年(2010)	691,329	2.3
平成23年(2011)	754,443	9.1

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

- ※・平成19年商業統計調査（経済産業省）によると、九州のコンビニエンス・ストア販売額に占める福岡県のシェアは39.1%
- ・平成22年以前の販売額は、年間補正後の額である。
 - ・平成24年1月に調査対象事業所の見直しが行われたため、これに関する前年(同期、同月)比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理された数値で計算されている。そのため、本表上の販売額を用いて算出した前年(同期、同月)比増減率は、必ずしも本表における前年(同期、同月)比増減率と一致しない。



消費

8 新車登録台数（2012年2月）（普通車，小型車，軽自動車）

（1）前年同月比：6か月連続のプラス

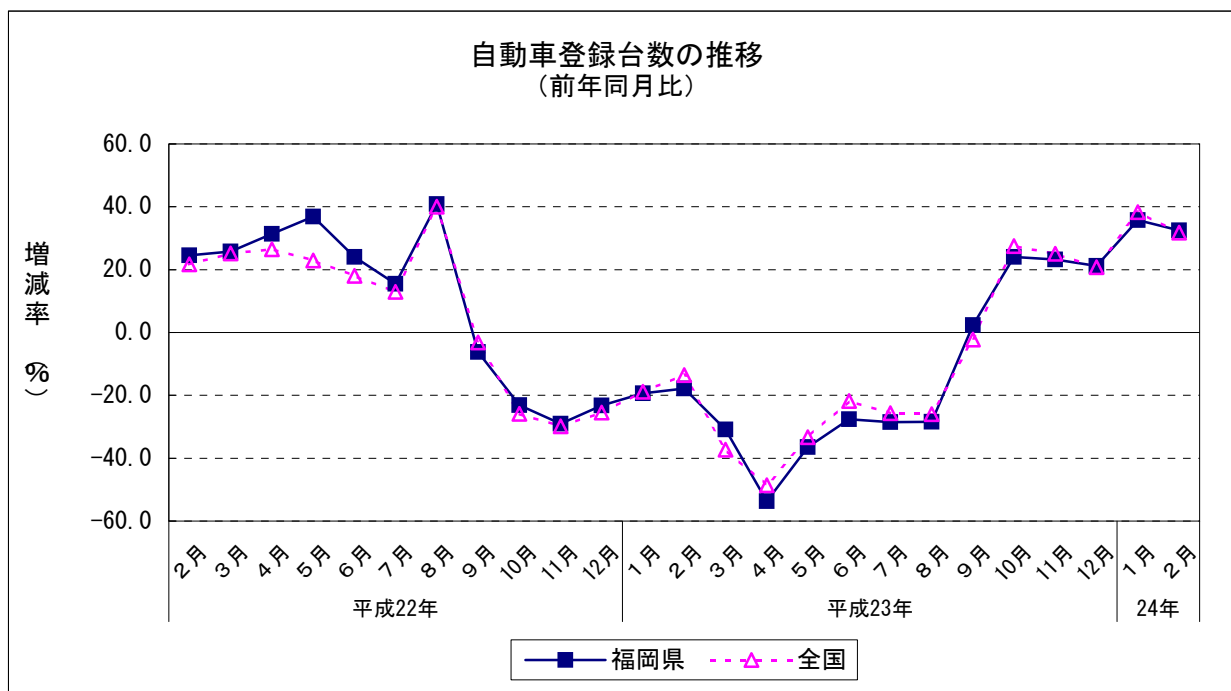
		新車登録台数	前年同月比
平成23年 (2011)	2月	14,212	▲ 17.9
	3月	15,021	▲ 30.9
	4月	5,516	▲ 53.7
	5月	7,735	▲ 36.4
	6月	10,936	▲ 27.6
	7月	12,017	▲ 28.6
	8月	11,011	▲ 28.4
	9月	15,701	2.3
	10月	12,389	24.0
	11月	12,496	23.3
	12月	11,196	21.1
	平成24年 (2012)	1月	14,426
	2月	18,835	32.5

		新車登録台数	前年同期比
平成21年	10~12月	39,304	20.0
平成22年 (2010)	1~3月	50,940	30.1
	4~6月	39,192	30.1
	7~9月	47,558	13.6
	10~12月	29,367	▲ 22.9
平成23年 (2011)	1~3月	39,863	▲ 23.7
	4~6月	24,187	▲ 38.3
	7~9月	38,729	▲ 18.6
	10~12月	36,081	22.9

	新車登録台数	前年比
平成21年(2009)	151,425	▲ 6.7
平成22年(2010)	167,057	10.3
平成23年(2011)	138,860	▲ 16.9

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会

※・2010年4月～2011年3月分を確報値へ修正



消費

9 新車登録台数の内訳（2012年2月）

(1) 前年同月比

普通車： 6か月連続のプラス

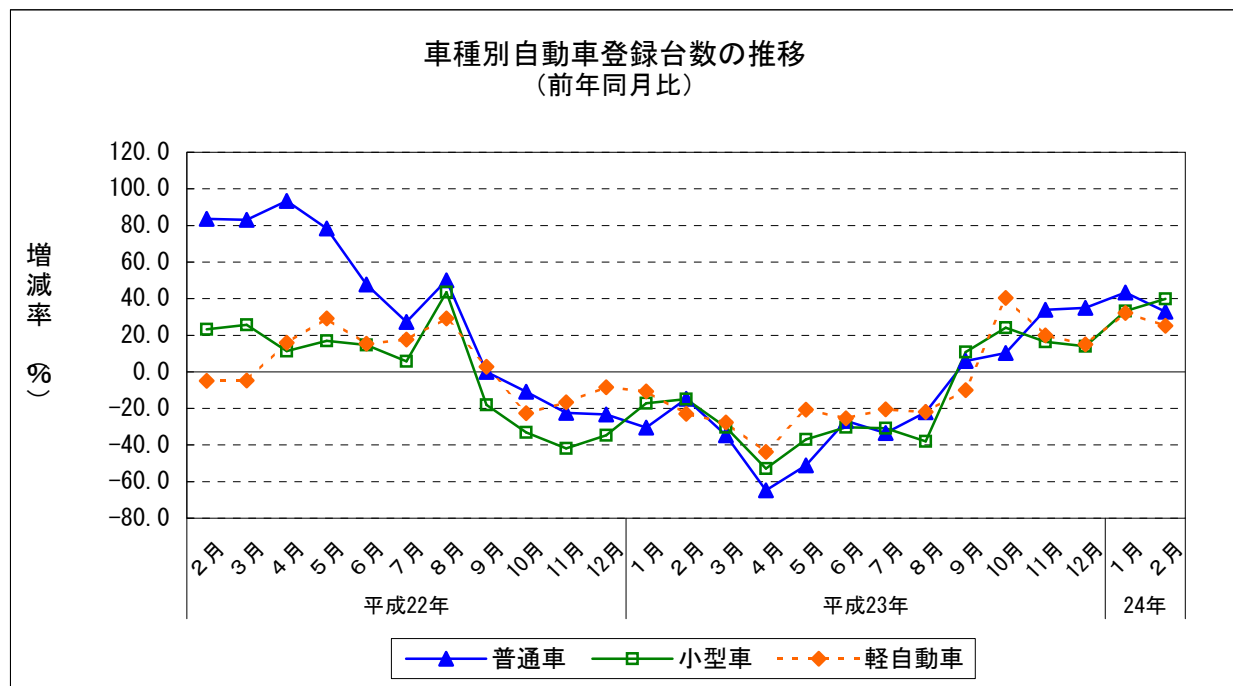
小型車： 6か月連続のプラス

軽自動車： 5か月連続のプラス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
平成23年 (2011)	2月	4,429	▲ 14.7	4,809	▲ 14.9	4,974	▲ 23.0
	3月	4,592	▲ 34.7	5,459	▲ 30.3	4,970	▲ 27.7
	4月	1,383	▲ 64.7	1,892	▲ 52.8	2,241	▲ 43.8
	5月	1,992	▲ 51.1	2,613	▲ 36.9	3,130	▲ 20.7
	6月	3,659	▲ 26.9	3,735	▲ 30.3	3,542	▲ 25.3
	7月	3,544	▲ 33.5	4,425	▲ 30.8	4,048	▲ 20.5
	8月	3,655	▲ 22.1	3,851	▲ 38.0	3,505	▲ 21.8
	9月	5,373	5.9	5,784	10.7	4,544	▲ 10.1
	10月	3,967	10.3	4,203	24.2	4,219	40.3
	11月	4,397	34.0	4,049	16.4	4,050	20.0
	12月	4,031	35.0	3,420	13.9	3,745	15.1
	平成24年 (2012)	1月	4,342	43.3	4,886	33.2	5,198
2月		5,888	32.9	6,725	39.8	6,222	25.1

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会

※・2010年4月～2011年3月分を確報値へ修正



消費

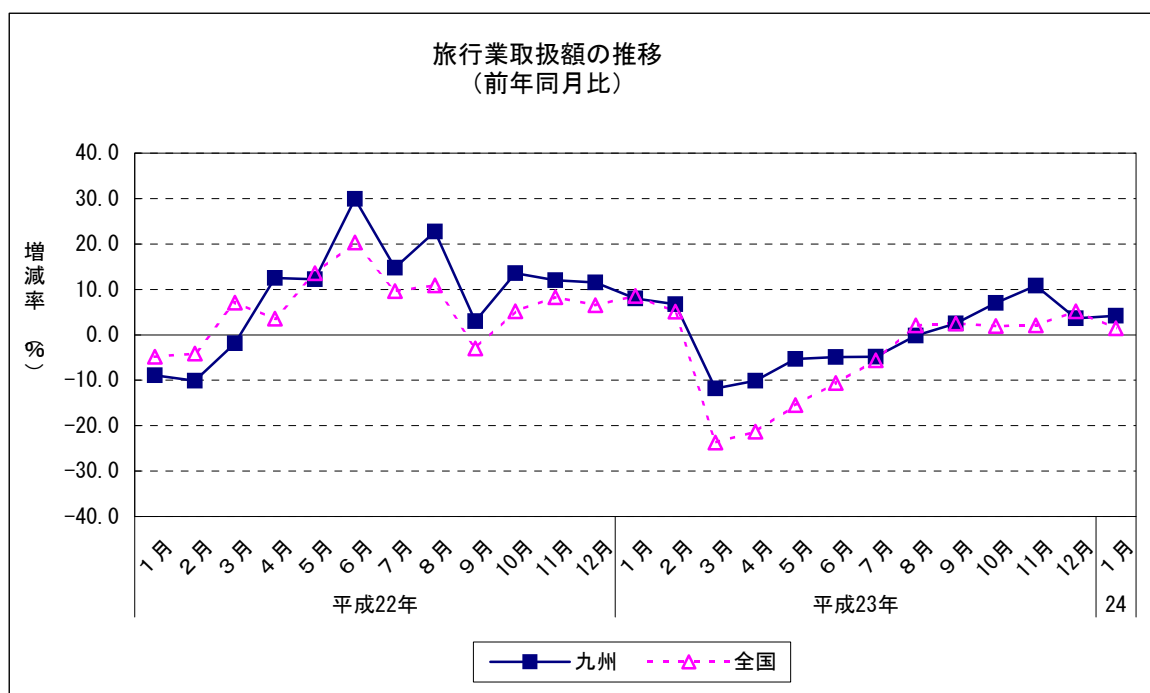
10 旅行業取扱額（2012年1月）（九州7県主要3社の合計）

（1）前年同月比：5か月連続のプラス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	10,262	8.0	8,085	5.3	2,178	19.5
	2月	9,646	6.7	7,120	3.3	2,526	17.4
	3月	9,578	▲ 11.8	6,686	▲ 18.5	2,892	9.2
	4月	8,163	▲ 10.1	5,642	▲ 13.0	2,522	▲ 3.0
	5月	9,867	▲ 5.3	7,343	▲ 2.6	2,525	▲ 12.5
	6月	8,986	▲ 4.9	6,310	▲ 3.1	2,676	▲ 8.9
	7月	10,638	▲ 4.8	7,527	▲ 2.6	3,110	▲ 9.9
	8月	12,639	▲ 0.2	8,853	▲ 0.7	3,786	1.3
	9月	12,092	2.5	8,119	▲ 0.8	3,973	10.2
	10月	14,713	7.0	10,452	6.5	4,260	8.4
	11月	13,885	10.8	9,783	6.7	4,102	22.1
	12月	12,271	3.6	8,609	▲ 1.8	3,662	19.0
平成24年	1月	10,697	4.2	8,243	2.0	2,454	12.7

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円

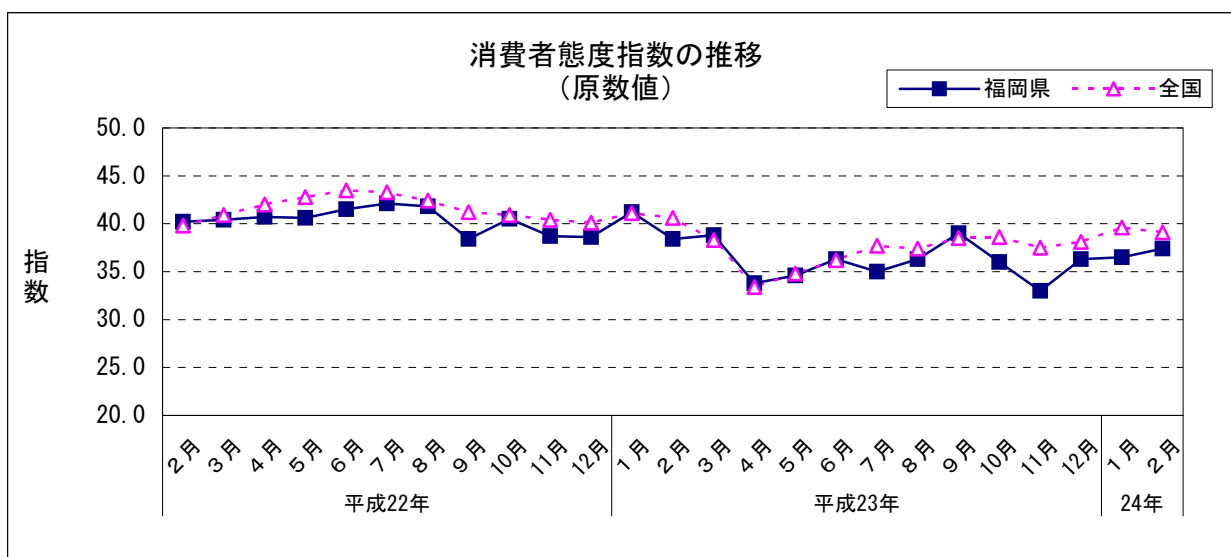


消費

1.1 消費者態度指数（2012年2月）

(1) 前月差：3か月連続のプラス

		消費者態度指数	前月差
平成23年 (2011)	2月	38.4	▲ 2.8
	3月	38.8	0.4
	4月	33.8	▲ 5.0
	5月	34.6	0.8
	6月	36.3	1.7
	7月	35.0	▲ 1.3
	8月	36.3	1.3
	9月	39.0	2.7
	10月	36.0	▲ 3.0
	11月	33.0	▲ 3.0
	12月	36.3	3.3
	平成24年 (2012)	1月	36.5
	2月	37.4	0.9



資料出所：内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」

注1) 調査の概要

(1) 調査時期

毎月15日に実施

(2) 調査対象

全国の一般世帯のうち、外国人・学生・施設入居者世帯を除く約3,440万世帯から選定した4,704世帯調査客体4,704世帯のうち、有効回答客体3,360世帯、有効回答率71.4%

(3) 消費者態度指数の作成方法

①「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し、今後半年間の見通しについて5段階評価で回答してもらう。

②各調査項目ごとに消費に及ぼす効果に応じて、5段階評価にそれぞれ点数を与え、次のようにして各調査項目ごとの消費者意識指標を算出する。

消費者意識指標・消費にプラスな回答区分「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、中立な回答区分「変わらない」に(+0.5)、マイナスになる回答区分「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の評価を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乘じ、合計したもの。

③これら4項目の消費者意識指標(原数値)を単純平均して消費者態度指数(原数値)を算出する。

注2) 福岡県の数値は、消費動向調査の結果を都道府県別に集計した値である。

当県の値は標本規模も小さい(180)ことなどから、全国に比べ誤差が大きい。

消費

12 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2012年1月）

（1）前年同月比：3か月連続のプラス

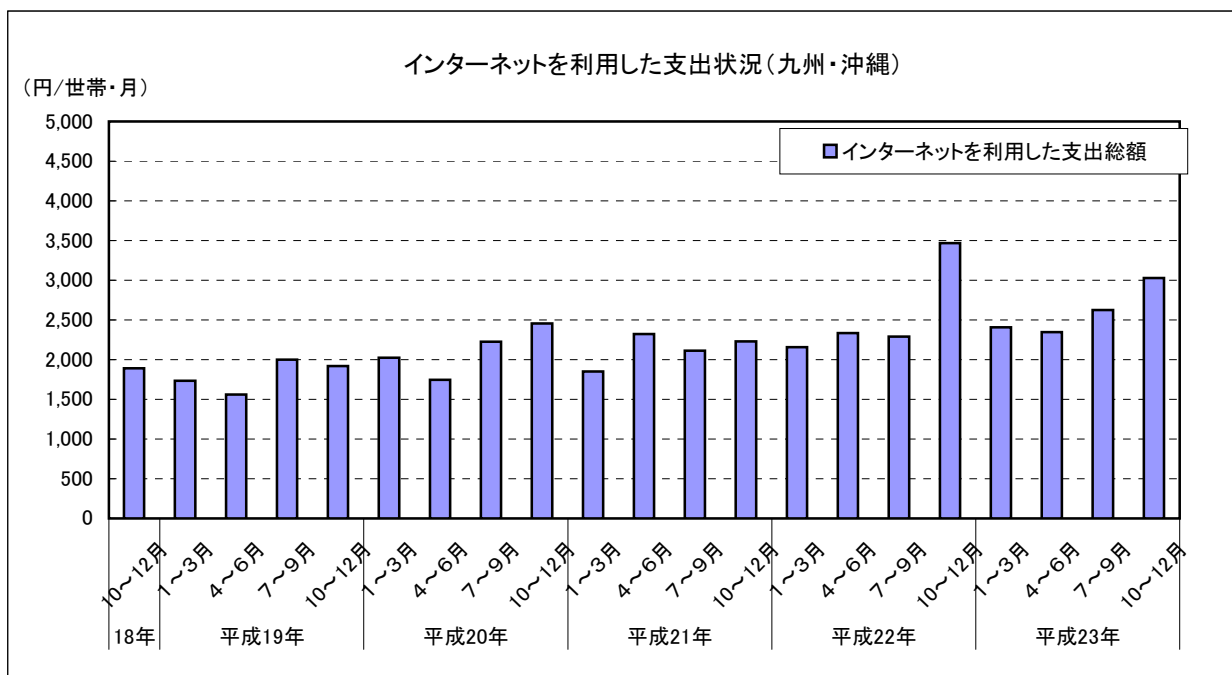
		支出額	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	2,530	7.7
	2月	2,126	10.8
	3月	2,570	16.8
	4月	2,272	▲ 5.4
	5月	2,332	2.9
	6月	2,441	4.6
	7月	2,823	12.0
	8月	2,193	3.5
	9月	2,863	28.3
	10月	2,539	▲ 37.8
	11月	3,200	2.1
	12月	3,347	5.1
平成24年	1月	3,035	20.0

		平均支出額	前年同期比
平成21年	10~12月	2,231	▲ 9.1
平成22年 (2010)	1~3月	2,156	16.5
	4~6月	2,334	0.5
	7~9月	2,290	8.3
	10~12月	3,466	55.4
平成23年 (2011)	1~3月	2,409	11.7
	4~6月	2,348	0.6
	7~9月	2,626	14.7
	10~12月	3,029	▲ 12.6

	平均支出額	前年比
平成21年(2009)	2,130	0.9
平成22年(2010)	2,562	20.3
平成23年(2011)	2,603	1.6

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況（2012年1月）

(1) 有効求人倍率

ア 0.63倍 前月と同水準

イ 有効求人数：前月比0.3%増、有効求職者数：前月比0.6%減

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別

福岡…0.71、北九州…0.84、筑豊…0.59、筑後…0.63

(2) 新規求人数（原数値）

31,178人 前年同月比：5.7%増 24か月連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：建設業・宿泊業・飲食業、製造業、卸売・小売業、情報通信業、サービス業、医療・福祉、不動産業・物品賃貸業

減少産業：金融業・保険業、運輸業・郵便業

(3) 新規求職者数（原数値）

29,459人 前年同月比：3.2%減 5か月連続の減少

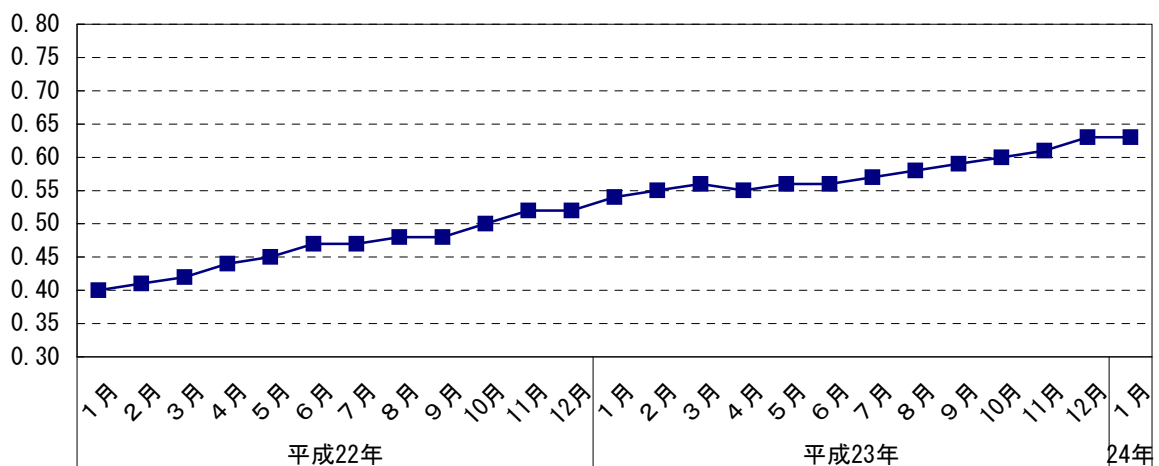
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成23年 (2011)	1月	0.54	0.02	0.14
	2月	0.55	0.01	0.14
	3月	0.56	0.01	0.14
	4月	0.55	▲0.01	0.11
	5月	0.56	0.01	0.11
	6月	0.56	0.00	0.09
	7月	0.57	0.01	0.10
	8月	0.58	0.01	0.10
	9月	0.59	0.01	0.11
	10月	0.60	0.01	0.10
	11月	0.61	0.01	0.09
	12月	0.63	0.02	0.11
平成24年	1月	0.63	0.00	0.09

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成22年 (2010)	1～3月	0.41	0.01	▲0.08
	4～6月	0.45	0.04	0.03
	7～9月	0.48	0.03	0.09
	10～12月	0.51	0.03	0.11
平成23年 (2011)	1～3月	0.55	0.04	0.14
	4～6月	0.56	0.01	0.11
	7～9月	0.58	0.02	0.10
	10～12月	0.61	0.03	0.10

	有効求人倍率	前年差
平成20年度	0.58	▲0.22
平成21年度	0.41	▲0.17
平成22年度	0.50	0.09

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

有効求人倍率の推移



雇 用

2 きまって支給する給与(2011年12月) (1) 前年同月比：12か月連続のマイナス

(平成17年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成22年	12月	255,625	103.0	▲1.2	526,429	171.4	▲3.8
平成23年 (2011)	1月	249,624	100.6	▲1.1	265,254	86.3	▲2.8
	2月	250,149	100.8	▲1.0	252,213	82.1	▲0.8
	3月	252,837	101.9	▲0.6	259,346	84.4	▲0.8
	4月	252,749	101.8	▲1.8	259,592	84.5	▲1.1
	5月	248,054	99.9	▲1.5	251,377	81.8	▲1.2
	6月	251,252	101.2	▲1.0	411,700	134.0	▲2.1
	7月	251,570	101.4	▲1.5	351,455	114.4	▲6.2
	8月	250,659	101.0	▲1.8	278,489	90.6	▲0.8
	9月	250,074	100.7	▲2.0	254,955	83.0	▲1.7
	10月	250,032	100.7	▲2.1	252,196	82.1	▲2.1
	11月	251,242	101.2	▲1.6	267,559	87.1	▲0.6
	12月	251,565	101.3	▲1.7	520,690	169.5	▲1.1

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成21年(2009)	297,643	96.9	▲2.6
平成22年(2010)	305,971	99.6	▲2.8
平成23年(2011)	302,061	98.3	▲1.3

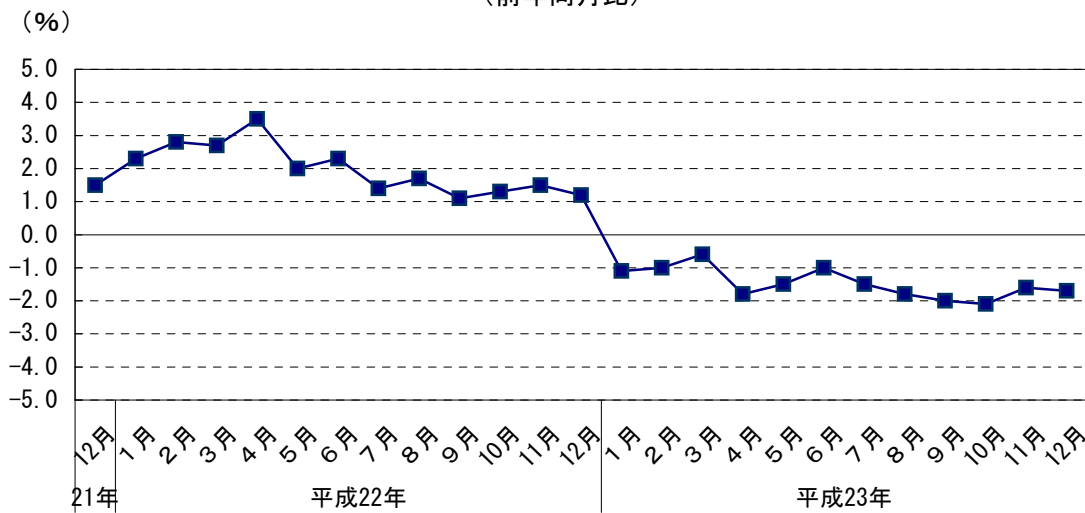
資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。
前年同月比及び前年比は、指数により算出。

きまって支給する給与の推移
(前年同月比)



雇 用

3 就業状態（2011年10-12月期）

- (1) 就業者：2,392千人。前年同期と比べ3期連続の増加。
 (2) 完全失業者：139千人。前年同期と比べ5期連続の減少。
 (3) 完全失業率：5.5%。前年同期と比べ0.4ポイント減少。

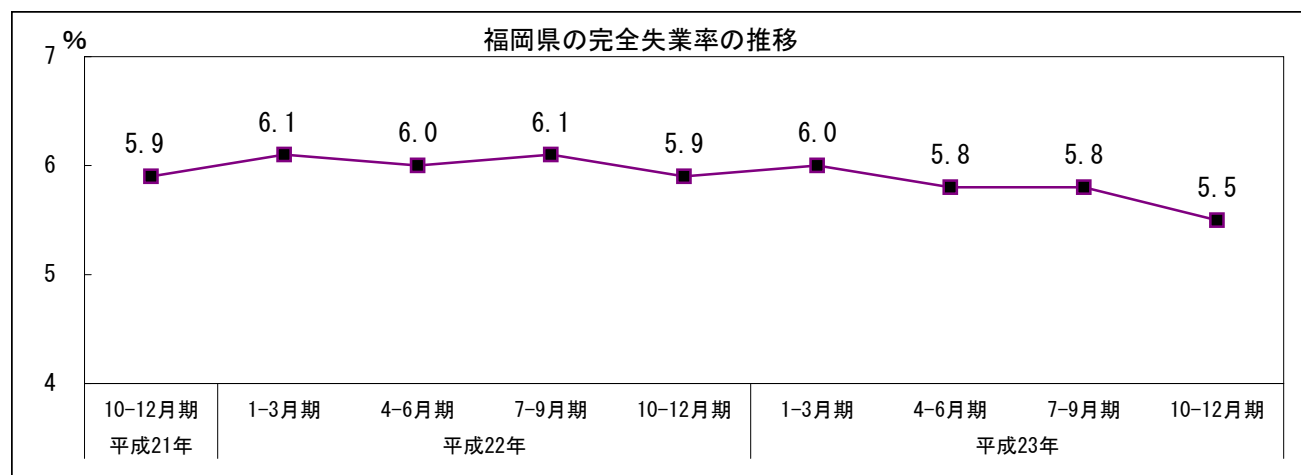
* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

(単位：千人、%)

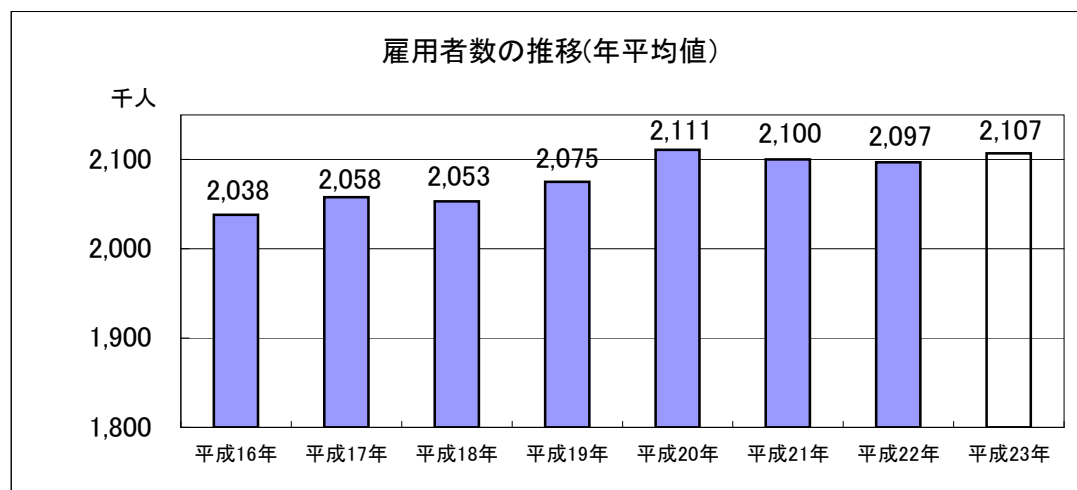
		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成20年		2,532	2,406	126	1,821	5.0
平成21年		2,535	2,389	146	1,817	5.8
平成22年		2,533	2,380	153	1,818	6.0
平成22年	7-9月期	2,535	2,381	155	1,819	6.1
	10-12月期	2,532	2,383	149	1,819	5.9
平成23年	1-3月期	2,499	2,349	150	1,854	6.0
	4-6月期	2,548	2,400	148	1,809	5.8
	7-9月期	2,533	2,387	146	1,823	5.8
	10-12月期	2,531	2,392	139	1,828	5.5
前年同期増減		▲ 1	9	▲ 10	9	▲ 0.4

資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・平成23年の雇用者数は、1～12月期の平均値です。

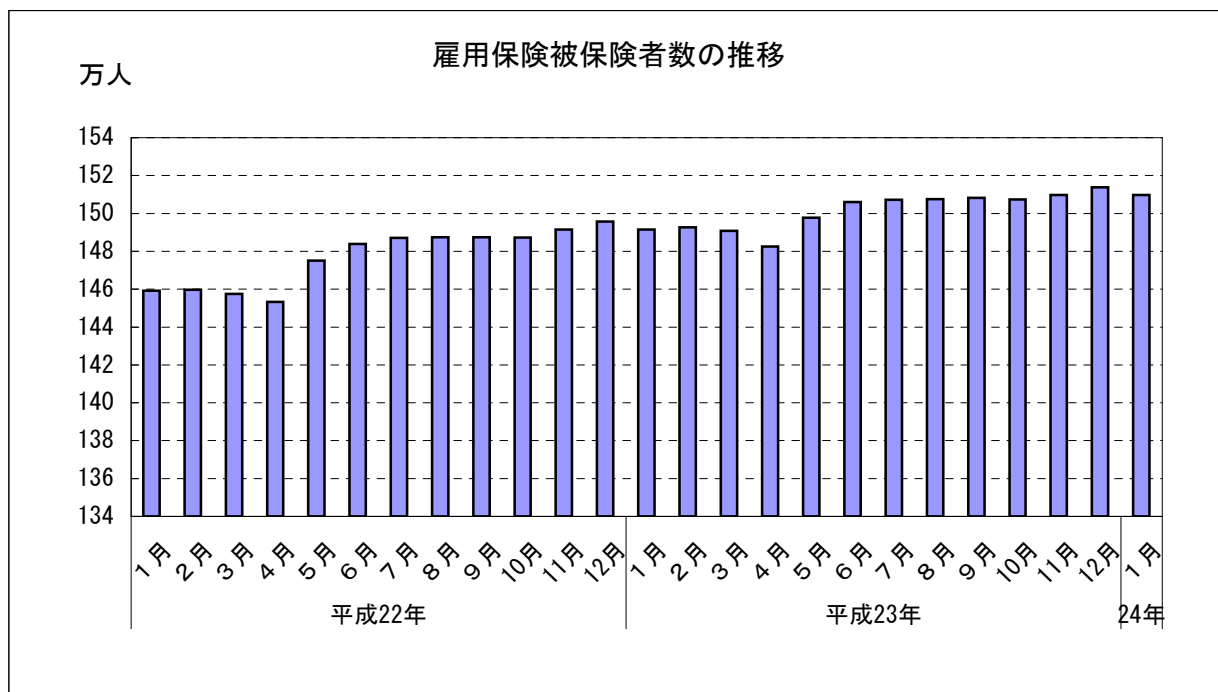
雇 用

4 雇用保険被保険者数(2012年1月) (1) 前年同月比：28か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成23年 (2011)	1月	1,491,513	2.2
	2月	1,492,669	2.3
	3月	1,490,827	2.3
	4月	1,482,477	2.0
	5月	1,497,800	1.5
	6月	1,506,041	1.5
	7月	1,507,251	1.4
	8月	1,507,465	1.4
	9月	1,508,194	1.4
	10月	1,507,442	1.4
	11月	1,509,817	1.2
	12月	1,513,859	1.2
平成24年	1月	1,509,702	1.2

		被保険者数	前年 同期比
平成22年 (2010)	1～3月	1,458,829	0.9
	4～6月	1,470,719	1.6
	7～9月	1,487,303	2.0
	10～12月	1,491,489	2.2
平成23年 (2011)	1～3月	1,491,670	2.3
	4～6月	1,495,439	1.7
	7～9月	1,507,637	1.4
	10～12月	1,510,373	1.3

	被保険者数	前年比
平成20年度	1,453,416	1.5
平成21年度	1,455,829	0.2
平成22年度	1,485,295	2.0



住宅投資

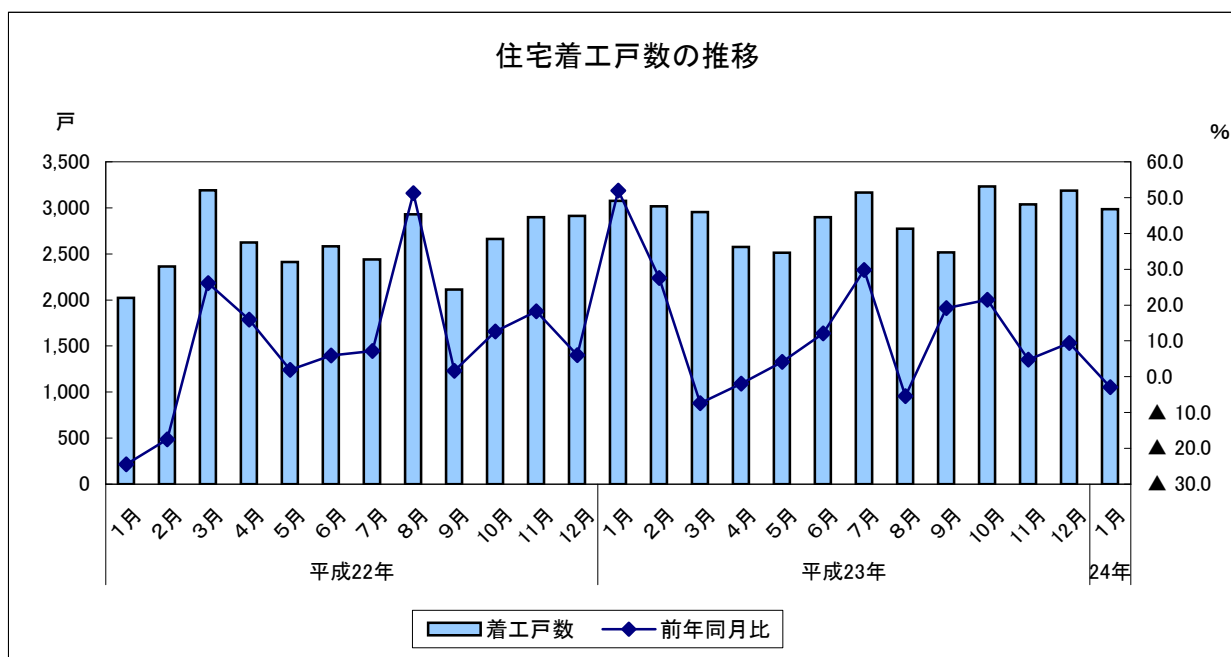
1 新設住宅着工戸数（2012年1月） （1）前年同月比：5か月ぶりのマイナス

		着工戸数	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	3,075	52.0
	2月	3,017	27.6
	3月	2,954	▲ 7.4
	4月	2,574	▲ 1.9
	5月	2,512	4.1
	6月	2,897	12.1
	7月	3,168	29.8
	8月	2,772	▲ 5.4
	9月	2,518	19.2
	10月	3,233	21.5
	11月	3,039	4.8
	12月	3,186	9.4
平成24年	1月	2,985	▲ 2.9

		着工戸数	前年同期比
平成22年 (2010)	1～3月	7,576	▲ 6.2
	4～6月	7,622	7.8
	7～9月	7,484	18.9
	10～12月	8,474	12.1
平成23年 (2011)	1～3月	9,046	19.4
	4～6月	7,983	4.7
	7～9月	8,458	13.0
	10～12月	9,458	11.6

	着工戸数	前年比
平成21年(2009)	28,997	▲ 38.5
平成22年(2010)	31,156	7.4
平成23年(2011)	34,945	12.2

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」
住宅着工戸数単位：戸



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2012年1月）

(1) 前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：6か月ぶりのプラス
- イ 貸家：2か月連続のマイナス
- ウ 分譲：5か月連続のプラス

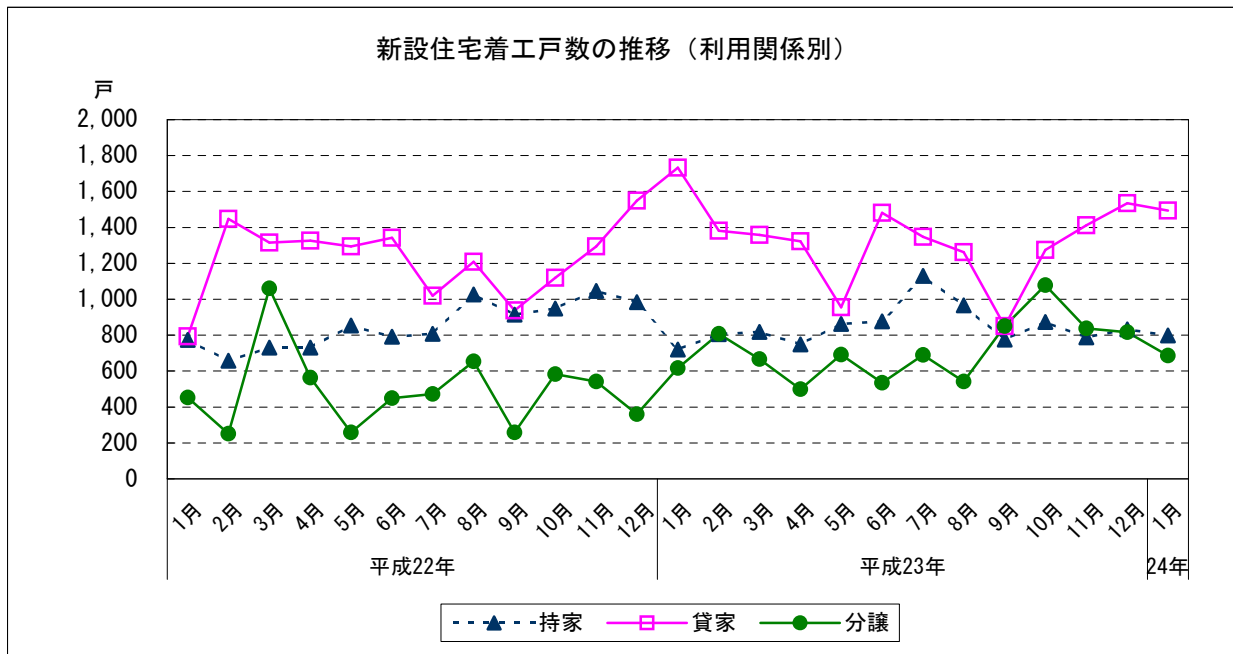
		持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	721	▲ 6.8	1,733	118.5	616	36.3
	2月	805	22.3	1,382	▲ 4.6	807	220.2
	3月	819	12.2	1,358	3.2	667	▲ 37.1
	4月	748	2.3	1,322	▲ 0.4	500	▲ 11.3
	5月	863	1.2	955	▲ 26.2	692	167.2
	6月	877	10.9	1,482	10.4	534	18.9
	7月	1,130	39.9	1,348	32.2	689	45.7
	8月	966	▲ 5.9	1,262	4.4	541	▲ 17.4
	9月	775	▲ 15.2	851	▲ 9.3	850	229.5
	10月	873	▲ 8.0	1,274	13.9	1,079	85.1
	11月	787	▲ 24.8	1,411	9.0	838	54.6
	12月	833	▲ 15.3	1,535	▲ 0.9	816	126.7
平成24年	1月	799	10.8	1,494	▲ 13.8	687	11.5

		持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比
平成22年 (2010)	1～3月	2,162	10.6	3,557	▲ 14.8	1,765	▲ 4.2
	4～6月	2,375	9.0	3,963	27.7	1,272	▲ 22.2
	7～9月	2,749	15.4	3,167	4.2	1,386	64.6
	10～12月	2,980	20.1	3,962	15.3	1,485	▲ 8.7
平成23年 (2011)	1～3月	2,345	8.5	4,473	25.8	2,090	18.4
	4～6月	2,488	4.8	3,759	▲ 5.1	1,726	35.7
	7～9月	2,871	4.4	3,461	9.3	2,080	50.1
	10～12月	2,493	▲ 16.3	4,220	6.5	2,733	84.0

	持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比
平成21年(2009)	8,997	▲ 10.5	13,755	▲ 46.6	5,947	▲ 45.5
平成22年(2010)	10,266	14.1	14,649	6.5	5,908	▲ 0.7
平成23年(2011)	10,197	▲ 0.7	15,913	8.6	8,629	46.1

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



公共投資

1 公共工事請負額（2012年2月）

- (1) 前年同月比：4か月ぶりのマイナス
 マイナス：国（3か月連続）、市町村（2か月連続）、
 その他公共的団体等（2か月ぶり）
 プラス：県（4か月連続）

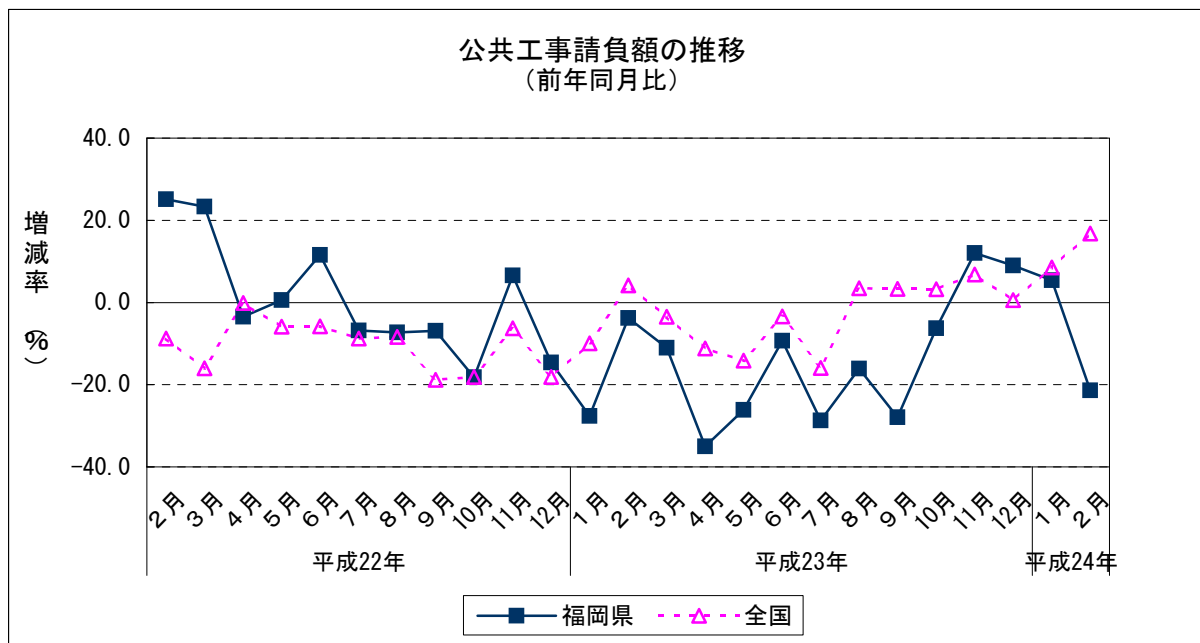
	請負額	前年同月比
平成23年 (2011)	2月	19,690 ▲ 3.8
	3月	48,190 ▲ 11.0
	4月	28,059 ▲ 35.0
	5月	16,323 ▲ 26.1
	6月	24,690 ▲ 9.3
	7月	25,752 ▲ 28.7
	8月	29,945 ▲ 16.1
	9月	32,102 ▲ 27.9
	10月	34,581 ▲ 6.3
	11月	30,030 12.0
	12月	25,943 9.0
	平成24年 (2012)	1月
	2月	15,479 ▲ 21.4

	請負額	前年同期比
平成22年 (2010)	1～3月	97,835 18.9
	4～6月	92,480 1.5
	7～9月	116,338 ▲ 7.0
	10～12月	87,496 ▲ 10.8
平成23年 (2011)	1～3月	84,675 ▲ 13.5
	4～6月	69,072 ▲ 25.3
	7～9月	87,799 ▲ 24.5
	10～12月	90,554 3.5

	請負額	前年比
平成20年度 (F. Y. 2008)	416,171 ▲ 2.3	
平成21年度 (F. Y. 2009)	412,110 ▲ 1.0	
平成22年度 (F. Y. 2010)	380,994 ▲ 7.6	

資料出所：西日本建設業保証株式会社

工事請負額単位：百万円



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2012年2月）

(1) 前年同月比

マイナス：国（3か月連続）、市町村（2か月連続）、
 その他公共的団体等（2か月ぶり）
 プラス：県（4か月連続）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成23年 (2011)	2月	5,603	▲ 27.6	4,508	▲ 10.9	6,836	28.1	2,742	17.3
	3月	10,408	▲ 29.9	16,236	10.9	8,737	▲ 53.1	12,807	111.7
	4月	3,107	▲ 34.0	4,059	▲ 7.5	16,036	▲ 32.6	4,854	▲ 52.7
	5月	1,586	▲ 64.5	1,474	▲ 63.8	7,858	7.5	5,403	▲ 13.5
	6月	2,830	16.7	3,883	▲ 20.1	12,386	▲ 21.9	5,590	36.9
	7月	3,857	▲ 56.7	2,363	▲ 49.3	16,200	▲ 17.0	3,330	10.4
	8月	5,503	▲ 16.4	5,066	▲ 38.6	17,355	6.5	2,019	▲ 55.5
	9月	4,297	▲ 20.1	10,176	▲ 41.0	14,632	▲ 22.4	2,995	▲ 2.3
	10月	4,512	▲ 24.3	10,667	▲ 23.9	14,443	5.6	4,957	52.8
	11月	2,739	31.6	8,156	48.1	15,693	▲ 9.7	3,439	86.8
	12月	1,475	▲ 47.6	8,369	21.6	14,391	21.9	1,705	▲ 25.5
	平成24年 (2012)	1月	1,050	▲ 67.1	5,392	45.2	8,337	▲ 2.1	2,918
2月		2,964	▲ 47.1	5,675	25.9	4,766	▲ 30.3	2,072	▲ 24.4

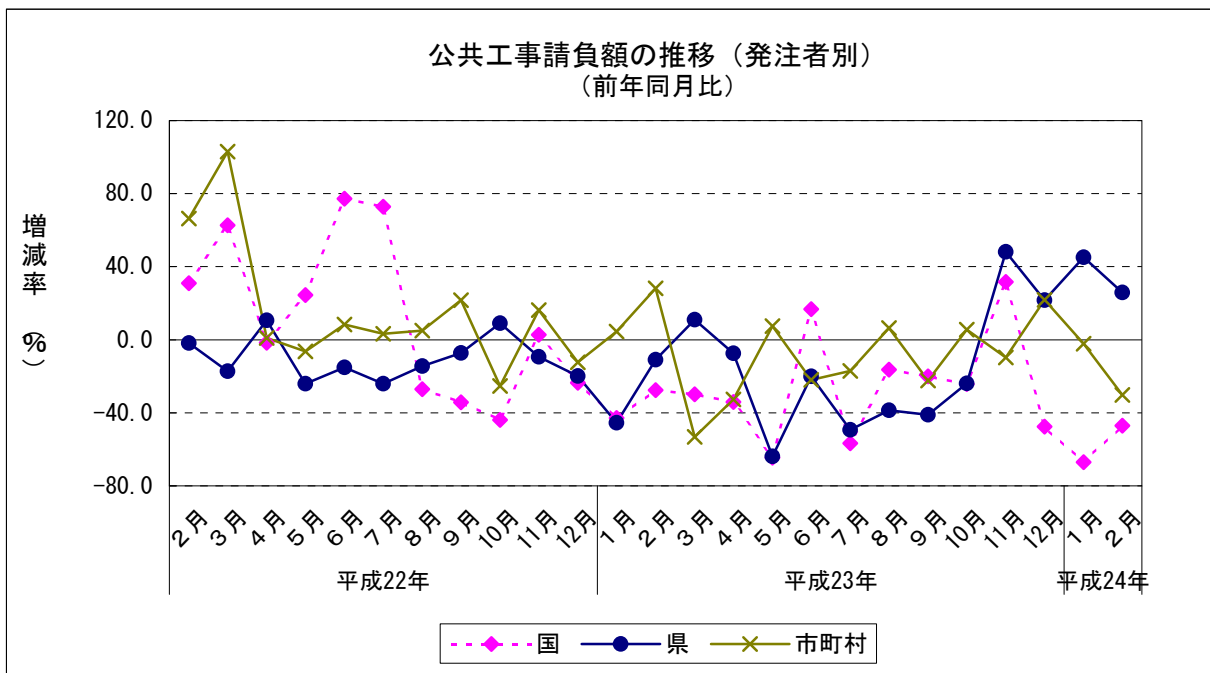
		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成22年 (2010)	1～3月	28,155	54.7	26,518	▲ 16.8	32,115	69.4	11,041	▲ 16.5
	4～6月	11,599	19.0	13,323	▲ 11.6	46,970	2.1	20,582	1.6
	7～9月	20,868	▲ 6.7	30,162	▲ 12.3	54,680	9.5	10,621	▲ 42.3
	10～12月	10,856	▲ 33.5	26,400	▲ 4.1	42,861	▲ 8.2	7,375	▲ 2.1
平成23年 (2011)	1～3月	19,199	▲ 31.8	24,458	▲ 7.8	24,086	▲ 25.0	16,927	53.3
	4～6月	7,523	▲ 35.1	9,416	▲ 29.3	36,280	▲ 22.8	15,847	▲ 23.0
	7～9月	13,657	▲ 34.6	17,605	▲ 41.6	48,187	▲ 11.9	8,344	▲ 21.4
	10～12月	8,726	▲ 19.6	27,192	3.0	44,527	3.9	10,101	37.0

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成20年度(F.Y.2008)	65,301	▲ 7.7	93,343	▲ 4.2	156,377	▲ 4.9	101,116	8.0
平成21年度(F.Y.2009)	76,591	17.3	103,488	10.9	174,748	11.7	57,254	▲ 43.4
平成22年度(F.Y.2010)	62,526	▲ 18.4	94,348	▲ 8.8	168,603	▲ 3.5	55,516	▲ 3.0

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2012年1月）

（1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

（平成22年=100）

		消費者物価指数	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	99.7	▲ 0.5
	2月	99.8	▲ 0.4
	3月	99.9	▲ 0.7
	4月	100.0	▲ 0.3
	5月	100.1	▲ 0.2
	6月	99.8	▲ 0.2
	7月	99.7	▲ 0.1
	8月	99.8	0.2
	9月	99.9	0.2
	10月	99.9	0.0
	11月	99.7	▲ 0.1
	12月	99.8	0.2
平成24年	1月	99.6	▲ 0.1

（平成22年=100）

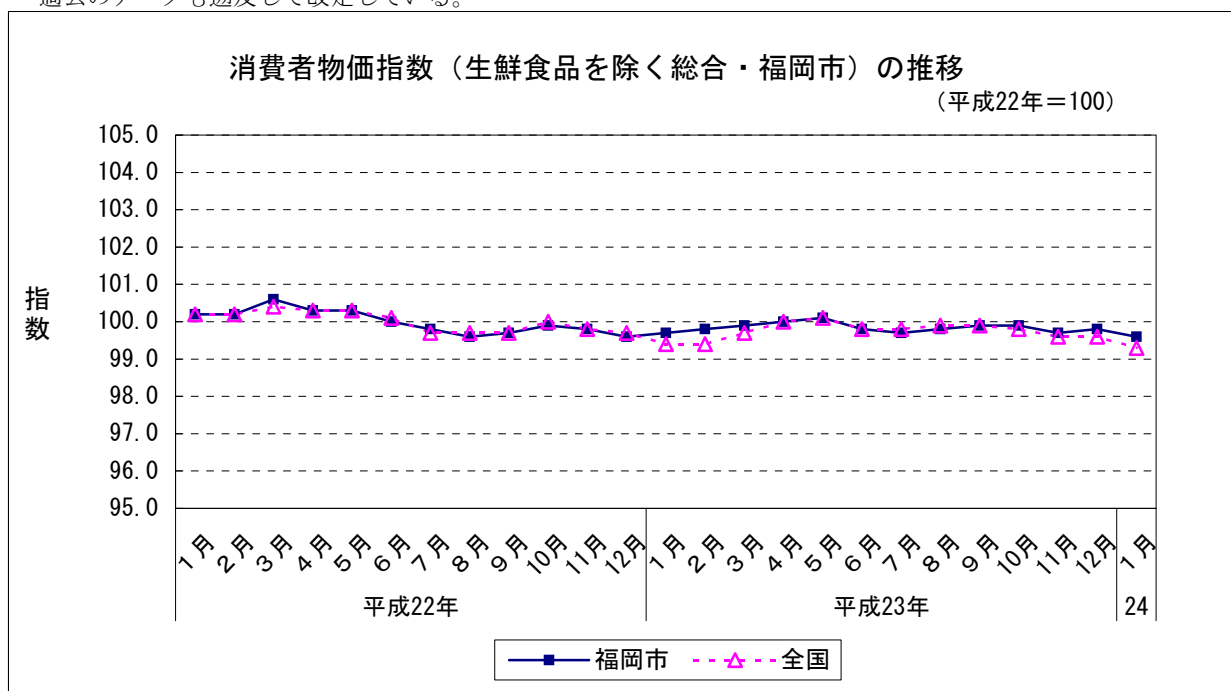
		消費者物価指数	前年同期比
平成22年 (2010)	1～3月	100.3	▲ 0.9
	4～6月	100.2	▲ 1.1
	7～9月	99.7	▲ 1.2
	10～12月	99.8	▲ 0.8
平成23年 (2011)	1～3月	99.8	▲ 0.5
	4～6月	100.0	▲ 0.2
	7～9月	99.8	0.1
	10～12月	99.8	0.0

（平成22年=100）

	消費者物価指数	前年比
平成21年(2009)	101.0	▲ 1.2
平成22年(2010)	100.0	▲ 1.0
平成23年(2011)	99.8	▲ 0.2

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は福岡県は7月、国は6月公表分より基準改定を行い、平成22年=100となった。
過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2012年2月）

（1）前年同月比：17か月連続のプラス

（平成17年平均=100）

		指 数	前年同月比
平成23年 (2011)	2月	104.1	1.7
	3月	104.7	2.0
	4月	105.7	2.6
	5月	105.5	2.2
	6月	105.5	2.5
	7月	105.7	2.8
	8月	105.5	2.6
	9月	105.4	2.5
	10月	104.6	1.6
	11月	104.6	1.6
	12月	104.6	1.2
	平成24年 (2012)	1月	104.5
	2月	p104.7	p0.6

（平成17年平均=100）

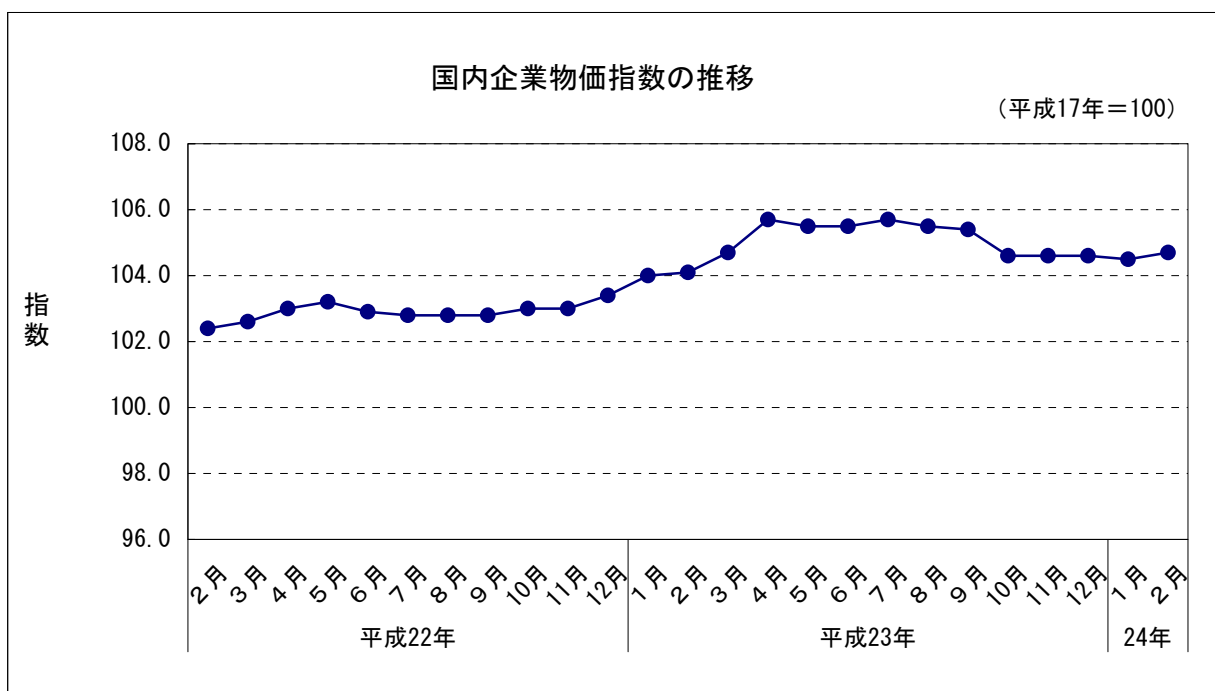
		指 数	前年同期比
平成22年 (2010)	1～3月	102.5	▲ 1.6
	4～6月	103.0	0.2
	7～9月	102.8	▲ 0.1
	10～12月	103.1	1.0
平成23年 (2011)	1～3月	104.3	1.8
	4～6月	105.6	2.5
	7～9月	105.5	2.6
	10～12月	104.6	1.5

（平成17年平均=100）

	指 数	前年比
平成21年(2009)	103.0	▲ 5.2
平成22年(2010)	102.9	▲ 0.1
平成23年(2011)	105.0	2.0

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格 (ドバイ) (2012年2月) : 2か月連続の上昇
- (2) 原油価格 (WTI) (2012年2月) : 5か月連続の上昇
- (3) ガソリン価格 (2012年2月) : 変化なし
- (4) 灯油価格 (2012年2月) : 2か月ぶりの上昇

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成23年 (2011)	2月	100.18	7.55	89.74	0.16	141	1	1,546	37
	3月	108.68	8.50	102.98	13.24	149	9	1,641	96
	4月	115.99	7.31	110.04	7.06	152	2	1,677	36
	5月	107.96	▲ 8.03	101.29	▲ 8.75	152	0	1,704	27
	6月	107.91	▲ 0.05	96.29	▲ 5.00	150	▲ 2	1,687	▲ 17
	7月	110.39	2.48	97.34	1.05	151	1	1,676	▲ 11
	8月	104.56	▲ 5.83	86.34	▲ 11.00	152	1	1,672	▲ 4
	9月	106.19	1.63	85.61	▲ 0.73	149	▲ 3	1,635	▲ 37
	10月	104.52	▲ 1.67	86.43	0.82	146	▲ 3	1,587	▲ 48
	11月	108.83	4.31	97.16	10.73	146	0	1,590	3
	12月	106.56	▲ 2.27	98.58	1.42	147	1	1,607	17
	平成24年 (2012)	1月	109.85	3.29	100.32	1.74	146	▲ 1	1,606
2月		116.28	6.43	102.29	1.97	146	0	1,619	13

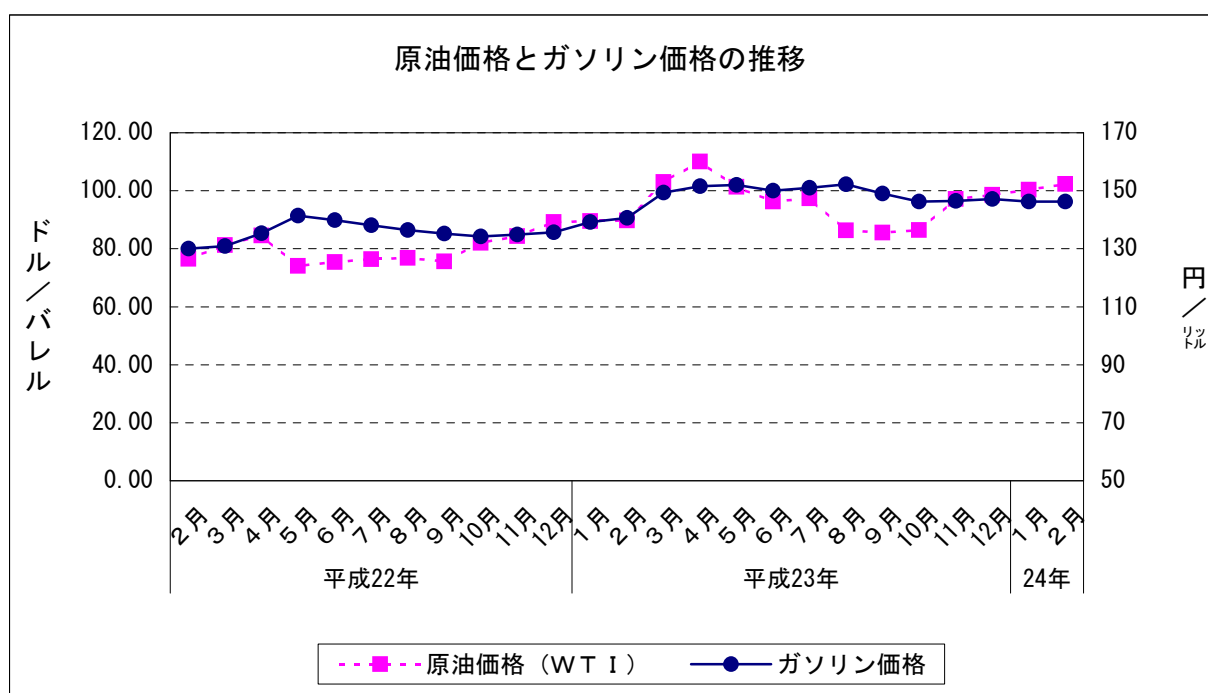
※ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：石油情報センター、日本経済新聞

※原油価格(ドバイ)は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格(WTI)は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

1 預金残高（2012年1月） （1）前月比：4か月ぶりのマイナス

		預金残高	前月比
平成23年 (2011)	1月	205,492	▲ 0.58
	2月	207,080	0.77
	3月	206,947	▲ 0.06
	4月	211,558	2.23
	5月	209,622	▲ 0.92
	6月	210,663	0.50
	7月	210,632	▲ 0.01
	8月	209,468	▲ 0.55
	9月	208,348	▲ 0.53
	10月	208,959	0.29
	11月	210,359	0.67
	12月	211,347	0.47
平成24年	1月	209,747	▲ 0.76

※預金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

預金残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



金融

2 貸付金残高（2012年1月）

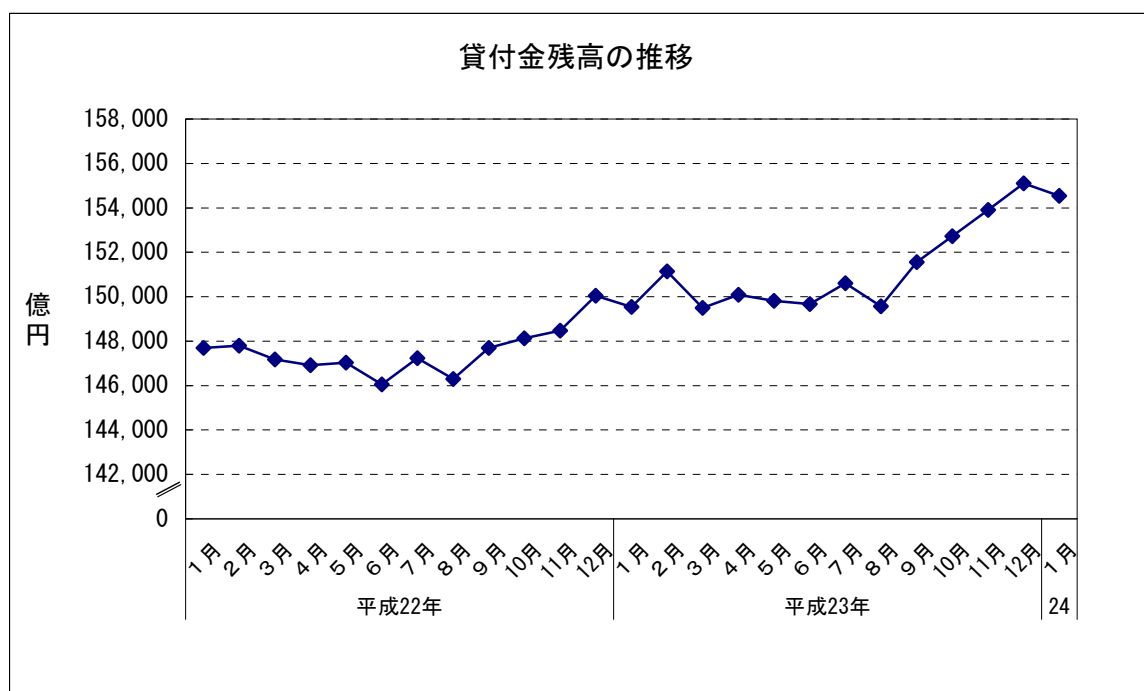
- (1) 前月比 : 5か月ぶりのマイナス
- (2) 前年同月比 : 17か月連続のプラス

		貸付金残高	前月比	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	149,537	▲ 0.34	1.25
	2月	151,139	1.07	2.26
	3月	149,491	▲ 1.09	1.57
	4月	150,083	0.40	2.15
	5月	149,814	▲ 0.18	1.89
	6月	149,667	▲ 0.10	2.47
	7月	150,611	0.63	2.30
	8月	149,568	▲ 0.69	2.23
	9月	151,556	1.33	2.61
	10月	152,727	0.77	3.11
	11月	153,903	0.77	3.65
	12月	155,103	0.78	3.37
平成24年	1月	154,536	▲ 0.37	3.34

※貸付金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

貸付金残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



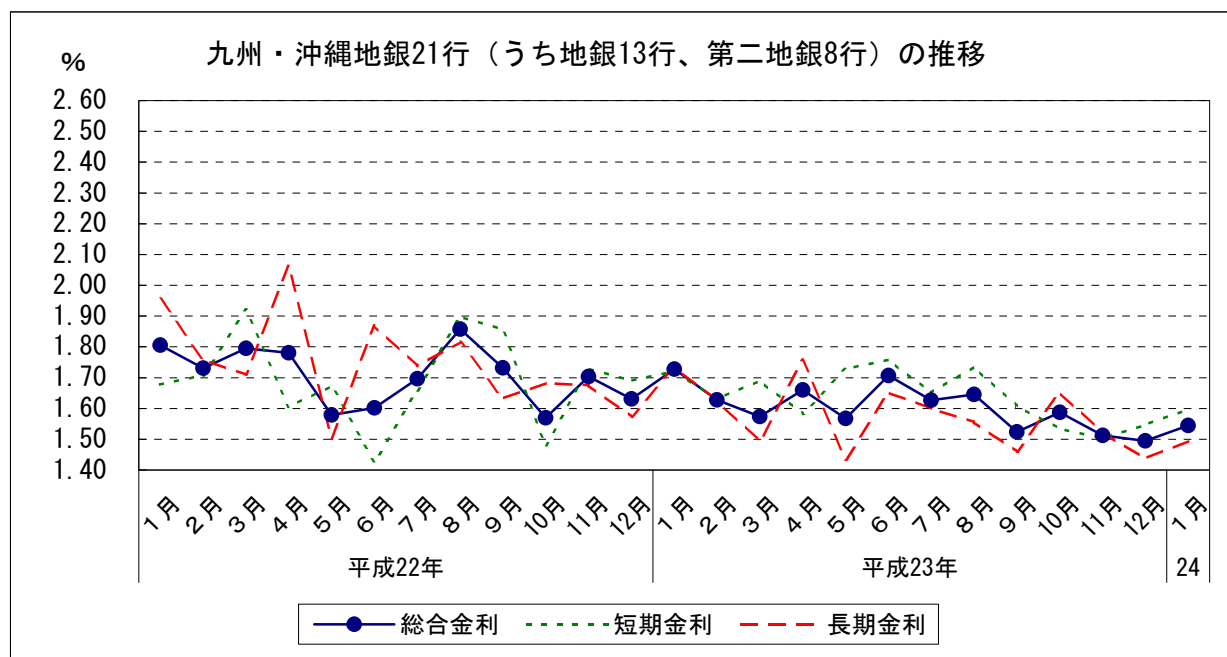
金融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2012年1月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差： 3か月ぶりの上昇
 - イ 前年同月差： 3か月連続の下落
- (2) 短期金利
 - ア 前月差： 2か月連続の上昇
 - イ 前年同月差： 3か月連続の下落
- (3) 長期金利
 - ア 前月差： 3か月ぶりの上昇
 - イ 前年同月差： 21か月連続の下落

		総合金利		短期金利		長期金利				
		前月差	前年同月差	前月差	前年同月差	前月差	前年同月差			
平成23年 (2011)	1月	1.728	▲ 0.097	▲ 0.078	1.721	0.031	0.043	1.735	0.161	▲ 0.220
	2月	1.628	▲ 0.100	▲ 0.103	1.631	▲ 0.090	▲ 0.077	1.626	▲ 0.109	▲ 0.132
	3月	1.574	▲ 0.054	▲ 0.221	1.690	0.059	▲ 0.230	1.494	▲ 0.132	▲ 0.216
	4月	1.660	0.086	▲ 0.121	1.583	▲ 0.107	▲ 0.022	1.757	0.263	▲ 0.305
	5月	1.567	▲ 0.093	▲ 0.012	1.728	0.145	0.056	1.434	▲ 0.323	▲ 0.069
	6月	1.707	0.140	0.105	1.759	0.031	0.333	1.652	0.218	▲ 0.217
	7月	1.627	▲ 0.080	▲ 0.069	1.652	▲ 0.107	▲ 0.007	1.600	▲ 0.052	▲ 0.138
	8月	1.645	0.018	▲ 0.213	1.736	0.084	▲ 0.162	1.556	▲ 0.044	▲ 0.259
	9月	1.524	▲ 0.121	▲ 0.208	1.608	▲ 0.128	▲ 0.249	1.460	▲ 0.096	▲ 0.172
	10月	1.587	0.063	0.018	1.534	▲ 0.074	0.055	1.653	0.193	▲ 0.029
	11月	1.512	▲ 0.075	▲ 0.192	1.503	▲ 0.031	▲ 0.227	1.522	▲ 0.131	▲ 0.154
	12月	1.495	▲ 0.017	▲ 0.136	1.547	0.044	▲ 0.143	1.437	▲ 0.085	▲ 0.137
平成24年	1月	1.545	0.050	▲ 0.183	1.598	0.051	▲ 0.123	1.494	0.057	▲ 0.241

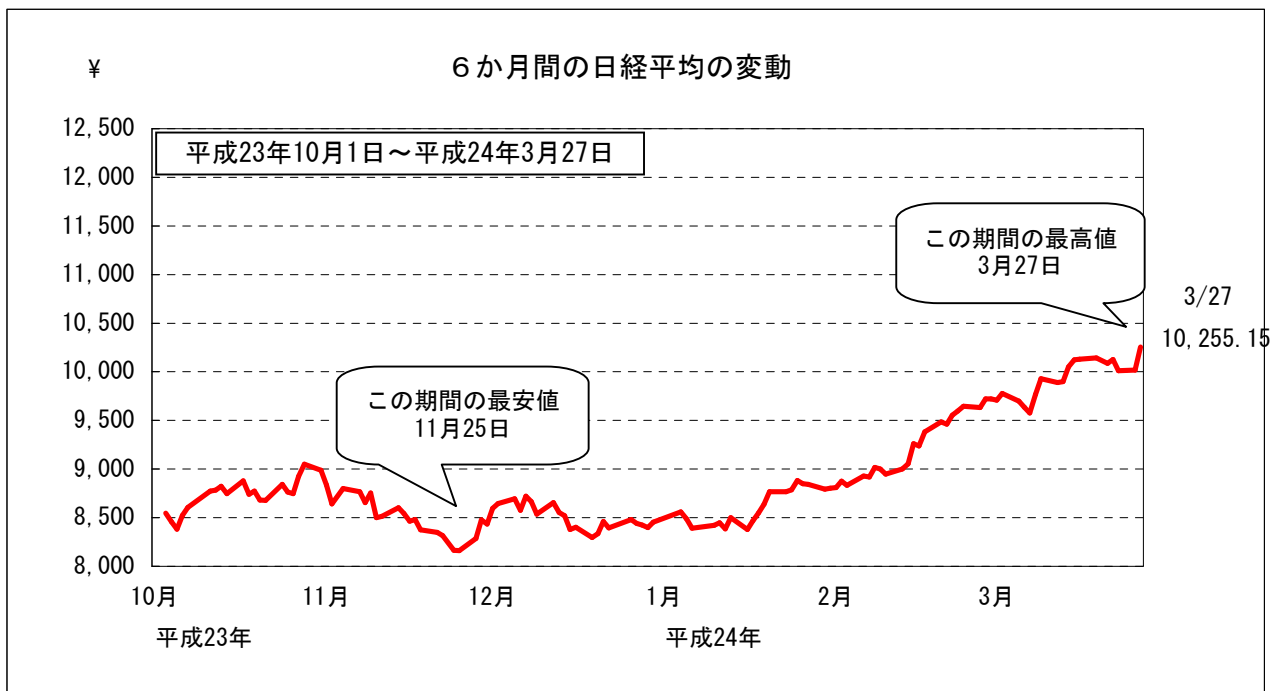
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



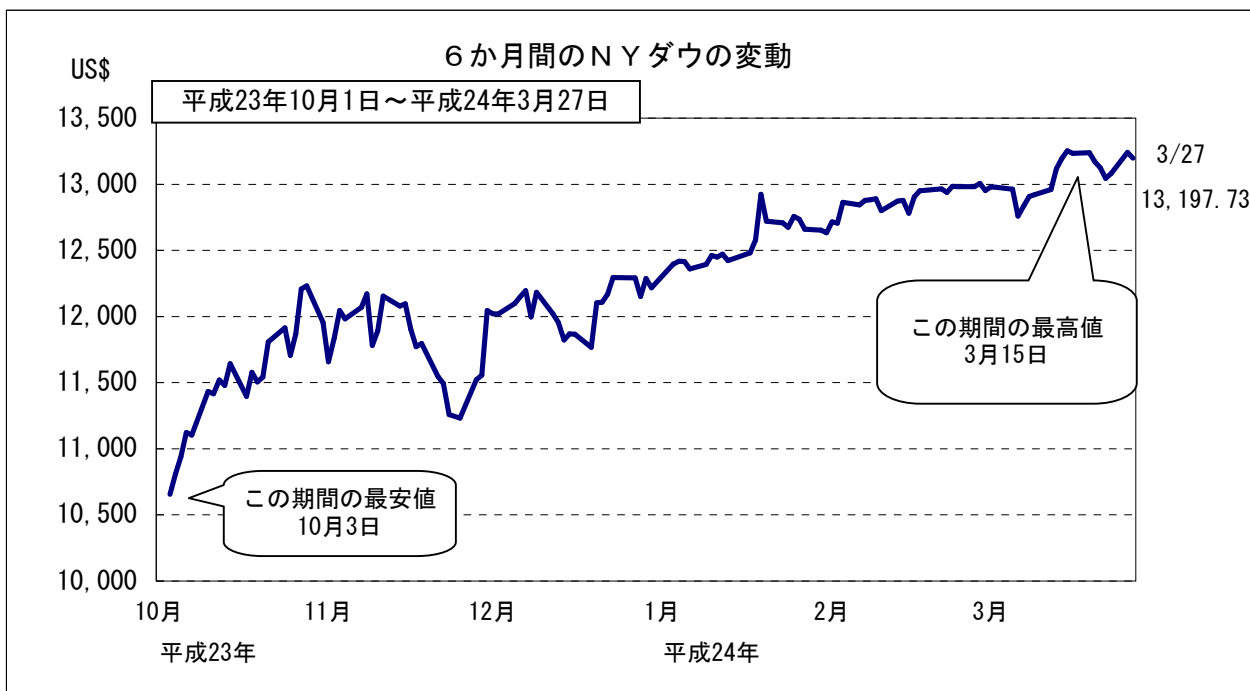
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ10,000～10,200円台で推移している。



※終値ベース

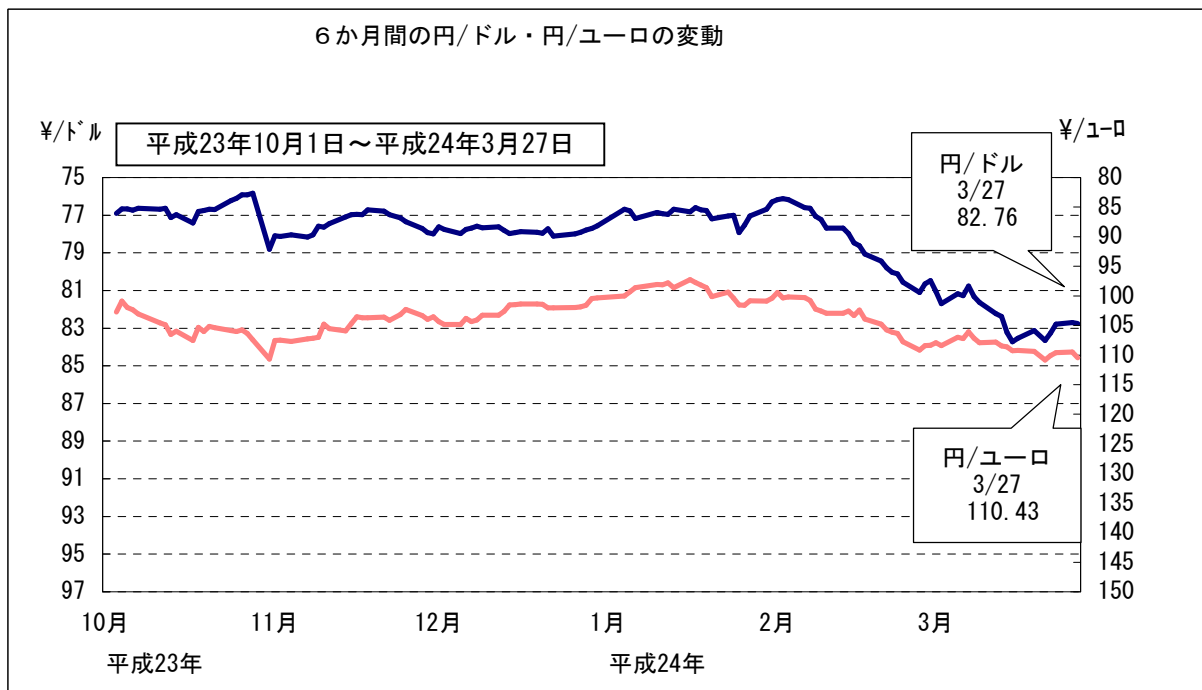


※終値ベース

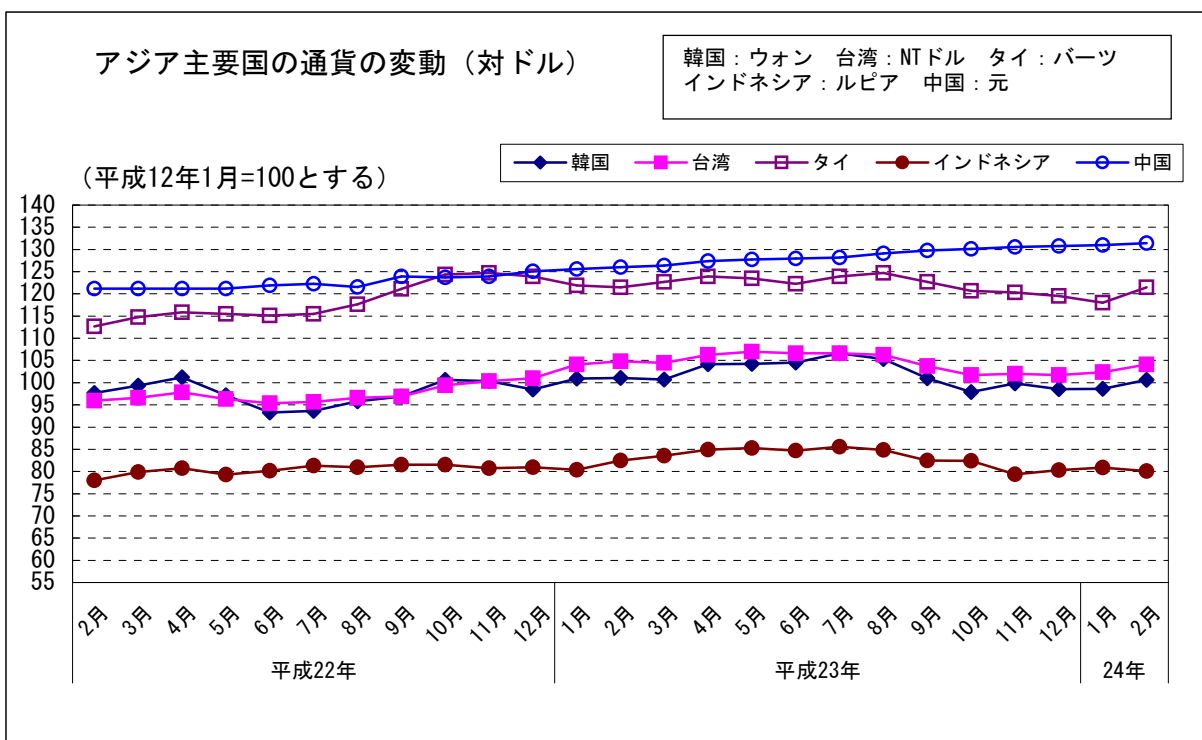
金融

5 日本及びアジア主要国の通貨の変動

(1) 対米ドル円相場は、このところ82~83円台で推移している。

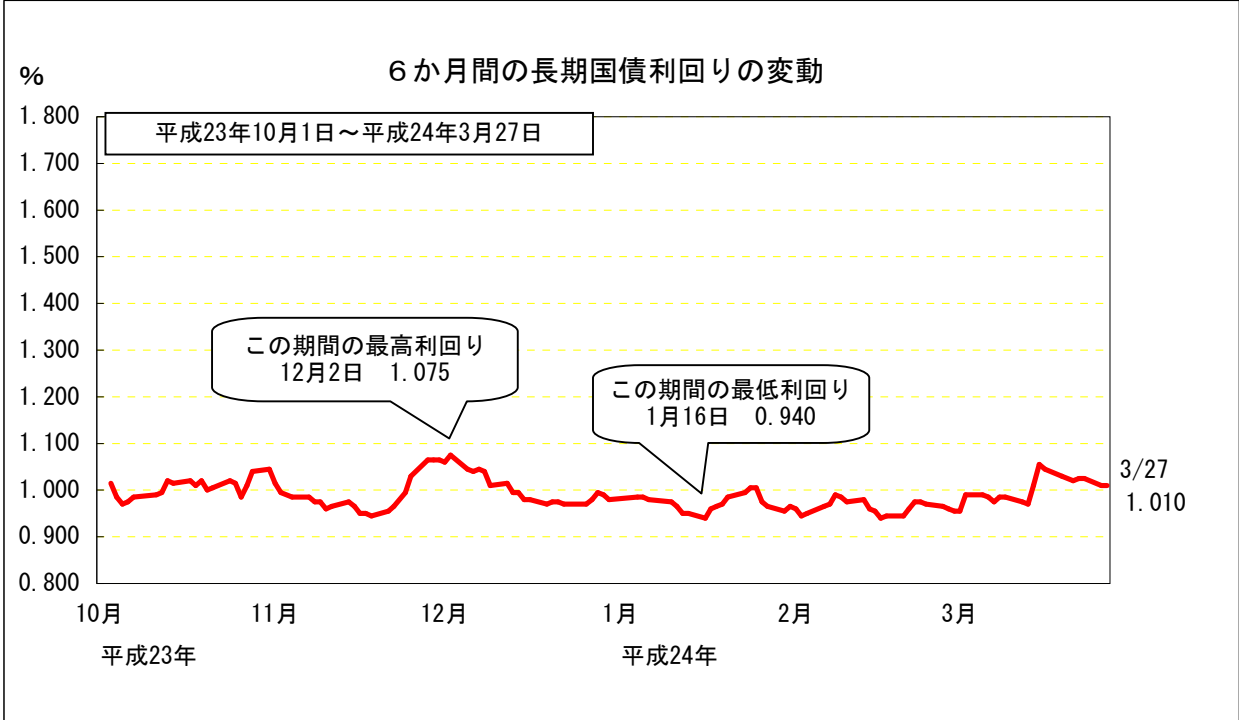


※東京外為市場の買値終値ベース



金融

6 長期国債利回りの変動
(1) 長期金利は、このところ1.0%台で推移している。



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2011年12月）

- (1) 先行指数：3か月連続で50%を下回った。
- (2) 一致指数：4か月ぶりに50%を上回った。
- (3) 遅行指数：4か月連続で50%を上回った。

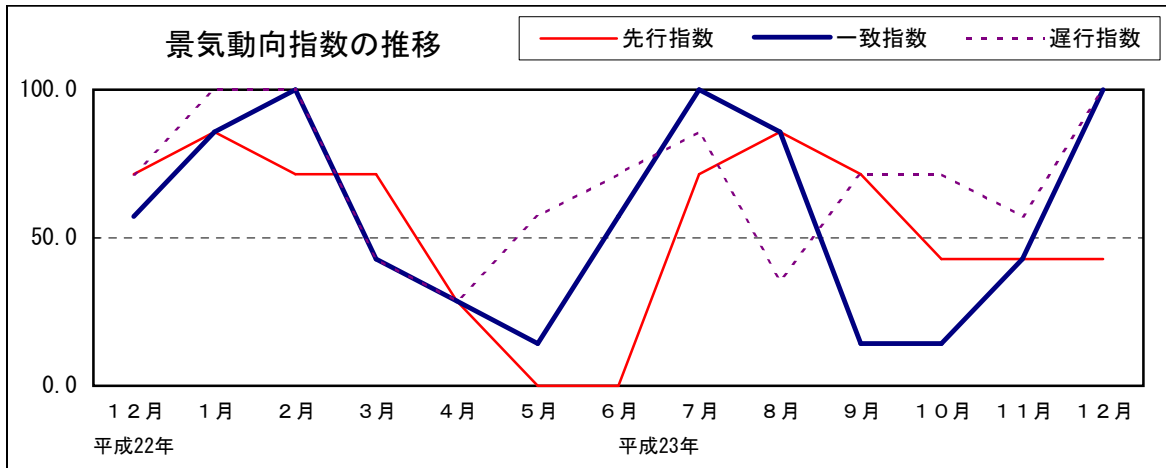
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成22年	12月	71.4	57.1	71.4
平成23年 (2011)	1月	85.7	85.7	100.0
	2月	71.4	100.0	100.0
	3月	71.4	42.9	42.9
	4月	28.6	28.6	28.6
	5月	0.0	14.3	57.1
	6月	0.0	57.1	71.4
	7月	71.4	100.0	85.7
	8月	85.7	85.7	35.7
	9月	71.4	14.3	71.4
	10月	42.9	14.3	71.4
	11月	42.9	42.9	57.1
	12月	42.9	100.0	100.0

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成22年	12月	72.7	72.7	41.7
平成23年 (2011)	1月	86.4	72.7	50.0
	2月	90.9	72.7	66.7
	3月	45.5	9.1	33.3
	4月	18.2	13.6	50.0
	5月	18.2	0.0	16.7
	6月	27.3	77.3	58.3
	7月	72.7	100.0	8.3
	8月	72.7	72.7	58.3
	9月	36.4	27.3	66.7
	10月	30.0	50.0	40.0
	11月	50.0	40.0	50.0
	12月	50.0	90.0	20.0

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



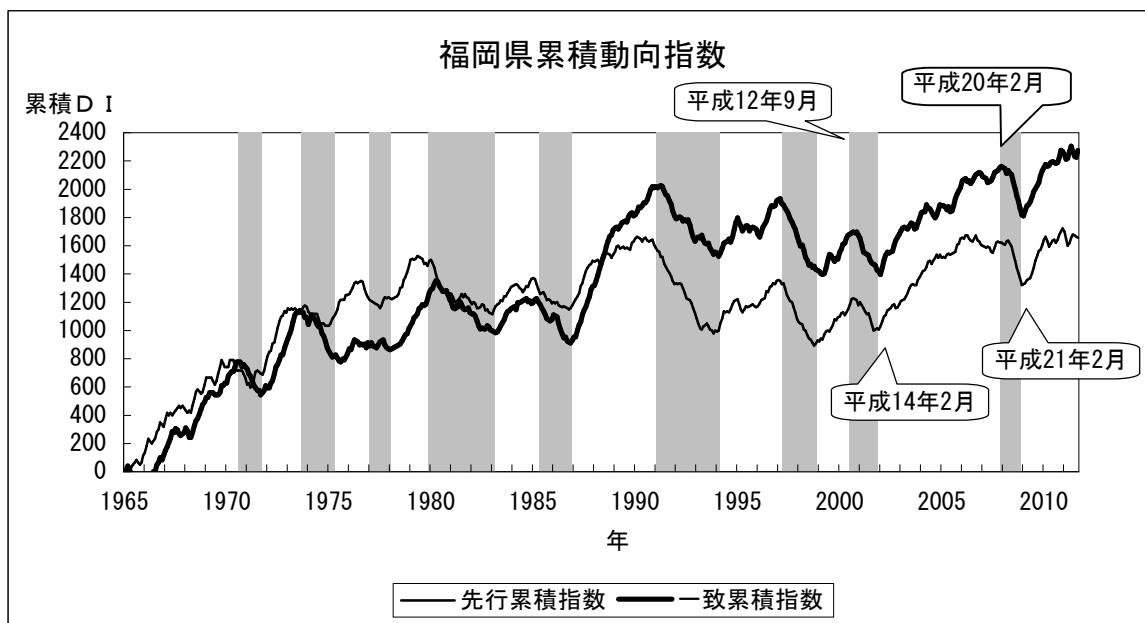
○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	新規求人数 乗用車新車登録台数 最終需要財在庫率指数	生産財生産指数 新設住宅着工床面積 日経商品指数 輸入通関実績
一致系列	△所定外労働時間数<製造業> △鉱工業生産指数<総合> △電力使用量<大口> △鉱工業出荷指数<総合> スーパー販売額 △輸出通関実績 有効求人倍率	
遅行系列	常用雇用指数<全産業> 雇用保険受給者実人員 △鉱工業在庫指数<総合> △消費者物価指数（福岡市） △勤労者世帯消費支出（福岡市） 法人事業税調定額 地銀貸出約定平均金利	

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。
※変化方向0は便宜上プラスとしている。

景気動向指数

2 福岡県の累積動向指数（1965年9月～2011年12月）



資料出所：福岡県調査統計課

（参考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI（当該月分）＝前月の累積DI＋（当該月のDI－50）

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年2月※	平成21年2月※	(72か月)	(12か月)	(84か月)

※平成20年2月の景気の山と同21年2月の景気の谷は暫定

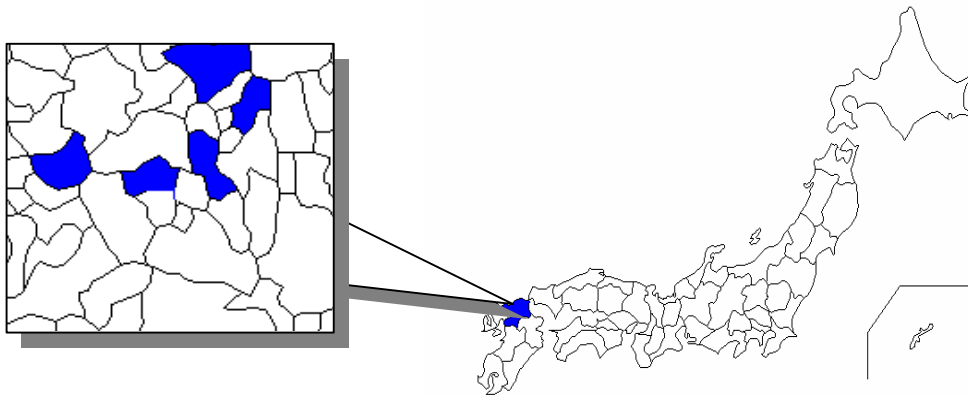
（参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

労働力調査とは？

労働力調査は、総務省により我が国における就業・不就業の実態を調査し、雇用・失業問題の改善及び施策の評価に役立てることを目的として実施されています。



総務省は、全国を国勢調査の際に設定した約94万の調査区から労働力調査の調査区を抽出。

国勢調査の結果を基に、各調査区の実態(例えば、製造業に従事する者の比率が高い調査区や学生寮のある調査区などに区分)を考慮し、全国及び九州など10地域の縮図となるよう毎月約2,900の調査区を指定。

福岡県では、毎月約110調査区を指定。

	全 国	福岡県
国勢調査調査区数	939,537 調査区	38,304 調査区
労働力調査調査区数	約2,900 調査区	約110 調査区

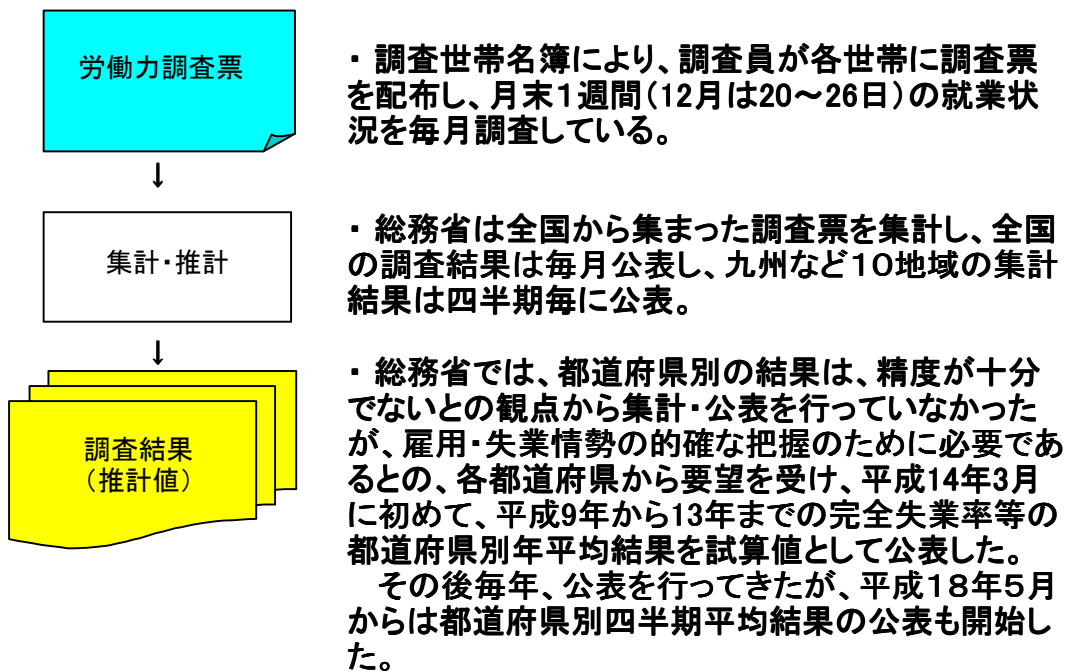
A調査区住居リスト		B調査区住居リスト	
1		①	抽出
②	抽出	2	
3		3	
4		4	
5		5	
⑥	抽出	⑥	抽出
7		7	
8		8	
9		9	
⑩	抽出	10	
11		⑪	抽出

各都道府県では、総務省が指定した各調査区の住居リストを作成し、総務省が指示した手法により一定の間隔で1調査区約50世帯の中から約15世帯を抽出。

この結果、福岡県では世帯総数の約1,300分の1に当たる約1,650世帯、15歳以上人口の約1,300分の1に当たる約3,200人を毎月調査。

	全 国	福岡県
世帯総数	約4,700万世帯	約190万世帯
調査対象世帯数	約40,000世帯	約1,650世帯
15歳以上人口	約1億1,000万人	約430万人
調査対象世帯員数	約100,000人	約3,200人

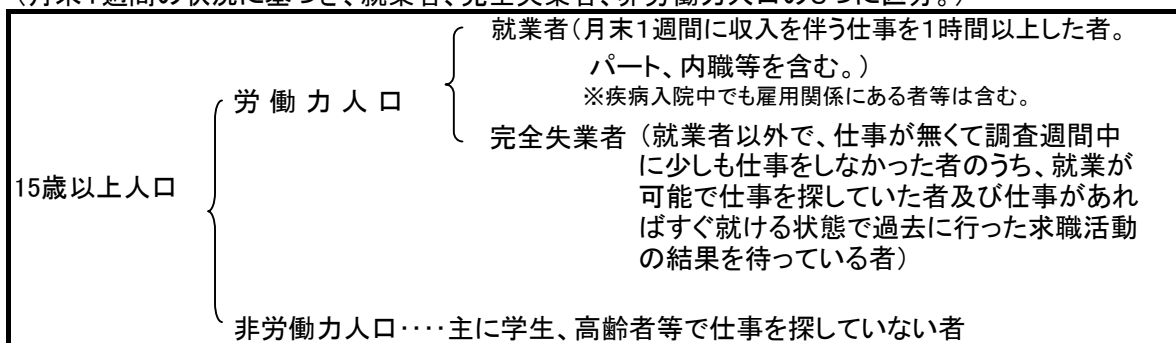
(15歳以上の者)



用語の解説

○ 就業状態別の人口

(月末1週間の状況に基づき、就業者、完全失業者、非労働力人口の3つに区分。)



* 完全失業率(%)…「完全失業者数」÷「労働力人口」×100

なお、次のような者が完全失業者に含まれる(平成23年12月 全国 275万人)。

- 定年等……………定年や雇用期間の満了による離職失業者(29万人)
- 勤め先都合……………勤め先や事業の都合(倒産・人員整理等)による離職失業者(68万人)
- 自己都合(自発的離職)……………自分又は家族の都合による離職失業者(97万人)
- 学卒未就職……………学校を卒業して仕事に就くために、新たに仕事を探し始めた者(11万人)
- 新たに収入が必要……………収入を得る必要が生じたために、新たに仕事を探し始めた者(39万人)
- その他……………上記のどれにもあてはまらない場合で、新たに仕事を探し始めた者(26万人)

* 雇用者…就業者のうち、会社・団体・官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料・賃金を得ている者及び会社・団体の役員

なお、県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているもの。

九州

1 生産

	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成23年 (2011) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成23年 (2011) 9月	10月	11月	12月	平成24年 (2012) 1月
鉱工業生産指数	102.5	r 103.8	101.8	103.1	105.7	r 105.4	101.4	104.0	104.8	r 107.4	p 108.1
前期比	-	-	▲ 0.6	1.3	2.5	▲ 0.3	▲ 5.9	2.6	0.8	2.5	0.7
前年同期比	19.7	1.3	0.2	0.1	2.0	2.5	▲ 1.8	3.8	2.0	1.8	5.4
鉱工業出荷指数	102.7	r 103.6	101.2	100.0	106.8	r 107.0	101.6	103.3	103.5	r 114.2	p 108.3
前期比	-	-	▲ 1.1	▲ 1.2	6.8	0.2	▲ 7.1	1.7	0.2	10.3	▲ 5.2
前年同期比	19.1	0.9	▲ 1.1	▲ 2.3	2.7	4.1	▲ 1.3	2.9	1.3	8.0	4.9
鉱工業在庫指数	110.9	r 129.2	110.0	123.8	134.3	r 127.5	134.3	140.6	135.3	r 127.5	p 132.3
前期比	-	-	0.5	12.5	8.5	▲ 5.1	2.5	4.7	▲ 3.8	▲ 5.8	3.8
前年同期比	5.6	16.5	6.8	12.5	22.4	16.5	22.4	29.5	27.1	16.5	21.3
I C生産量	39.9	▲ 4.7	9.4	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 18.1	▲ 3.2	▲ 6.7	▲ 24.0	▲ 23.6	▲ 21.9
I C生産金額	19.4	▲ 17.5	▲ 16.7	▲ 16.2	▲ 14.9	▲ 22.6	▲ 18.9	▲ 20.9	▲ 28.8	▲ 17.9	▲ 3.0
粗鋼生産量	30.0	4.5	17.9	5.6	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 4.0	5.7	▲ 4.7	▲ 9.0	▲ 7.0
セメント生産量	▲ 5.3	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.8	3.9	▲ 2.1	3.7	2.9	▲ 6.7	▲ 2.3	1.6

* I C生産量及び生産金額、粗鋼生産量、セメント生産量は前年同期比

* pは速報値、rは確定値

2 投資

	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成23年 (2011) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成23年 (2011) 9月	10月	11月	12月	平成24年 (2012) 1月
新設住宅着工戸数	1.5	8.6	7.5	13.4	11.0	3.6	1.0	6.5	▲ 5.0	10.0	3.3
公共工事保証実績	▲ 5.2	▲ 12.2	▲ 8.6	▲ 16.8	▲ 13.7	▲ 9.7	▲ 10.9	▲ 8.6	▲ 10.7	▲ 10.1	▲ 0.1

(前年同期比)

3 貿易

	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成23年 (2011) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成23年 (2011) 9月	10月	11月	12月	平成24年 (2012) 1月
輸出	28.1	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 7.7	3.7	▲ 6.3	7.0	▲ 9.0	▲ 0.4	▲ 8.9	2.9
輸入	20.2	16.2	16.3	19.4	21.8	8.0	20.5	16.2	9.2	▲ 0.3	12.1

(前年同期比)

資料出所：九州経済産業局「九州主要経済指標」（国土交通省、西日本建設業保証（株）、門司税関）

九州

4 個人消費 (前年同期比)											
	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成23年 (2011) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成23年 (2011) 9月	10月	11月	12月	平成24年 (2012) 1月
家計調査 (勤労者世帯)											
実収入	9.0	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 12.2	▲ 1.9	0.5	0.5	▲ 0.9	▲ 3.3	3.2	▲ 0.0
消費支出	3.4	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 8.0	▲ 3.5	0.4	4.0	3.2	3.8	▲ 4.5	2.4
平均消費性向	75.7	76.6	88.6	76.1	80.0	65.5	91.2	74.9	93.1	47.9	98.5
百貨店販売額											
(全店)	▲ 5.2	1.8	▲ 1.3	3.8	2.7	2.2	1.3	1.8	1.4	2.9	4.6
(既存店)	▲ 3.7	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 2.1
スーパー販売額											
(全店)	▲ 1.1	0.7	2.2	0.6	▲ 0.1	0.0	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 0.7	1.0	▲ 1.3
(既存店)	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 0.0	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 2.2	▲ 1.9	0.2	▲ 2.1
コンビニ販売額											
(全店)	2.3	9.1	9.4	8.7	7.8	10.7	▲ 2.1	15.2	10.1	7.2	7.6
(既存店)	▲ 1.1	5.8	6.4	5.5	4.2	7.1	▲ 3.8	12.4	6.4	3.1	2.1
乗用車新規登録 ・届出台数 (軽乗用車を含む)	8.7	▲ 17.8	▲ 24.9	▲ 37.1	▲ 19.4	22.3	▲ 3.7	20.4	24.8	21.9	37.5
空港乗降客数 (九州9空港) ※1	平成21年度 ▲ 5.7	平成22年度 ▲ 0.5	▲ 9.0	▲ 14.1	▲ 3.2	1.7	▲ 3.1	1.4	0.7	3.2	…
テーマパーク 入場者数 ※2	平成21年度 ▲ 11.4	平成22年度 4.8	▲ 4.5	9.0	1.2	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 14.9	1.9	12.9	17.1
1ゴルフ場当たり 利用者数	平成21年度 2.1	平成22年度 ▲ 3.3	▲ 7.2	▲ 4.7	2.8	1.4	0.2	2.2	▲ 5.0	7.9	18.8

※1 2010年度以降は速報値

※2 マリンワールド海の中道、ハウステンボス等、4つの九州内主要施設

資料出所：九州経済産業局「九州主要経済指標」(総務省統計局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車連合会)、「九州コンビニエンス・ストア販売動向」

財団法人九州経済調査協会「九州経済調査月報」(各空港事務所、主要テーマパーク・レジャー施設、九州ゴルフ連盟調べ)

九州

5 貸出約定平均金利〈総合〉

		(前年同期差)													
		平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成23年 (2011)	平成23年 (2011)	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成23年 (2011)	平成23年 (2011)	10月	11月	12月	平成24年 (2012)
九州地域銀行		▲ 0.124	▲ 0.137	▲ 0.136	▲ 0.124	▲ 0.130	▲ 0.137	▲ 0.137	▲ 0.137	▲ 0.130	▲ 0.134	▲ 0.132	▲ 0.134	▲ 0.137	▲ 0.139

6 物 価

		平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成23年 (2011)	平成23年 (2011)	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成23年 (2011)	平成23年 (2011)	10月	11月	12月	平成24年 (2012)
消費者物価指数		100.0	99.8	99.7	99.8	99.8	99.8	99.8	99.7	99.9	99.9	100.0	99.5	99.5	99.8
前期比		-	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.5	0.0	0.3
前年同期比		▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2

7 雇 用・労働

		平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成23年 (2011)	平成23年 (2011)	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成23年 (2011)	平成23年 (2011)	10月	11月	12月	平成24年 (2012)
月間有効求職者数 (前年同期比)		▲ 1.0	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 3.1	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 5.6	▲ 4.9
有効求人倍率		0.47	0.59	0.56	0.57	0.59	0.62	0.62	0.62	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.64
完全失業率		5.4	5.1	5.1	5.2	5.2	5.2	5.2	5.0

8 倒 産

		平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成23年 (2011)	平成23年 (2011)	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成23年 (2011)	平成23年 (2011)	10月	11月	12月	平成24年 (2012)
件 数		▲ 22.3	0.2	▲ 13.5	7.1	▲ 0.9	7.1	▲ 0.9	10.6	▲ 23.3	▲ 15.3	▲ 15.3	▲ 33.3	▲ 11.0	13.1
負 債 額		▲ 48.0	21.8	▲ 7.1	242.3	▲ 7.6	▲ 44.4	▲ 7.6	▲ 44.4	▲ 16.7	▲ 63.0	▲ 63.0	▲ 5.0	▲ 35.2	▲ 53.4

9 企 業 収 益

		(前年同期比)												
		平成21年度 上期	平成23年 (2011)	平成23年 (2011)	平成22年度 上期	平成22年度 下期	平成22年度 下期	平成22年度 下期	平成22年度 下期	平成22年度 下期	平成23年度 上期	平成23年度 下期	平成23年度 下期	平成24年度 通期
売上高		▲ 12.2	0.4	▲ 6.1	4.7	0.9	▲ 0.1	▲ 0.1	2.7	0.1	0.5	5.1	0.8	2.8
経常利益		▲ 3.7	135.5	40.8	37.1	13.6	4.2	4.2	24.6	1.9	▲ 40.7	0.8	▲ 20.7	▲ 20.7

資料出所：九州経済産業局「九州主要経済指標」（日本銀行、総務省統計局）、「九経マンスリー・サマリー」、日本銀行福岡支店九州「企業短期経済観測調査」結果

地域経済動向の変遷

	2022年8月		2023年2月		2023年5月		2023年8月		2023年11月		2024年2月	
	→	持ち直しの動きがみられる	→	足踏み状態となっている	↓	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	↑	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる
北海道	→	持ち直しの動きがみられる	→	足踏み状態となっている	↓	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	↑	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる
東北	↓	持ち直しの動きが緩やかにになっている	↑	持ち直しの動きがみられる	↓	東日本大震災の影響により、極めて大幅に悪化している	↑	東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している	→	東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している	→	東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している
北関東	↓	緩やかに持ち直している	↑	持ち直しの動きがみられる	↓	東日本大震災の影響により、大幅に悪化している	↑	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している	↓	足踏み状態となっている	→	足踏み状態となっている
南関東	↓	緩やかに持ち直している	↑	持ち直しの動きがみられる	↓	東日本大震災の影響により、大幅に悪化している	↑	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している	↓	弱含んでいる	↑	足踏み状態となっている
東海	↓	緩やかに持ち直している	↑	持ち直しの動きがみられる	↓	東日本大震災の影響により、弱まっている	↑	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している	→	持ち直している	→	持ち直している
北陸	↑	持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
近畿	→	持ち直しの動きがみられる	→	足踏み状態となっている	↓	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	↑	緩やかに持ち直している	↓	弱含んでいる	↓	弱まっている
中国	→	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	↓	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	↑	緩やかに持ち直している	↓	足踏み状態となっている	→	足踏み状態となっている
四国	→	持ち直しの動きが緩やかにになっている	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↓	弱含んでいる	→	弱含んでいる	→	弱含んでいる
九州	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↓	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	↑	緩やかに持ち直している	↓	足踏み状態となっている	↑	持ち直しの動きがみられる
沖縄	↑	持ち直しの動きがみられる	↓	足踏み状態となっている	↓	東日本大震災の影響により、弱まっている	↑	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直している

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

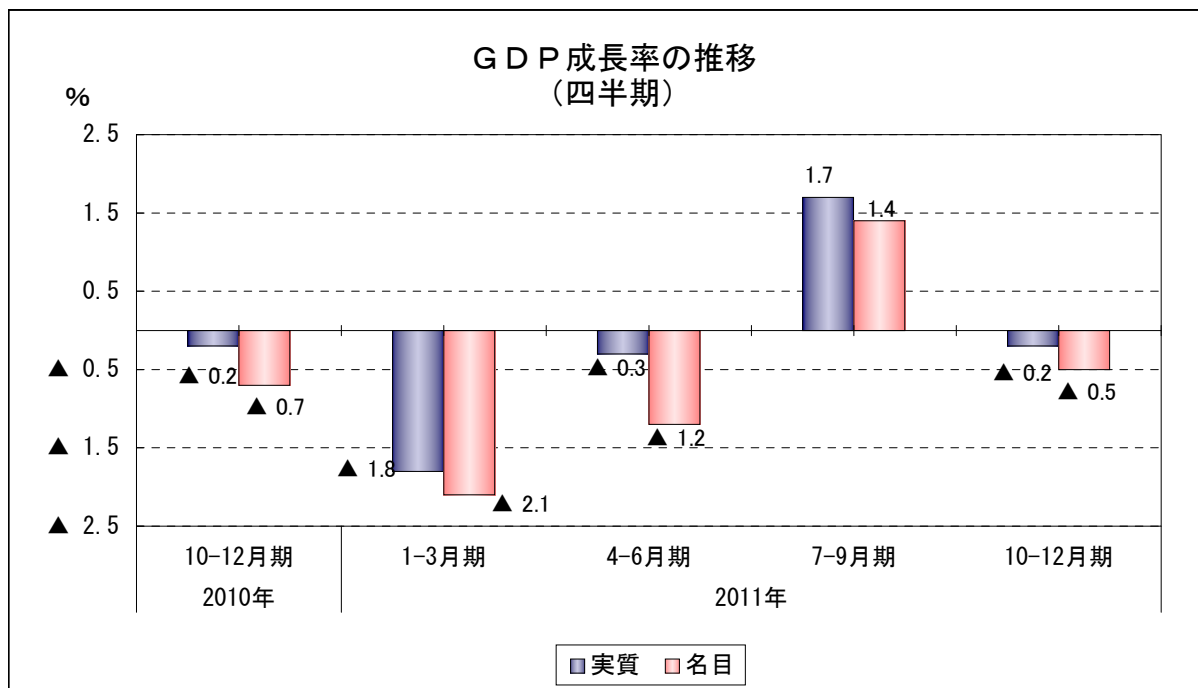
	平成24年	
	2月	3月
基 調 判 断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、<u>下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。</u> ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、<u>このところ底堅い動きとなっている。</u> ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が<u>続く</u>ことが期待される。ただし、<u>欧州政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。</u>また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、<u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u> ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、<u>底堅く推移している。</u> ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が<u>緩やかなものとなる</u>ことが期待される。ただし、<u>欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。</u>また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
個 人 消 費	<u>このところ底堅い動きとなっている。</u>	底堅く推移している。
設 備 投 資	<u>下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。</u>	このところ持ち直しの動きがみられる。
住 宅 建 設	このところ横ばいとなっている。	このところ横ばいとなっている。
公 共 投 資	<u>平成23年度補正予算の効果もあり、底堅い動きとなっている。</u>	堅調に推移している。
輸 出 入	輸出は、このところ弱含んでいる。 輸入は、このところ増勢が鈍化している。	輸出は、このところ弱含んでいる。 輸入は、このところ増勢が鈍化している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。	貿易・サービス収支の赤字は、増加している。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、緩やかに持ち直している。	生産は、緩やかに持ち直している。
企 業 の 動 向	企業収益は、減少している。 企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。	企業収益は、減少している。 企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
倒 産 件 数	緩やかに減少している。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 完全失業率は、12月は前月比0.1%ポイント上昇し、4.6%となった。	雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 完全失業率は、1月は前月比0.1%ポイント上昇し、4.6%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速に実行するとともに、平成24年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、<u>1月24日、「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。</p> <p>日本銀行は、<u>2月14日、「中長期的な物価安定の目標」を示し、当面、消費者物価の前年比上昇率1%を目指して、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していくことを決定した。また、資産買入等の基金を10兆円程度増額することを決定した。</u></p>	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速に実行するとともに、平成24年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。</p> <p>日本銀行は、<u>2月の政策姿勢の明確化、金融緩和の一段の強化の決定に続き、3月13日、成長支援資金供給の拡充等を決定した。</u></p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2011(平成23)年10~12月期四半期別GDP速報(2次速報値)

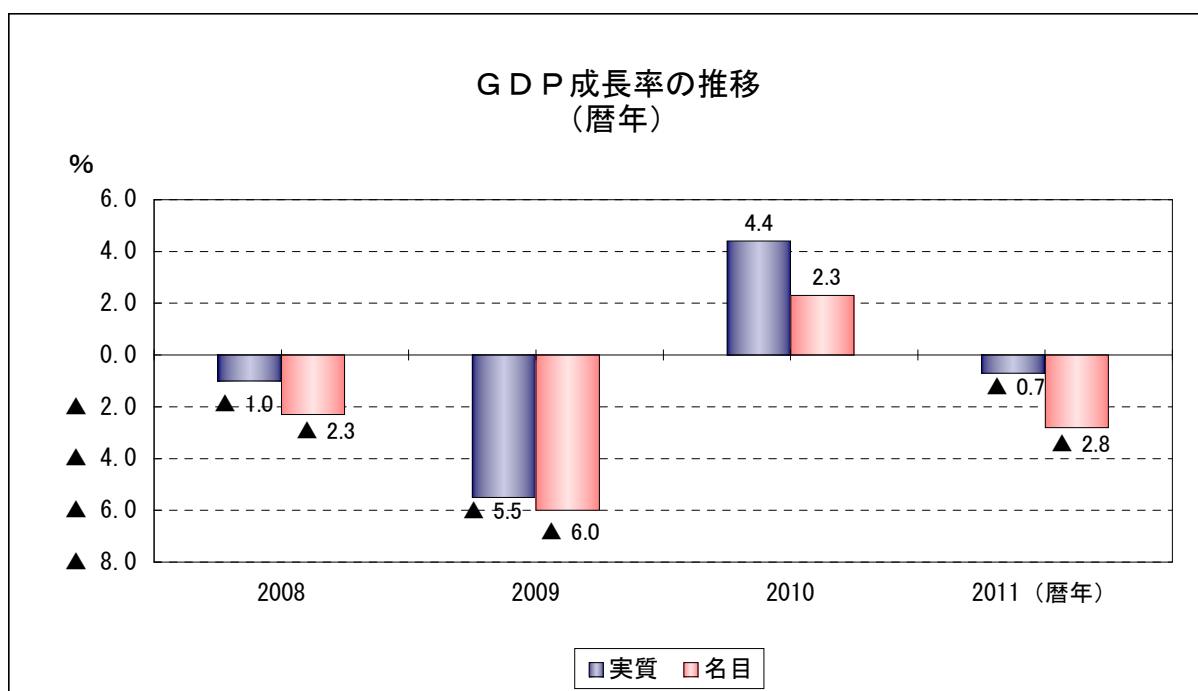
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2011年10~12月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、▲0.2%(年率▲0.7%)となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.5%(年率▲1.8%)となった。



・2011年のGDP

2011年の実質GDP成長率は▲0.7%、名目GDP成長率は▲2.8%となった。



○平成24年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成22年度 (実績) 兆円 (名目)	平成23年度 (実績見込み) 兆円 (名目)	平成24年度 (見通し) 兆円 (名目)	対前年度比増減率					
				平成22年度 %		平成23年度 %程度		平成24年度 %程度	
				(名目)	(実質)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)
国内総生産	479.2	470.1	479.6	1.1	3.1	▲1.9	▲0.1	2.0	2.2
民間最終消費支出	284.2	282.7	285.4	▲0.0	1.6	▲0.5	0.3	1.0	1.1
民間住宅	13.0	13.5	14.5	2.8	2.3	4.1	2.9	7.3	6.3
民間企業設備	62.1	61.0	64.2	2.1	3.5	▲1.7	▲1.1	5.2	5.1
民間在庫品増加(内は寄与度)	▲1.5	▲2.4	▲1.8	(0.6)	(0.8)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.1)	(0.1)
政府支出	117.1	119.8	120.3	0.1	0.5	2.3	2.3	0.4	0.6
政府最終消費支出	95.8	97.9	98.3	1.6	2.3	2.2	2.5	0.4	0.8
公的固定資本形成	21.4	21.9	21.9	▲6.1	▲6.8	2.0	0.9	0.1	▲1.0
財貨・サービスの輸出	73.8	72.5	77.2	14.4	17.2	▲1.8	0.0	6.8	6.5
(控除)財貨・サービスの輸入	69.5	76.9	80.2	15.5	12.0	10.7	4.6	4.2	3.3
内需寄与度				1.1	2.4	▲0.1	0.6	1.7	1.8
民間寄与度				1.1	2.3	▲0.6	0.0	1.6	1.6
公需寄与度				0.0	0.1	0.6	0.6	0.1	0.2
外需寄与度				▲0.0	0.8	▲1.8	▲0.7	0.3	0.4
国民所得	349.3	342.3	349.4	2.0		▲2.0		2.1	
雇用者報酬	244.3	244.5	246.9	0.5		0.1		1.0	
財産所得	19.8	19.1	19.7	▲7.7		▲3.5		2.7	
企業所得	85.2	78.6	82.9	9.2		▲7.7		5.4	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,587	6,538	6,551		▲0.3		▲0.7		0.2
就業者数	6,257	6,243	6,289		▲0.1		▲0.2		0.4
雇用者数	5,489	5,474	5,518		0.2		0.1		0.8
完全失業率	%	%程度	%程度						
	5.0	4.5	4.3						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	8.9	▲1.9	6.1						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	0.7	1.9	0.7						
消費寄与物価指数・変化率	▲0.4	▲0.2	0.1						
GDPデフレーター・変化率	▲2.0	▲1.8	▲0.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	5.2	▲3.6	▲1.7						
貿易収支	6.5	▲1.6	0.1						
輸出	64.5	64.2	69.1		16.0		▲0.4		7.6
輸入	58.0	65.8	69.0		16.4		13.6		4.8
経常収支	16.1	9.9	12.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.4	2.1	2.5						

(注1) 消費寄与物価指数は総合である。

(注2) 労働・雇用については岩手県、宮城県及び福島県を含む全国値。なお、平成22年度は、一定の仮定の下で内閣府が試算したものの、

(注3) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成22年度 (実績)	平成23年度	平成24年度
世界GDP(日本を除く)の 実質成長率(%)	4.3	3.0	3.1
円相場(円/ドル)	85.7	78.5	77.5
原油輸入価格(ドル/バレル)	84.4	113.2	113.0

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成23年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(77.5円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成23年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運費、保険料を付加した値(113.0ドル/バレル)で、同年12月以後一定と想定。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成24年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。
 ※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成24年1月24日閣議決定）」

○民間調査機関の経済成長率の見通し（平成23年10—12月期 2次速報後発表）

	GDP成長率予測					
	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)		平成25年度 (2013年度)	
	実質	名目	実質	名目	実質	名目
三菱総合研究所	▲ 0.4	▲ 2.4	1.8	1.1	1.6	1.2
みずほ総合研究所	▲ 0.2	▲ 2.1	2.0	1.7	1.1	1.1
農林中金総合研究所	▲ 0.3	▲ 2.3	1.9	1.1	2.0	1.4
野村証券金融経済研究所※	▲ 0.4	▲ 2.3	1.8	1.2	1.7	1.8
ニッセイ基礎研究所	▲ 0.2	▲ 2.2	1.7	1.4	1.4	1.2
大和総研	▲ 0.2	▲ 2.2	1.9	1.2	1.4	1.1
富国生命保険※	▲ 0.5	▲ 2.2	1.9	1.7	-	-
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	▲ 0.2	▲ 2.1	2.2	2.2	1.7	1.7
日本総合研究所	▲ 0.2	▲ 2.2	1.9	0.8	1.6	1.2
第一生命経済研究所	▲ 0.2	▲ 2.1	1.7	1.1	1.3	1.0
みずほ証券リサーチ&コンサルティング	▲ 0.2	▲ 2.0	2.3	1.5	1.2	0.7
三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所	▲ 0.1	▲ 2.0	2.5	1.8	2.3	2.5
日本経済研究センター	▲ 0.3	▲ 2.2	1.7	0.8	1.5	0.9
13社平均（平成25年度見通しは、12社平均）	▲ 0.3	▲ 2.2	1.9	1.4	1.4	1.2

注) 前年度比%。
※は、未更新。

○日銀の経済見通し（平成24年1月24日公表「当面の金融政策運営について」）

対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2011年度		2012年度		2013年度	
		10月時点		10月時点		10月時点
実質GDP 大勢見通し	-0.4~-0.3	+0.2~+0.4	+1.8~+2.1	+2.1~+2.4	+1.4~+1.7	+1.3~+1.6
	< -0.4 >	< +0.3 >	< +2.0 >	< +2.2 >	< +1.6 >	< +1.5 >
〃 全員見通し	-0.5~-0.3	+0.2~+0.4	+1.8~+2.2	+2.0~+2.4	+1.4~+1.8	+1.2~+1.7

- 注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。
- 2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。
- 3) 2011年度の実質GDP成長率の修正には、過去の実績値の改定に伴い、2011年度への発射台（年度中の各期の前期比伸び率がゼロであった場合の年度平均の前年比）が約0.5%ポイント低下したことの影響も大きい。

1 経済成長率

	(季調済前期比、%)			
	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)
実質GDP	4.4	▲0.7	▲0.3	▲0.2
名目GDP	2.3	▲2.8	▲1.2	▲0.5

(備考) 実質GDPは2005暦年連鎖価格。
資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」

2 個人消費
個人消費は、底堅く推移している。

	(前年同期(月)比%、()内は季調済前期(月)比%)				
	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成23年 (2011年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)
消費総合指数 (実質)	2.5	▲0.1	(1.1)	(0.3)	(0.3)
家計調査					
実質消費支出	0.3	▲2.2	(0.4)	(0.4)	(▲0.1)
家計消費指数(実質)	0.4	▲2.8	▲1.0	▲3.2	▲2.3
平均消費性向(季調値)	74.0	73.4	▲1.7	▲1.7	▲0.7
百貨店販売額 (既存店、名目)	▲3.0	▲2.3	▲1.6	▲0.6	▲1.2
スーパー販売額 (既存店、名目)	▲2.4	▲1.5	▲1.7	▲1.7	▲1.2
コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	▲1.1	5.6	3.7	8.1	1.6
新車販売台数(登録・届出) (乗用車・軽を含む)	7.3	▲16.3	(▲13.2)	(10.7)	(20.2)
旅行者取扱金額(名目)			▲17.9	24.5	38.3
(国内)	▲1.2	▲8.4	▲3.0	0.8	0.6
(海外)	12.8	▲2.3	0.6	4.3	▲1.1

(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。
2. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。
3. 実質消費支出、実質消費支出(除く住居等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。
4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。
5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計(経済産業省)により作成。
6. 旅行は大手旅行会社12社取扱金額。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

3 民間設備投資
設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季报	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	2011年 上期	下期	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全産業	▲2.3	▲2.4	▲1.6	▲3.2	(▲0.2) 3.4	(▲6.2) ▲8.2	(▲0.9) ▲11.0	(11.9) 4.9
製造業	▲8.4	6.4	12.9	0.5	(4.5) 25.5	(▲9.7) ▲1.8	(4.5) ▲2.3	(4.2) 3.5
非製造業	1.1	▲6.7	▲8.2	▲5.2	(▲2.7) ▲5.9	(▲4.1) ▲11.4	(▲3.9) ▲15.8	(16.5) 5.7
大甲堅企業	▲10.3	1.7	2.7	0.7	(3.6)	(▲7.6)	(2.1)	(4.2)
中小企業	24.1	▲12.2	▲12.5	▲11.9	(▲9.8)	(▲1.9)	(▲9.1)	(35.8)

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大甲堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	2011年 4-6月	7-9月	10-12月	2011年 11月	12月	2012年 1月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	21.5	5.5	(6.1) 9.0	(▲0.1) 4.1	(▲0.7) 2.3	(0.7) 3.1	(1.7) 2.7	(▲3.7) 2.3
機械受注 (船舶・電力除く民需)	7.0	7.8	(2.5) 9.8	(1.5) 5.8	(▲2.6) 6.7	(14.8) 12.5	(▲7.1) 6.3	(3.4) 5.7
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	▲4.6	3.5	(11.1) 18.4	(▲2.5) ▲1.6	(▲5.9) 14.8	(▲6.0) 14.5	(0.2) 24.6	(14.2) 9.3

1-3月期見通し
(2.3)

(備考) 1. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

機関名	全規模		大企業		中小企業		日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2011年度	2012年度
調査対象企業												
全産業	▲1.9	0.0	▲1.9	1.4	2.0	▲12.3	▲2.5	7.3	2.2	14.4	▲1.9	▲3.9
(除く電力)	▲2.3	▲0.9	▲2.8	0.3	2.0	▲12.4	▲3.8	7.0	2.1	14.5	▲2.6	▲4.6
製造業	▲1.1	8.6	▲3.5	6.2	9.8	7.1	▲8.4	12.5	4.2	21.4	0.1	▲5.3
非製造業	2.3	▲4.5	▲1.0	▲1.1	▲1.6	▲22.5	0.7	4.6	0.2	6.9	▲3.1	▲2.9
(除く電力)	▲3.1	▲6.7	▲2.3	▲3.3	▲1.6	▲22.7	0.8	3.5	▲0.3	6.1	▲4.4	▲4.2
電力	3.0	9.5	5.4	9.4	▲1.5	▲1.6	▲8.6	10.0	4.2	12.6	7.1	11.0
調査時点	2011年11月~12月											
発表時期	2011年12月											
回答社数	10,474		2,193		5,380		2,137		1,426		12,017	

(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

(前年比は原数値、()内は季調値)

	2010年	2011年	2011年 4-6月	7-9月	10-12月	2011年 11月	2012年 1月
完全失業率 (※) (%)	5.1	4.5	(4.6)	-	(4.5)	(4.5)	(4.6)
うち15～24歳	9.4	8.2	(8.2)	-	(8.5)	(8.5)	(9.5)
うち25～34歳	6.2	5.7	(5.9)	-	(5.5)	(5.4)	(5.7)
完全失業者数 (※) 総数 (万人)	334	284	(288)	-	(292)	(292)	(305)
うち非自発的な離職による者	137	106	(106)	-	(109)	(108)	(109)
雇業者数 (※) (前期比、%)	0.1	0.2	(▲0.4)	-	-	(0.5)	(▲0.3)
(前年比、%)			0.8		0.1	0.4	▲0.5
常用労働者数 (前期比、%)	0.3	0.7	(▲0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(▲0.1)
(前年比、%)			0.7	0.7	0.6	0.7	0.6
新規求人数 (前期比、%)	9.1	14.7	(3.1)	(3.8)	(2.8)	(2.4)	(1.2)
(前年比、%)			13.9	14.3	13.4	14.2	12.4
有効求人数 (前期比、%)	7.1	19.3	(2.9)	(4.7)	(3.4)	(1.2)	(1.0)
(前年比、%)			19.0	18.2	16.8	16.4	16.4
有効求人倍率 (倍)	0.52	0.65	(0.62)	(0.66)	(0.69)	(0.69)	(0.73)
求人広告掲載件数 (前期比、%)	14.3	20.4	15.2	22.2	19.5	10.4	20.3
所定外労働時間 (前期比、%)	9.0	0.0	(▲2.6)	(1.3)	(1.1)	(0.0)	(0.5)
(残業時間等) (前期比、%)			▲2.0	▲0.6	0.9	0.0	1.8
製造業 (前期比、%)	32.3	0.8	(▲8.1)	(4.2)	(1.0)	(▲1.3)	(0.5)
(前年比、%)			▲5.2	0.7	2.9	1.3	1.5
現金給与総額 (前期比、%)	0.6	▲0.2	(▲0.8)	(▲0.1)	(▲1.0)	(▲0.7)	(▲3.8)
(1人当たり・名目) (前年比、%)			▲0.4	▲0.3	0.0	▲0.2	0.1
定期給与 (名目) (前期比、%)	0.3	▲0.3	(▲0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.0)
(前年比、%)			▲0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.3

(備考) 1. 常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料より作成。なお、前年比の試算にあたっては報告者数の変更を反映した。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

4. シャド一部分は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の値。

5. (P)は速報値。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

15歳以上の労働力人口における就業者数 (単位：万人)

	2011年 11月	2012年 1月
就業者数(原数値)	6,260	6,211
前年同月差	8	▲48

(備考) 東北三県(岩手県、宮城県及び福島県)を含む全国の値。

資料出所：総務省「労働力調査」

5 金融

株価（日経平均株価）は、9,300円台から10,100円台まで上昇している。
対米ドル円レートは、79円台から83円台まで円安方向に推移している。

(%、ポイント、円)

	2010年	2011年	2011年 4-6月	7-9月	10-12月	2011年 12月	2012年 1月	2月
ユーロレート (無担保翌日物)	0.093	0.078	0.067	0.078	0.079	0.078	0.080	0.085
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.386	0.332	0.333	0.330	0.329	0.329	0.329	0.331
国債流通利回り	1.172	1.115	1.175	1.044	1.000	1.004	0.972	0.963
東証株価指数 (TOPIX)	885	821	834	797	738	733	744	799
日経平均株価 (円)	10,006	9,425	9,609	9,246	8,581	8,506	8,617	9,242
円相場 (対米ドル)	87.75	79.76	81.67	77.81	77.40	77.85	76.97	78.45

(備考) 1. ユーロレート、ユーロTIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・四半期・月次は、ともに平均値。
2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
3. 円相場 (対米ドル) は、インターバンク直物中心相場。

(前年同期 (月) 比、()内は季調済前期比年率、月中平均残高ベース、%、円)

	2010年	2011年	2011年 4-6月	7-9月	10-12月	2011年 12月	2012年 1月	2月
マネーストック								
(M 2)	2.8	2.7	(r 4.0)	(r 2.6)	(r 3.2)	(r 3.0)	(r 1.1)	(1.8)
(広義流動性)	1.1	0.1	2.8	2.8	3.0	3.2	r 3.1	2.9
マネタリーベース	4.8	15.2	0.0	0.5	0.3	0.4	r 0.3	0.3
銀行貸出	▲ 1.9	▲ 0.7	(39.9)	(▲ 5.4)	(12.1)	(▲ 36.3)	(20.3)	(▲ 23.6)
普通社債発行額 (億円)	114,400	103,395	19.0	15.8	16.6	13.5	15.0	11.3
(備考) 1. マネー指標のrは、数値改訂を示す。 2. 銀行貸出は銀行 (都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行) 合計の月中平均残高の前年同期 (月) 比。 下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。 3. 普通社債発行額は国内発行分であり、円建て外債及び資産担保型社債を含む。			▲ 0.8	▲ 0.5	0.3	0.5	0.7	0.8
			23,169	28,661	25,700	10,044	6,465	10,342

資料出所：内閣府「月例経済報告」

1 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成24年1月24日発表）

	2012年予測	2013年予測
日本	1.7	1.6
米国	1.8	2.2
ユーロ圏	▲ 0.5	0.8
中国	8.2	8.8
世界計	3.3	3.9

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成23年11月28日発表）

	2011年予測	2012年予測	2013年予測
日本	▲ 0.3	2.0	1.6
アメリカ	1.7	2.0	2.5
ユーロ圏	1.6	0.2	1.4
加盟国計	1.9	1.6	2.3

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

表中の値は、標準シナリオ (outside scenario) の試算値。

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（平成23年12月6日発表）

	2011年予測	2012年予測
地域全体	7.5	7.2
中国	9.3	8.8
香港	5.0	4.0
韓国	3.7	3.9
台湾	4.6	4.1
シンガポール	5.1	4.0
インドネシア	6.6	6.5
マレーシア	4.8	4.7
フィリピン	3.7	4.8
タイ	2.0	4.5
ベトナム	5.8	6.3

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

2 海外主要国の実質GDPの比較

(単位：%)

国名	年平均成長率		前期比年率						前年同期比		
	2010年	2011年	2011年						2011年		
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	4-6月	7-9月	10-12月	4-6月	7-9月	10-12月	
日本	4.4	▲0.7	(▲1.8)	(▲0.3)	(1.7)	(▲0.2)	▲1.7	▲0.4	▲0.6		
アメリカ	3.0	1.7	(0.4)	(1.3)	(1.8)	(3.0)	-	-	-		
中国	10.4	9.2	(7.0)	(9.5)	(9.5)	(8.2)	9.5	9.1	8.9		
インド	8.4	-	-	-	-	-	7.7	6.9	6.1		
香港	7.0	5.0	(12.4)	(▲2.1)	(0.5)	(1.5)	5.3	4.3	3.0		
韓国	6.2	3.6	(5.4)	(3.6)	(3.3)	(1.4)	3.4	3.5	3.4		
台湾	10.7	4.0	(10.0)	(1.0)	(▲0.2)	(▲0.6)	4.5	3.5	1.9		
シンガポール	14.8	4.9	(19.7)	(▲3.0)	(2.0)	(▲2.5)	1.1	6.1	3.6		
インドネシア	6.2	6.5	-	-	-	-	6.5	6.5	6.5		
タイ	7.8	0.1	(6.1)	(▲1.9)	(3.4)	(▲36.4)	2.7	3.7	▲9.0		
マレーシア	7.2	5.1	-	-	-	-	4.3	5.8	5.2		
フィリピン	7.6	3.7	-	-	-	-	3.1	3.6	3.7		
ドバイ	3.7	3.0	5.5	1.1	2.3	▲0.7	-	-	-		
ブラジル	1.4	-	3.8	▲0.3	1.3	0.9	-	-	-		
イギリス	2.1	0.8	1.3	0.1	2.2	▲0.8	-	-	-		
イタリア	1.8	0.5	0.5	1.2	▲0.7	▲2.6	-	-	-		
ロシア	4.3	4.3	-	-	-	-	3.4	4.8	-		

(備考)1. ()内は季節調整値。

2. 日本の前期比年率は、前期比。

3. 中国の統計には香港、マカオのデータを含まない。

4. インドの年平均成長率の値は、財政年度(4月～翌年3月)による。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

3 国際金融・国際商品

	2010年		2011年		2011年			2012年	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	12月	1月	1月	2月	
	為替レート	1.327	1.393	1.369	1.440	1.413	1.348	1.315	1.291
ユーロ相場 (\$/Euro)	1.546	1.604	1.603	1.632	1.610	1.572	1.559	1.552	1.581
ポンド相場 (\$/£)									
円相場									
(¥/\$)	87.7	79.7	82.3	81.6	77.7	77.4	77.8	76.9	78.6
(¥/Euro)	116.4	111.0	112.6	117.5	109.8	104.2	102.3	99.3	104.1

(備考) ニューヨーク市場のインターバンク取引相場。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

3/15

1.308

1.571

83.6

109.3

4 海外主要国の鉱工業生産指数

(単位：%)

国名	前年比			前期比			前月比		
	2009年	2010年	2011年	4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	2012年 1月
	日本	▲21.9	16.4	▲3.5	(▲4.0)	(4.3)	(▲0.4)	(▲2.7)	(3.8)
アメリカ	▲11.2	5.3	4.2	(0.2)	(1.5)	(1.0)	(0.0)	(1.0)	(0.0)
中国	11.0	15.7	13.9	14.0	13.8	12.8	12.4	12.8	11.4(1-2月)
インド	5.3	8.2		7.0	3.2	0.9	5.9	2.5	6.8
香港	▲8.3	3.5	0.7	1.9	0.2	▲2.2	-	-	-
韓国	▲0.1	16.3	6.9	5.2	▲3.2	5.3	5.7	2.8	▲2.0
台湾	▲8.1	26.9	5.0	7.1	3.4	▲4.0	▲4.6	▲8.1	▲16.5
シンガポール	▲4.2	29.7	7.8	▲3.8	8.9	9.3	▲2.3	25.1	▲8.7
インドネシア	1.3	4.4	5.6	4.9	5.7	6.0	6.2	5.8	
タイ	▲7.2	14.4	▲9.3	▲2.5	1.8	▲34.2	▲47.2	▲25.3	▲15.2
マレーシア	▲7.6	7.3	1.4	▲1.6	2.0	2.8	2.5	2.9	0.3
フィリピン	▲13.2	17.0	2.1	3.9	2.6	▲6.9	▲4.1	▲6.2	2.5
ドバイ	▲15.4	10.0	8.1	1.3	1.5	▲1.8	0.0	▲2.6	1.6
ブラジル	▲12.6	4.6	2.4	▲0.9	0.6	▲0.9	1.1	▲1.3	0.3
イギリス	▲9.0	1.9	▲1.3	▲1.5	0.0	▲1.2	▲0.4	0.4	▲0.4
イタリア	▲18.7	6.5	0.1	0.2	▲0.8	▲2.1	0.2	1.2	▲2.5
ロシア	▲9.3	8.2	4.7	4.8	5.1	3.3	3.9	2.5	3.8

(備考)1. () 内は季節調整値。

2. 日本を除くアジアとロシアの前期(月)比については、前年同期(月)比。

3. 香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンは製造業。

4. インドの前年比の値は、財政年度(4月～翌年3月)による。

資料出所：内閣府「月例経済報告」、経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」

5 海外主要国の失業率

(単位：%)

国名	2010年	2011年	2011年				2011年			2012年	
			4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	1月	2月		
日本	5.1	4.5	(4.6)	-	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.6)			
アメリカ (除 華人)	9.6	9.0	(9.0)	(9.1)	(8.7)	(8.7)	(8.7)	(8.3)	(8.3)	(8.3)	
中国	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	-	-	-	-	
香港	4.4	3.4	(3.6)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.2)	(3.2)	(3.2)	
韓国	3.7	3.4	(3.4)	(3.2)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.2)	(3.2)	
台湾	5.2	4.4	(4.4)	(4.3)	(4.3)	(4.3)	(4.3)	(4.2)	(4.2)	(4.2)	
シンガポール	2.2	2.0	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	-	-	-	-	
インドネシア	7.1	6.6	-	6.6	-	-	-	-	-	-	
タイ	1.1	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.8	0.4			
マレーシア	3.3		3.0	3.1			3.1	3.1			
フィリピン	7.4	7.4	7.2	7.1	6.4	6.4	-	-	7.2		
ドイツ	7.1	5.9	(6.0)	(5.8)	(5.6)	(5.6)	(5.7)	(5.7)	(5.8)	(5.8)	
フランス	9.8	9.7	(9.6)	(9.7)	(9.7)	(9.7)	(9.8)	(9.9)	(10.0)	(10.0)	
イギリス	7.9	7.9	(7.9)	(8.3)	(8.4)	(8.4)	(8.4)	(8.4)	(8.4)	(8.4)	
イタリア	8.4		(8.1)	(8.1)			(8.8)	(8.9)	(9.2)	(9.2)	
ロシア	7.5	6.6	6.6	6.2	6.3	6.3	6.3	6.1	6.6	6.6	

(備考) 1. () 内は季節調整値。

2. シヤド-部分は、東北3県（岩手県、宮城県及び福島県）を除く全国の値。シヤド-以外の部分は、左記3県を含む全国の値。

3. インドネシアは、2月と8月に公表される。フィリピンは、1月、4月、7月、10月に公表される。

4. イギリスの失業率は、当月を含む3ヶ月平均値。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

6 アジア主要国の外貨準備高

(単位：10億ドル、%)

国名	下段は前年比			下段は前期比						下段は前月比					
	2009年	2010年	2011年	2011年						2011年				2012年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月	1月	2月			
日本	1049.4 1.8	1096.2 4.5	1295.8 18.2	1116.0 1.8	1137.8 2.0	1200.6 5.5	1295.8 7.9	1209.9 0.8	1304.8 7.8	1295.8 ▲0.7	1306.7 0.8	1302.9 ▲0.3			
韓国	270 34.3	292 8.1	306 4.8	299 2.4	304 1.7	303 ▲0.3	306 1.0	311 2.6	309 ▲0.6	306 ▲1.0	311 1.6	316 1.6			
台湾	348 19.2	382 9.8	386 1.0	393 2.9	400 1.8	389 ▲2.8	386 ▲0.8	393 1.0	388 ▲1.3	386 ▲0.5	390 1.0	394 1.0			
シンガポール	188 8.0	226 20.2	238 5.3	234 3.5	242 3.4	234 ▲3.3	238 1.7	245 4.7	241 ▲1.6	238 ▲1.2	245 2.9	247 0.8			
タイ	133.6 23.4	165.7 24.0	165.2 ▲0.3	174.4 5.3	176.6 1.3	170.0 ▲3.7	165.2 ▲2.8	171.3 0.8	167.5 ▲2.2	165.2 ▲1.4	167.7 1.5	169.8 1.3			
マレーシア	86 0.0	96 11.6	120 25.0	102 6.3	121 18.6	118 ▲2.5	120 1.7	121 2.5	121 0.0	120 ▲0.8	120 0.0	121 0.8			
インドネシア	60.4 22.8	89.8 48.7	103.4 15.1	99.1 10.4	112.9 13.9	107.5 ▲4.8	103.4 ▲3.8	106.6 ▲0.8	104.1 ▲2.3	103.4 ▲0.7	104.7 1.3	104.8 0.1			
フィリピン	44.2 22.8	62.4 41.2	75.3 20.7	66.0 5.8	69.0 4.5	75.2 9.0	75.3 0.1	75.8 0.8	76.2 0.5	75.3 ▲1.2	77.4 2.8	77.8 0.5			
インド	258.6 4.9	267.8 3.6	262.9 ▲1.8	274.3 2.4	283.5 3.4	275.7 ▲2.8	262.9 ▲4.6	282.1 2.3	272.8 ▲3.3	262.9 ▲3.6	258.8 ▲1.6				
中国	2399.2 23.3	2847.3 18.7	3181.1 11.7	3044.7 6.9	3197.5 5.0	3201.7 0.1	3181.1 ▲0.6	3273.8 2.3	3220.9 ▲1.6	3181.1 ▲1.2					

(備考) 1. 各値は期末値

2. 前年(期、月)比は、小数第2を四捨五入している。

資料出所：財務省、三菱UFJリサーチ&コンサルティング「アジア経済概況」

「県内経済の動向」データ一覧

		入手先
生産	鉱工業指数（１～１０）	県：調査統計課 全国：経済産業省
	大口電力（１１）	県：九州電力（株）「電灯・電力需要実績」 全国：電気事業連合会
	所定外労働時間（１２） （製造業）	県：調査統計課 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	通関データ（１～１０）	門司税関、長崎税関
設備投資	地場企業の経営動向調査（１）	福岡商工会議所
	法人企業景気予測調査（２）	財務省福岡財務支局
	建築着工（３，４）	建設物価調査会「建設統計月報」
	全国の設備投資（５）	日本工作機械工業会「最新受注統計」
	九州地域設備投資動向（６）	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	法人企業景気予測調査（１）	財務省福岡財務支局
	中小企業景況調査（２）	中小企業基盤整備機構
	福岡県中小企業動向調査（小企業編）（３）	日本政策金融公庫福岡支店
	九州の経営動向調査（４）	西日本シティ銀行
	地場企業の経営動向調査（５）	福岡商工会議所
企業収益	九州「企業短期経済観測調査」	日本銀行福岡支店
企業倒産	倒産データ	東京商工リサーチ
消費	二人以上世帯消費支出（１）	総務省「家計調査」
	二人以上世帯サービス支出（２）	
	百貨店販売額（３，４）	九州経済産業局 九州百貨店協会
	スーパー販売額（５）	九州経済産業局
	コンビニ販売額（６）	九州経済産業局
	新車登録台数（７，８）	普通車：自動車販売店協会 軽自動車：軽自動車協会
	中古車販売台数（９）	自動車販売店協会
	旅行業取扱額（１０）	九州：九州運輸局 全国：国土交通省
	消費者マインド（１１）	内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」
	雇用	有効求人倍率（１）
きまって支給する給与（２）		県：調査統計課
就業状態（３）		総務省統計局「労働力調査」
雇用保険被保険者数（４）		福岡労働局
住宅投資	住宅着工	建設物価調査会「建設統計月報」
公共投資	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	消費者物価指数（１）	県：調査統計課 全国：総務省
	国内企業物価指数（２）	日本銀行
	原油価格（３）	日本経済新聞、週刊エコノミスト
	ガソリン価格、灯油価格（３）	石油情報センター
金融	預金・貸付金残高（１，２）	日本銀行福岡支店 JA福岡信連
	金利（３）	日本銀行福岡支店
	株価の変動（４）	
	為替相場（５）	新聞記事
	国債（６）	
	アジア通貨（５）	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
D I	景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府総合社会経済研究所
福岡県	雇用関連参考資料	総務省統計局「労働力調査」
九州	生産～倒産（１～９）	九州経済産業局 九州経済調査協会 日本銀行福岡支店
	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本	月例経済報告	内閣府
	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所
	民間調査機関の経済予測	各調査機関、新聞記事等
	経済成長率～金融（１～５）	内閣府
	就業者数（失業率）	総務省統計局「労働力調査」
世界	海外主要国見通し（１）	新聞記事等
	GDP～失業率（２～５）	内閣府「月例経済報告」、総務省「労働力調査」 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
	アジア主要国の外貨準備高（６）	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 財務省「外貨準備等の状況」
	米金利（７）	新聞記事等

注）本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－平成24年3月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：(092) 651-1111

(内線：2784, 2783)

直通：(092) 643-3190